

2025年度教学政策予算成果概要報告

報告書をご覧になりたい教学機関名をクリックしてください

法学部・法学研究科

経済学部・経済学研究科

経営学部・経営学研究科

産業社会学部・社会学研究科

国際関係学部・国際関係研究科

文学部・文学研究科

政策科学部・政策科学研究科

映像学部・映像研究科

理工学部・理工学研究科

情報理工学部・情報理工学研究科

生命科学部・生命科学研究科

薬学部・薬学研究科

スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科

総合心理学部・人間科学研究科

食マネジメント学部・食マネジメント研究科

グローバル教養学部

先端総合学術研究科

言語教育情報研究科

法務研究科

テクノロジー・マネジメント研究科

経営管理研究科

教職研究科

高大連携・一貫教育ならびに入学前教育の強化

【取組概要】
協定高校向け法教育プログラムと入学前教育を通じ、法学部への接続と基礎学力形成を強化する取組。

【目的】
高校生の法学・政治学への興味関心を高め、法的思考力と文章表現力を育成するとともに、協定校入試による安定的な入学者確保と、入学前の自主学習習慣・基礎的知識の定着を図ることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、協定高校生を対象に法教育プログラムを実施し、受講者71名、協定校入試合格者36名を確保した。あわせて特別入試による入学予定者等に対し「大学教養基礎講座」のうち「論理力入門」の受講を推奨・補助し、受講者168名となった。高大連携による学びの動機づけから、入試接続、入学前学習までを一体的に進めた。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、法教育プログラム受講者アンケート満足度が評価3（「参加して良かった」／「非常に良かった」の合計が75%以上）、プログラム修了率も評価3（プログラム修了者が参加者全体の80%以上）で、興味関心の喚起と法的思考力・文章表現力の育成は順調に進んだ。協定校入試による入学者数は評価2（30人以上39人以下）で、安定確保は概ね達成した「論理力入門」の受講率は評価3（対象者の受講率が50%以上）となり、入学前の自主学習習慣形成でも成果が確認された。

社会的ネットワークの形成学生の主体性と専門性を高める教学支援・社会的ネットワーク形成

【取組概要】
キャリア形成科目や法務実習、ゲスト講師招聘を通じて、学生の主体性と専門性を高める取組。

【目的】
キャリア形成科目や法務実習、各種講義でのゲストスピーカー活用を通じて、学生が自らの進路を主体的に展望し、法務の実務課題を具体的に理解するとともに、授業内容との関係を踏まえて現場知を位置づけられる力を育成することを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、「社会に生きる法」等のキャリア系講義でゲストスピーカーを11名招聘し、法的・政治行政上の現場課題に触れる機会を提供した。あわせて「法務実習」では法律事務所・司法書士事務所へ14名を派遣し、実務体験を通じた進路形成を支援した。その他の講義・演習科目のゲスト講師経費は別予算へ移管し、事業を整理して継続した。

【目的達成状況】
2025年度は、キャリア形成科目等を通じた進路展望・計画立案に関する指標が評価3（当該科目の成績評価におけるCおよびFの比率が9.92%で指標の10%未満を達成）となった。また、法務実習では評価3（受入先の総合評価でCとなった学生が0名）を達成した。「社会に生きる法」の成績におけるC・F比率も評価3（CおよびFの比率が0%で10%未満）であった。

初年次教育の充実化

【取組概要】
基礎演習の教材整備と法学入門との連動、Word/Excel講座を通じて初年次教育を体系的に充実させる取組。

【目的】
基礎演習と法学入門の接続を強化し、導入期教育内容の共有化を進めるとともに、レポート作成やICT活用を含む学修基盤を整え、新入生が法学・政治学の学びを円滑に開始できる状態を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、基礎演習教材のモニタリング結果を踏まえて2026年度用教材を作成し、全学生に配布した。あわせて新入生向けWord/Excel講座を全クラスで実施し、学修支援を継続した。教材モニタリングはES懇談会で実施し、別建て予算は執行せず、初年次教育の内容改善と情報機器活用支援を並行して進めた。

【目的達成状況】
2025年度は、Wordによるレポート作成・オンライン提出率が評価3（80%）、新入生向けWord/Excel講座も評価3（80%以上）となり、情報機器を活用した学修基盤の整備は順調に進んだ。また、基礎演習Ⅱのオリジナル教材についても、TA・ESによるモニタリング結果が評価3（80%以上）となった。

法学部国際化の課題

【取組概要】
英語副専攻の学習効果をTOEICで検証しつつ、法学部独自の短期留学プログラムの実施と充実を進める取組。

【目的】
法学部生が専門に関わる内容も含めて英語で理解・討論・発信できる力を高めるとともに、短期留学の充実を通じて多様な環境での学びと国際的な視野、外国語によるコミュニケーション能力を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
英語副専攻では広報と受験促進を行い、2回生71名中27名が団体受験に申し込み、18名が受験した。受験者の約6割で入学時よりスコア伸長が見られ、730点以上は10名となった。短期留学ではイギリス、オーストラリア、アセアンの3プログラムを実施し、2024年度に中止となった豪州プログラムを再開、全体参加者数も前年度比16名増となった一方、米国プログラム再開は継続検討にとどまった。

【目的達成状況】
英語副専攻では、2回生のプログラム受講生に占めるTOEIC受験者の割合が評価2（25%以上50%未満）となった。一方、受験者のうちリスニングまたはリーディングのスコアが入学時より35ポイント以上伸長した者の割合は評価3（50%以上）、TOEIC730点以上の学生数も評価3（5名以上）となり、英語運用能力の向上に成果が確認された。短期留学プログラムについては、イギリス、オーストラリア、アセアンの3プログラムを実施し、参加者数も前年度から増加したが、アメリカでのプログラム再開は引き続き検討段階にあり、総合評価は評価2（各プログラムの参加人数が前年度と同水準であること、およびアメリカでのプログラム再開に向けた議論が一定程度進展していることを概ね満たす）となった。

学生の主体的な学びの推進

【取組概要】
「ろこも」や学びマップ、法学系データベースを活用し、学生の自律的学習と交流を支える学習環境を整備する取組。

【目的】
「ろこも」を学習支援や学生交流の拠点として活用するとともに、学びマップや法学系データベースの整備・活用を通じて、学生が大学での学習とキャリア形成を段階的に理解し、主体的・系統的に学びを進められる状態を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、「ろこも」の資料整備について、資料管理上の問題から行動計画を取りやめた。一方、TKCローライブラリのコンテンツ充実を進め、計画額1,200,000円に対し815,496円を執行した。学びマップの作成・配布については550,000円を計画していたが、執行額は0円であった。

【目的達成状況】
2025年度は、「まなぶーす」の開催回数が評価2（年2回以上実施）、法曹進路プログラム交流企画の開催回数が評価3（年2回以上実施）となった。参加者数については、「まなぶーす」が評価3（延べ40名以上の参加）、法曹進路プログラムが評価3（25名以上の参加）となり、学生交流と学習支援の機会は一定程度確保された。学びマップの活用度も評価3（全クラスの8割以上で利用）となった。法学系データベースの利用状況は評価3（各データベースについて、学期中の月平均アクセス数が1,600以上またはPVBが1,800以上）となった一方、利用満足度は評価1（満足とする学生が4割未満）であり、利用環境の整備に加えて、学生の使用感や満足度の改善が課題である。

法学アカデミーを通じた博士人材育成事業

【取組概要】
法学アカデミーの研究支援機能を博士後期課程院生にも開放し、文献・投稿・研究会支援を行う取組。

【目的】
博士後期課程院生が法学・政治学の高度な専門知識を獲得し、自立的な研究計画に基づく独創的研究と論文公表を進められるよう、研究支援体制を拡充して研究能力の向上と大学院教学の高度化を図ることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、博士後期課程院生による法学アカデミーの利用を促進し、論文投稿等への支援を準備した。資料作成時点では、立命館法学への掲載2名、立命館法政論集への掲載3名がおり、合計10万円の支出となった。一方、博士論文提出予定者がいなかったため英文要旨補助は予定されず、その他の支援についても応募がない状況となった。

【目的達成状況】
法学アカデミーを利用した博士後期課程院生数は評価2となり、評価基準上2名の利用が確認された。学術的成果の投稿時の資料代補助は、博士前期課程で3名、博士後期課程で2名の利用につながった。

大学院との一貫教育の促進

【取組概要】
法学研究科・法務研究科と連携し、大学院での学びや進路情報の提供、法曹コース接続強化を進める取組。

【目的】
法学部生に対し、法学研究科・法務研究科へ進学することで高度な専門知識や能力を身につけ、学部卒業のみでは難しい進路を切り開けることを認識させ、大学院進学を具体的な進路選択肢として定着させることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、大学院ウィーク等の企画を通じて、講師や学生、大学院生による講演を実施し、学部生へ大学院進学に関する情報提供を行った。あわせて、学部生向け法科大学院進学支援企画「法科大学院進学を目指す学生の交流会」を実施し、進学希望者の交流機会を設けた。これにより、法学研究科・法務研究科への接続を意識した進学支援を具体化した。

【目的達成状況】
目的は「法学研究科・法務研究科への進学を促す」ことで、把握指標は両研究科への合計進学者数である。2025年度実績は評価1で、評価基準上は40名未満を意味する。情報提供や交流会の実施により進学支援の機会は整備された一方、進学者数は目標水準の評価2（50名以上）や評価3（80名以上）には届かず、進学促進の面では引き続き改善余地がある。

学びマップを通じた計画的・系統的な学びの支援

【取組概要】
紙ベースの学びマップを全面改訂し、LMS上で運用できる形に移行して学修支援の実効性を高める取組。

【目的】
改訂した学びマップを学生にとって使いやすく学修上意義あるものにし、将来の進路を見据えながら、いつ・何を・どのように学ぶかを主体的かつ計画的・系統的に把握して学べる状態の実現を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、改訂された学びマップについて、学生へのモニタリング調査を行い、その結果に基づいて必要な追加改訂を検討する計画であった。学びマップを紙媒体からmoodle+Rへの移行は完了したが、当初予定していた学生のモニタリングは実施できなかった。

【目的達成状況】
2025年度の実績評価としては評価1であったが、moodle+Rでの運用は2026年度からとなっている。改訂後の学びマップのmoodle+R上での円滑な運用・使いやすさの検証は、次年度の課題となる。加えて、進路を見据えた計画的・系統的な学修への有効性の計測は、今後年次的に解決していく課題ともなる。

日本法初学者のアカデミックな法政リサーチ&ライティング指導方法論の開拓と実践

【取組概要】

日本法・政治学の初学者や留学生向けに、修士論文執筆につながる法政リサーチとライティングの教材・指導法を開発し実践する取組。

【目的】

留学生や日本法・政治学の初学者、既修者が、日本法や政治に関する文献を収集・読解し、本格的な学術論文を踏まえて適切に参照・引用しながら学術的文章を書ける力を身につけることを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は新設の法政ライティング科目を開講し、教材を用いた授業を実施した。法政リサーチ・コースおよびリーガル・スペシャリスト・コースのM1入学者24名中20名が受講し、多くの新入生が履修する科目として順調に実施された。あわせて、留学生指導の経験を教員間で共有し、秋学期開始の特別演習1の指導教員とも課題を共有した。さらに学部との共催でポスター・セッションを行い、11チーム44名が報告、延べ221名が参加した。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は総じて高く、文献読解力の育成、学術的文章作成力の育成、既修者の論文作成手順習得の各目的で評価3（受講生5人以上かつ6割以上がA以上）に到達した。受講者20名のうちQAクラスは12名中9名がA以上、QBクラスは8名全員がAで、当該科目は大部分の新入生が受講する形で定着している。

4年間一貫のキャリア教育を通じた経済学専門教育の充実

【取組概要】
4年間を通じてPBLやキャリア教育、外部人材招聘を行い、社会の現実を体感しながら経済学の学びを深める取組。

【目的】
社会・地域連携を通じたPBL教育やキャリア教育により、学生が社会の現実をリアルに体感し、学部での学びの意義を深めるとともに、専門知識を現実の課題分析に応用し、多様な形で表現できる力や論理的・協働的に課題解決へ向かう力の向上を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、「実践経済演習Ⅰ～Ⅳ」や「キャリアデザイン」で民間企業、団体、地方自治体等から多様なゲストスピーカーを招聘し、企業・地域課題を扱うアクティブ・ラーニング型授業を実施した。加えてG-Alps企画を2件実施し、海外勤務経験者らの実務経験に触れる機会を提供した。授業アンケートでは学習意欲の促進、能動的学習態度、学びの役立ち度で概ね8割以上が肯定的であった。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は評価3（授業アンケートの平均スコア4以上かつ、学びと成長調査の肯定的回答率80％以上）となった。各授業では、学習意欲の促進、能動的学習態度、到達目標の達成度、学びの役立ち度等で高い評価が確認され、G-Alps企画の参加者アンケートでも全回答者から肯定的意見が得られた。

海外留学プログラムにおける学習効果の測定

【取組概要】
短期留学参加者を対象に、渡航前後のVersant英語テストと事後アンケートで学習効果を測定する取組。

【目的】
海外アカデミックプログラム参加学生の英語運用能力向上を図り、とくにリスニングとスピーキングの伸長を客観テストと自己評価の両面から把握することで、留学プログラムの教育効果を検証し改善につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、ホーソン・メルボルン英語学校に8名、マッセイ大学に12名を派遣し、ポートランド州立大学は0名で閉講となった。あわせて短期留学参加者を対象に渡航前後のVERSANT英語テストを実施し、事前20名・事後20名が受験して受験率100％を達成し、学習効果を測定する体制を継続した。

【目的達成状況】
2025年度は、VERSANTスコアが派遣前後で伸長した学生割合が評価1（80％未満）となり、客観的な英語力測定では課題が残った。一方、事後アンケートでは、リスニングの向上実感が評価3（対象者の100％）、スピーキングの向上実感が評価2（80％以上100％未満）となった。学生の主観的な実感と、VERSANTによる客観的測定との間に差が見られるため、今後は両者を併せて分析する必要がある。

経済学の質の高い専門力量の形成と専門キャリア教育の充実

【取組概要】
ERE試験受験料補助と簿記入門Ⅰ・Ⅱの開講を通じ、経済学の専門力形成とキャリア教育を支援する取組。

【目的】
ERE試験の活用により公務員試験や大学院進学に結びつく高度なキャリア形成を後押しするとともに、簿記・財務諸表の体系的知識を修得させ、経済主体を分析できる経済分析能力と専門的素養の向上を目指す。

【今年度の行動実績】
学部生を対象にCBT方式のERE試験受験者へ受験科目数に応じた受験料補助を実施し、2025年度の受験者は10名となった。「簿記入門Ⅰ」はスポーツ健康科学部、食マネジメント学部とも協働で春学期に開講し、「簿記入門Ⅱ」は秋学期の科目として開講した。いずれも大原出版へ外部委託する形で実施し、受講生アンケートでは95％以上が講義の内容に「大変満足」「満足」と回答した。

【目的達成状況】
2025年度は、ERE試験の受験者数は10名となり、うち1名が4月から大学院へ進学したため、ERE試験と公務員進路・大学院進学との相関関係は評価2（相関関係がややある）とした。また、簿記入門Ⅰ・Ⅱについては、日商簿記3級・2級において全国平均を大きく上回る合格率を達成したが、前年度と同水準であったため、評価2（前年度と同水準）となった。

基礎学力の向上（英語テストおよび分析ツール）

【取組概要】
英語力測定と数学のクラス分け・能力別指導を通じて、経済学の学修に必要な基礎学力を補強する取組。

【目的】
経済学の理解に不可欠な数学的基礎力と、外国語文献の読解や国際的課題の考察に必要な英語力を初年次から養い、大学での学びを円滑に進められる基盤を整えることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、数学分野でオリエンテーション期間にクラス分けテストを実施し、能力別クラスを編成した。専任教員が各クラスを担当しつつコーディネーターとして学習内容や成績評価を共有し、学修支援体制を運用した結果、815名中798名が受験し受験率97.9％となった。一方、英語分野はブレントランスデーでのオンライン英語テストを2025年度から取りやめた。

【目的達成状況】
2025年度は、数学クラス分けテストの受験率が97.9％となり、行動計画は評価3（受験率80％以上）となった。数学分野の目的達成状況については、授業アンケート結果平均スコア3.72、学びと成長調査の肯定回答率82.2％となり、評価2（平均スコアが3以上、肯定回答率50％以上）となった。また、英語テストは2025年度から実施を取りやめており、英語力の到達状況を把握する新たな方法の検討が必要である。

中国諸大学との連携・教学展開

【取組概要】
中国の提携大学との連携を通じて、留学生受入れ、履修・研究支援、教学改善を進める取組。

【目的】
中国提携大学からの留学生への教学支援を継続・強化し、大学院進学と修士学位取得を着実に促進することを目的とする。あわせて連携大学との情報共有や協議を通じて、教育研究環境の改善と留学生の学修成果向上を図る。

【今年度の行動実績】
2025年度は、質の高い留学生確保に向けたガイダンス、受入れ後の履修指導、大学院進学後の研究支援、中国提携大学との学修状況や修了後キャリアに関する情報共有・プログラム改善協議を計画した。当初は3月中旬に西安外国語大学を訪問して実施する予定で準備を進めたが、諸般の国際情勢を踏まえ、先方より延期の要請があったことから、現地実施は見送りとなったため、現在はZoom等を活用したオンライン実施を協議している。

【目的達成状況】
2025年度は、中国提携大学からの留学生の修士学位取得率が評価3（100%）となり、受入れ後の履修・研究支援については高い成果が確認された。一方、行動計画については、西安外国語大学で予定していたガイダンスおよびプログラム改善協議の現地実施が先方の要請により延期となったことから、評価1となった。新規留学生の確保や提携大学との継続的な連携に向け、現在はZoom等を活用したオンラインでの実施について協議を進めている。

グローバル高度専門職業人育成プログラムの構築（税理・財務コース）

【取組概要】
入学前指導、講演会、コース独自インターンシップを連動させ、国際課税分野に強い高度専門職業人を育成する取組。

【目的】
大学院入学前事前指導、高度専門職業人育成のための講演会、正課である「インターンシップ（コース独自）」によるキャリアパスを連携させ、グローバル人材としての高度専門職業人の育成を図る。

【今年度の行動実績】
2025年度は、入口段階で事前指導と大学院進学プログラムを紹介し、2名の大学院進学プログラムによる進学者を確保した。ライティング・セミナー（講演会）が実施できず、修士論文のライティング面に課題が残った。コース独自のインターンシップを実施し、事前研修から実習、報告書作成、成果報告までの一連の取組を通じて、実践的な学修・キャリア形成の機会を提供し、参加学生からおおむね高い評価を得た。

【目的達成状況】
2025年度は、「経済学研究演習Ⅱ」における修士論文のA評価以上の割合、および教学改善アンケートにおける修士論文への「満足」「ほぼ満足」の割合はいずれも評価1（60%未満）となった。一方、コース独自インターンシップについては評価3（履修者のA評価以上の割合80%以上）となり、実践的な学修機会の提供およびキャリア教育の面で成果が確認された。

大学院生の実践的能力の養成と国際学会での研究報告の促進

【取組概要】
MPEDのフィールドトリップと国際学会発表支援を通じて、大学院生の実践的能力と国際発信力を高める取組。

【目的】
経済学研究科の教育目標である高い国際コミュニケーション能力と高度専門職業人に必要な汎用技能の修得に向け、フィールドトリップで実践的能力を養い、国際学会での研究報告を通じて研究成果の発信力を高めることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、1dayのフィールドトリップを3回実施し、行動計画は評価3（3回以上実施し、平均10名以上が参加）となった。また、RICA国際コンファレンスでは後期課程生8名が参加・発表した。参加に係る旅費については、全学の学生会奨学金を活用して支援を行った。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、フィールドトリップが評価2（参加者の満足度で「Very satisfied」「Satisfied」が60%以上）となり、実践的能力養成で一定の成果が確認された。国際学会報告促進は評価3（RICA国際コンファレンスで研究報告を行った大学院生が2名以上）となり、8名の後期課程生が参加・発表するなど、国際的な研究発信の面で高い達成状況を示した。

アカウンティング学習支援と財務会計プログラムの実質化及び大学院との連携

【取組概要】
簿記・財務会計の初年次学習支援を充実させ、財務会計プログラムの実質化と学部・大学院の教学連携強化を図る取組。

【目的】
簿記や財務諸表の知識修得を通じて、経済主体を分析するための基礎力を学生に身に付けさせるとともに、相談会や企画を活用したピア・ラーニング体制を整え、学部での学びを大学院進学や高度専門職志向へ円滑につなげることを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、簿記関係の学習支援を目的とする相談会に代えて、公認会計士試験に合格した在学学生を登壇者とする座談会を実施した。従来計画にあったゲストスピーカー企画の趣旨を引き継ぎつつ、学修とキャリア形成を結び付ける内容とし、TAは雇用せず登壇学生への謝礼のみを支出した。参加学生アンケートでは肯定的意見が大半を占め、満足度の高い企画となった。

【目的達成状況】
2025年度は、参加者アンケートにおける満足度が評価2（前年度比で向上）となった。公認会計士試験に合格した在学学生による座談会では肯定的意見が大半を占め、学修支援とキャリア形成を結び付けるピア・ラーニング型企画として一定の成果が確認された。

経済学研究科前期課程研究実践活動補助金

【取組概要】
正課のインターンシップ参加院生に研究実践費用を支援し、税務実務を体験できる機会を提供する取組。

【目的】
正課の「インターンシップ（コース独自）」への支援を通じて、税に関する実務を実践的に学ぶ機会を確保し、国際課税分野を担うグローバル人材として、高い国際コミュニケーション能力と高度専門職に必要な汎用的技能を備えた人材の育成を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、正課のインターンシップ実習先で行う研究実践に必要な費用を補助し、院生の参加を奨励した。実施状況は実習先別の派遣日数と人数、終了後アンケートの肯定的評価で把握し、参加支援を通じて実務体験の機会を確保した。執行額は計画を上回る10.5万円となり、対象者増加に対応して支援を拡充した。

【目的達成状況】
目的達成状況は、「インターンシップ（コース独自）」履修者の成績評価におけるA評価以上の割合で把握し、2025年度は評価3（A評価以上80%以上）であった。実務体験を伴う支援により、履修者の学修成果が高水準で確認され、グローバル人材としての高度専門職業人育成に向けて順調に進展した。

小集団教育における学習成果・研究成果発表の促進

【取組概要】
小集団教育での学習・研究成果を冊子やポスター発表として可視化し、学内外への発信を促進する取組。

【目的】
演習や卒業研究で培った専門知識や見解を、論理的かつ分かりやすく伝える力を高めるとともに、学習成果・研究成果の公開を通じて、経済学の知識を現実の課題分析に応用できる学生の育成を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、「演習Ⅲ」「卒業研究」のクラスを中心に計22ゼミが、本予算を利用して研究成果を論文集としてまとめる取組を行っており、評価3（演習Ⅲ・卒業研究等の学生数の30%以上）となった。1月7日から13日には卒業研究のポスターセッションを実施したが、エントリー数は17組と当初計画を下回り、来場者も前年度よりも少なかった。また、発表学生へのアンケートが実施できておらず、関連する2項目はいずれも評価1（肯定的回答率50%未満、または評価に必要なアンケートを実施できていない状態）となった。

【目的達成状況】
2025年度は、経済問題の分析に必要な基礎知識・技法の修得が評価2（学びと成長調査の肯定的回答率50%以上80%未満）、論理的思考・俯瞰的なものの見方も評価2（肯定的回答率50%以上80%未満）となった。一方、経済学の知識・思考方法を現実の経済問題の分析に応用する力は評価1（肯定的回答率50%未満）であった。成果物の作成は広がったものの、発表機会を通じた応用力や学修成果の実感には課題が残った。

地域連携・産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム

【取組概要】
基礎4科目と産学共創型・シリコンバレー研修を通じ、起業家精神と実践力を育成する教育プログラム。

【目的】
基礎4科目を軸に、経営学部での学修を実社会と結び付けながら、学生が課題を発見し解決する力を身に付けることを目指す。あわせて、起業家や支援者によるエコシステムへの理解と主体的参加、自らアントレプレナーシップを発揮する実践的スキルの獲得を促す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、適切な講師招聘により基礎4科目の内容充実を進め、受講者数は延べ892名、単位修得率は91.7%となった。あわせて、シリコンバレー研修とPBL型のプロジェクト研究を実施し、2科目で計23名が受講して全員が単位修得した。さらに、関連会議へ3回参加し、オンキャンパスのベンチャーカフェイベントでは3名が登壇するなど、プログラム改善と成果発信を進めた。

【目的達成状況】
目的達成状況の評価では、学内外のビジネスプランコンテスト参加者が2名で評価1、OIC CONNECTアンバサダー数が3名で評価3、学内アントレプレナーシップ教育プログラムRimix参加者が2名で評価2となった。エコシステムへの関与は進んだ一方、外部コンテスト挑戦や実践機会への参加拡大には改善の余地がある。

公認会計士合格支援プログラム

【取組概要】
新入生向けの「簿記入門Ⅰ・Ⅱ」を外部講師活用で運営し、実践的簿記力と公認会計士試験受験母体の形成を図る取組。

【目的】
新入生の簿記学習を通じて公認会計士試験の受験母体層を継続的に育成するとともに、日商簿記3級・2級レベルの実践的な基礎・応用スキルを修得させ、全学の公認会計士合格者数増加につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、経営学部専任教員の統括のもと外部教育機関へ「簿記入門Ⅰ・Ⅱ」の運営を委託し、学部で設計した内容に基づき目標達成型の授業運営を実施した。2025年度以降は「簿記入門Ⅰ」を例年通り2クラス開講する体制とし、新入生向けの実践的簿記教育を継続した。計画額415万円に対し執行額は427.9万円、執行率97.2%で、評価3の水準で事業を遂行した。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、公認会計士試験受験者母体層の育成で評価3（「簿記入門Ⅰ」履修者が入学者の5割以上）、全国合格者数増加で評価2（公認会計士合格者数ランキング5位～10位）、簿記3級・2級相当の実践的スキル修得はともに評価2（各検定合格率が全国平均以上）となった。母体形成は高水準で進んだ一方、合格実績の一層の伸長が課題である。

英語開講専門科目担当教員の養成と教育力向上FD

【取組概要】
英語経営学入門や新EMI基礎科目を担う教員の教育力向上と組織体制整備を進めるFD事業。

【目的】
十分な英語力を前提としない学生にも英語で専門教育を提供できるよう、英語経営学入門や新EMI基礎科目を担当する教員の教授力を高め、担当可能教員を確保し、安定的に授業運営できる組織体制を整備することを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、カモーションカレッジのInternational Partnership Weekを活用した海外研修に教員を試験的に派遣し、英語FDプログラムの定着を進めた。また、AI英文校正・翻訳ツールを導入し、英語講義担当者や意欲ある教員のシラバス・授業準備を支援した結果、対象者の文書作成数は平均98.2件となった。一方、国内外大学の視察研修は未実施で、教員交流セミナーも参加規模が限定的だった。

【目的達成状況】
目的達成状況では、研修プログラムの継続実施は評価2（年1回実施相当）、英語経営学入門・新EMI科目の担当可能教員数も評価2（10人以上）となった。受講状況と単位取得率は評価3（各クラス20人以上かつ単位取得率80%以上）を達成し、学生受入れと学修成果の面では順調に進展した一方、教員育成の拡充にはなお改善余地がある。

産官学連携による実務家教員の招聘

【取組概要】
学部・大学院の正課科目に実務家教員を招き、理論学習と実社会の実践を結び付ける特別講義を実施する取組。

【目的】
ゲストスピーカーによる特別講義を通じて、学生が経営学の専門知識を実社会との関係の中で実践的に理解し、理論を踏まえて論理的に思考しながら課題発見と適切な意思決定ができる力を高めることを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度も継続して、経営学部専任教員が担当する専門科目・専門演習・大学院科目に実務家教員を招聘し、1科目2回までの特別講義を実施した。招聘件数は168件で評価3となり、理論と実践をつなぐ学修機会を幅広く提供した。あわせて、演習の独自アンケートと講義の授業アンケートにより、学修内容と実社会のつながりの実感を検証した。

【目的達成状況】
目的達成状況の把握指標である「学びと成長調査」の「実社会と学習内容との関連を考える機会がある授業」は2025年度に評価3となっており、実社会との接続を意識した学びの機会は高水準で確保された。一方、行動計画の検証では、外部ゲスト講義により学修内容と実社会のつながりを実感できた学生は評価2（73.9%）で、一定の成果を確認しつつ改善余地もみられる。

会計キャリアプログラム

【取組概要】

会計プロフェッショナル志望者向けに、簿記1級水準と英文会計・USCPA対応科目を提供する縦串プログラム。

【目的】

会計プロフェッショナルを志望する学生層を継続的に育成し、日本の公認会計士試験合格者数の増大と、USCPAのFAR科目や日商簿記検定1級の合格実績向上を通じて、会計専門職への進路形成を強化することを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度も経営学部専任教員の統括のもと、「経営学特殊講義（会計キャリアプログラムⅠ～Ⅳ）」を外部教育機関へ業務委託して運営した。学部側で教育内容を設計した上で契約を行い、会計プロフェッショナル育成という目的達成に沿って科目群を継続実施した。予算執行は計画額690万円に対し630万4,274円で、執行割合91.3%となり、運営面では高い遂行度を確保した。

【目的達成状況】

2025年度は、会計キャリアプログラムⅠの受講者数が評価1（50名未満）、国内公認会計士合格者数ランキングが評価2（全国5位～10位）、USCPA・FAR合格者数が評価1（0名）、会計キャリアプログラムⅣにおける日商簿記1級合格実績が評価3（当該回の全国合格率以上）となった。日商簿記1級では成果が確認された一方、受講者母体とUSCPA分野には課題が残った。

2022新カリキュラムの推進

【取組概要】

2022年度新カリキュラムの定着に向け、AI関連の新設科目を安定運用し、教材改善とFD・連携を進める取組。

【目的】

経営学部生の情報データサイエンス・AIリテラシーを高め、AIの技術概要や経営実践への活用を理解し、学修成果として単位修得と学びの有用感の双方が着実に得られる教育体制の定着を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度も継続取組として、AIを扱う新設の特殊講義を外部委託により安定運営し、株式会社ワークアカデミーへ授業運営と教材作成を委託した。あわせて進展の速いAI領域に対応する教材改善を進め、2026年度に向けた教材更新も実施中である。こうした運営改善の結果、受講生の単位修得人数は728名に達し、授業アンケートでも高い評価を得た。

【目的達成状況】

学部の情報データサイエンス・AIリテラシー向上という目的に対し、単位修得人数は728名で評価3（250名以上）、授業アンケートの学びの役立ち度は4.5で評価3（4.0以上）となった。受講規模・学修満足の両面で目標水準を大きく上回り、新設科目の定着と教育効果の高さが確認できた。

産官学連携事業継承教育プログラムの安定的な運用と実践的な課題解決力の強化に向けた取り組み

【取組概要】

産官学連携の講義・講演会・各種コンテストを通じ、事業継承の課題発見と解決力を育てる教育プログラムの定着を進める取組。

【目的】

事業継承やその支援の観点から、学生が事業者の課題を主体的に発見し解決できる力を養い、将来の承継人材・支援人材を育成することで、「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」の発展につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、事業継承概論を開講し109名が受講、単位修得率97.2%を達成した。事業継承経営：同友会寄付講座も191名が受講し、単位修得率90.1%であった。加えて、中小企業課題解決・社史・自分史の各コンテストを実施し、認識変化は96.6%、社史コンテスト参加者は27名となった。ゲストスピーカー講演会は4回実施し、アドバイザーリーボードも開催して外部連携を進めた。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は概ね高水準で、プログラム参加者は評価3（100人以上）、事業継承概論受講後の関心向上も評価3（肯定的回答80%以上）となった。修了者数も評価3（50人以上）を達成し、修了時アンケートによる進路希望は評価2（肯定的回答50%以上）で、事業継承への関与意欲の定着が確認された。

初修語のeラーニング持続可能な質的向上

【取組概要】

初修語のeラーニング教材を整備し、CEFRの言語7技能向上に資する学習機会を継続的に提供する取組。

【目的】

BSAならびに全学の交換留学プログラムにおける初修語圏への留学派遣を促進するとともに、HSK・DELE・TOPIK等の到達度向上を通じて、意欲的な学生の語学力をさらに引き上げ、留学可能な層を広げることを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、初修語圏への留学派遣促進と積極層の引き上げを目的に、朝鮮語教科書準拠展開科目eラーニング教材、中国語HSK対応教材、スペイン語DELE対応教材、韓国語能力試験（TOPIK）対応教材の開発・運用を継続した。開発教材へのアクセス数で進歩を把握し、2025年度実績は朝鮮語8,432件、中国語15,893件となり、前年度実績を上回って評価3となった。

【目的達成状況】

2025年度は、初修語圏への留学希望者数が評価3（前年度より増加）となった。行動計画でも、朝鮮語教材および中国語教材のアクセス数が前年度を上回り、評価3（教材アクセス数が前年度より向上）となった。教材利用の拡大と留学希望者の増加の両面で成果が確認された。

ビジネスインターンシップの継続的な開講体制の構築

【取組概要】
学部共通専門科目「ビジネス・インターンシップ」を継続開講し、企業派遣を通じた実践的学修を安定的に提供する取組。

【目的】
学部共通専門科目「ビジネス・インターンシップ」の安定的かつ継続的な開講体制を整え、学部教育目標を具現化するとともに、学生に社会で活用するための事前の経験・体験を正課内で提供し、経営学理論の理解深化と実践的課題発見力の育成を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は「ビジネス・インターンシップ」を2クラス開講し、担当教員、学部事務室、キャリアセンター、外部委託業者が連携して、派遣先企業等の開拓、実派遣、勤務管理、総括までを一体的に実施した。科目を安定運営した結果、インターンシップ派遣人数は18名となり、単位修得状況も有効評価割合100％を達成し、継続開講体制の定着が進んだ。

【目的達成状況】
目的達成状況の指標である本プログラムでのインターンシップ派遣人数は、2025年度実績18名となり評価3（15人以上）を達成した。あわせて行動計画の評価でも、単位修得状況は評価3（有効評価割合100％）で、前年度の受講者アンケートでも肯定回答割合80％・90％と高水準であり、実践経験の提供と学修成果の定着が順調に進んでいる。

経営学部における教育DXの展開：学びの可視化と提案を中心として

【取組概要】
RDP連携のデータ基盤を整備し、学びの可視化・提案システムと学生向けアプリの開発を進める取組。

【目的】
AIを活用して正課・準正課・課外を含む学びの特性、獲得能力、適性あるキャリアの関係を可視化し、学生一人ひとりのニーズに応じた科目・課題提案を可能にすることで、主体的で目的のかつ系統的な学びの実現を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、習得能力や想定キャリアの分類、既存データの整理を進め、RDPに蓄積すべきデータ項目・形式の設計を具体化した。あわせて、能力・キャリアと正課・準正課・課外活動の関係構造を整理し、学びの可視化システムとSalesforce活用を前提とした学生向けアプリの開発を継続した。実績として、データベース構造と分析・開発の枠組みは概ね確定したが、実装完了には至っていない。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、システム開発指標で評価1（開発中）であり、学びの可視化・提案システムは実装前の段階にある。一方、行動計画の実績では、データベース化関連は評価2（構造はほぼ確定したが未完了）、関係性整理も評価2（構造確定済みだが分析未完了）となり、基盤整備は前進した。全体として、目的達成に向けた準備段階から試行段階への移行途上にある。

創発性「経営」人材育成プログラムの構築と安定的運用

【取組概要】
デザインマネジメントとデジタル技術を軸に、QULTIVAやDX・AI関連科目を含む実践的な経営人材育成プログラムを構築・運用する取組。

【目的】
不確実な社会・技術環境の中で、創造的思考と分析的思考を統合し、価値創出や新事業創出を担える創発性「経営」人材を育成することを目的とする。これにより、経営学部の教学理念である「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」の発展と充実を図る。

【今年度の行動実績】
2025年度に継続実施する取組として、社会・企業との連携を通じたQULTIVA等の充実、DX／AI・データサイエンス関連プログラムの開発、デザイン・マネジメントとデジタル技術を融合した経営人材育成プログラムの設計を推進した。加えて、産学共同アントレプレナーシッププログラムとの制度的連携の整理や、実務家との意見交換会・公開シンポジウムの開催を通じて、実践的な教育内容と運営体制の整備を進めた。

【目的達成状況】
2025年度時点の到達状況として、インテンシブ・プログラム開発は評価2（概要設計完了・教授会承認）、参加学生数・修了率は評価2、受講前後アンケートによる創造的思考・分析的思考の自己認識の向上も評価3水準を目標として設定している。プログラムの骨格整備は進んだ一方、実装後の参加拡大と学修成果の検証が今後の課題である。

卒業論文・ビジネスレポートに関する教育力強化ーアカデミック・ライティング、サポートプログラム開発ー

【取組概要】
卒業論文・ビジネスレポートの必修化に対応し、ライティング教材と教員支援体制を整備する取組

【目的】
従来の専門演習未修得者を含む学生の卒業論文・ビジネスレポートの単位取得率と内容の質を高め、論理的文章作成や調査・考察の力を育成するとともに、多様な学生を支える教員支援体制の充実を図る。

【今年度の行動実績】
2025年度は、2024年度に開発したビジネス・レポート向けワークブックを冊子化せずWeb教材サイトに掲載し、授業内で利用方法を説明したうえで担当教員の指示のもと授業・授業外学習で活用した。あわせて、多様な学生を担当する教員向けサポートプログラム・体制の運用と検証を進め、心理的安全性相談員による相談対応を実施した。

【目的達成状況】
2025年度は、卒業論文・ビジネスレポートの単位取得率が評価1（卒業意思があり卒業要件を満たす4回生の単位取得率93％未満）、成績評価も評価1（A評価以上80％未満、またはB評価以上95％未満）となった。一方、行動計画では、Webワークブックの活用が評価3（対象授業履修生の75％以上）、教員支援体制の運用・検証も評価3（教員アンケートで85％以上が高評価）となった。支援基盤は整備されたものの、学生の単位取得と成績成果への反映には課題が残った。

初年次教育における学びのコミュニティ形成

【取組概要】
ピア・サポートや地域・言語学習支援を通じ、1回生後期を中心に自発的な学びのコミュニティ形成を促す取組。

【目的】
基礎演習の半期化で生じた1回生後期の空白を補い、多様な学生が学び合う関係を自発的に築けるよう支援することで、正課外活動やプレゼミ・専門演習、自主的・自律的な学びのコミュニティへの接続を促進することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、ピア・サポート組織との連携による学習支援プログラムの運用を検討したが、学びと成長調査データの活用を中心としたため執行はなかった。初修外国語では留学生と日本人の交流促進を狙ったプログラム運用を見送った一方、継続取組の「まなびゼミ」は募集の結果2件を採択した。加えて、SSP・配慮学生等を担当する教員向けには、心理的安全性相談員による相談対応と定期報告を実施し、支援体制の運用・検証を進めた。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、正課外・課外活動参加が評価2（前年度比維持または1%未満上昇）、プレゼミ・専門演習受講が評価3（対象学生の90%以上が受講）、基礎演習アンケート2項目が評価2（両項目60%以上）、2回生以降の自主的・自律的プログラム参加が評価2（前年度比維持または1%未満上昇）であった。学びの接続は進んだ一方、参加拡大にはなお改善余地がある。

新たな価値の創出を実現するビジネスデータ分析の実践的プログラムの開発

【取組概要】
ビジネスデータ分析に関する演習環境、学習用データ基盤、BI活用方法を整備し、実践的教育プログラムを開発する取組。

【目的】
ビジネス変革を担うDX人材育成に向け、学生がデータ整備・連携、分析、可視化までを体系的かつ実践的に学び、新たな価値創出につながる分析力と意思決定力を身に付けられる教育プログラムを構築することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、データサイエンス演習基礎を見据えた分析演習用の学修システム・ツール開発を進めたが、実績は評価1で開発途中にとどまった。一方、ビジネスデータ分析用のデータベース構造、ビジネスシミュレーション学習ツール、分析データの整備・更新は評価3で運用開始・更新まで到達した。さらに、BI活用の可視化方法について実務家も交えた検討会を実施し、評価3を得た。

【目的達成状況】
2025年度は、新設科目開講前のため近接科目を用いて現状を把握した。「情報処理」「情報処理演習」の単位修得率は評価2（70%以上80%未満）、授業アンケートの学びの役立ち度は評価3（肯定的回答80%以上）となった。「企業分析論」の受講者数・単位修得率は評価2（100人以上、かつ単位修得率70%以上）、整備したデータベースやBIの関連講義での活用は評価2（2科目以上）であった。一方、QULTIVAと企業分析論の双方を単位修得した学生数は評価1（40人未満）となった。

行動面では、分析演習用システムは評価1（開発途中）であったが、データベース等の整備は評価3（運用開始・更新）、BI検討会は評価3（年2回、かつ実務家延べ2人）となった。

2026年度カリキュラムにおけるアジアビジネスプログラムの活性化の取り組み

【取組概要】
東アジアの共生を題材にした実践教育、課外交流、海外大学連携を通じてアジアビジネスプログラムを活性化する取組。

【目的】
地域コミュニティへの実践的理解を深める学びを通じてアジアビジネスプログラムを活性化し、課外交流や海外大学との研究・教育ネットワーク形成を通して、学生の国際的視野と実践力を高めることを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、フィールドワーク型プロジェクト研究とリレー講義型の特殊講義の開講に向けたプログラム開発を進め、担当体制整備を行った。課外では既存科目内での講演を実施し、関連企画の参加実績は評価2となった。加えて、東アジア・東南アジアの大学・研究者との研究・教育交流を進め、交流回数・機関数は評価3を達成した。

【目的達成状況】
目的達成指標のうち、アジアビジネスプログラム修了者数は2029年度以降の評価指標であり、2025年度は本格評価前の準備段階にある。一方、課外での取組は評価1、研究・教育交流の参加者数も評価1で、学習コミュニティ形成と学生・教員の参画拡大には改善余地がある。連携大学数も評価1相当の初期段階とみられる。

観光ビジネスによる地域価値創生事業を学ぶ産学官連携活動

【取組概要】
自治体・観光団体・企業と連携し、観光ビジネスを通じた地域価値創生を学ぶ産学官連携プログラムを構築・実施する取組。

【目的】
地方自治体や観光関連団体、企業と連携した継続的な学習活動を整備し、学生が観光ビジネスによる地域価値創生を主体的に学ぶ機会を拡充することで、地域課題の理解と実践力を高めることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、観光ビジネスに関する特殊講義や公開講演を実施し、学内1回に加え、学外研修に関連してサステナツーリズム2回、営農ツーリズム4回の講演を行った。あわせて自治体・団体・企業の協力のもとフィールドワークやPBLを展開し、4つのプログラムで現地学習を実施、営農ツーリズムではぶどうジュースやワインの共同開発にもつながった。さらに4プログラムに各1名の専任教員が関わり、学園祭での共同成果発表を通じて運営体制の基盤を整えた。

【目的達成状況】
目的達成状況は、産学官連携プログラムの運用件数で評価3（2件以上）を達成した。参加学生数は評価2（のべ80人以上）で、一定規模の学習機会を確保できた一方、評価3ののべ150人以上には未達である。2025年度は、継続的な学習活動の立ち上げと実施体制の整備が進み、産学官連携活動の充実化に向けた導入段階として着実な成果が確認された。

ゲストスピーカー招聘によるFDの一貫としての講義の充実

【取組概要】
専門科目等にゲストスピーカーを招聘し、実社会の課題を具体的に学べる講義内容の充実を図る取組。

【目的】
実社会で生起する諸問題を現場の知見から直接学べる機会を広げ、学生が社会課題を具体的に捉えながら関心を深め、多様な視点を踏まえて探究する力を高めるとともに、教員の授業改善にもつなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、産業社会学部の専門科目、入門社会学、学部独自課程の教職科目等に広くゲストスピーカーを招聘した。副学部長が認めた授業も対象に含めて運用し、招聘者数113名、講義実施科目数102科目、受講者数800名以上を確保した。前年度より招聘科目数・招聘者数ともに増加し、実社会の課題を学ぶ機会を学部全体で拡充した。

【目的達成状況】
2025年度は、ゲストスピーカーの講義を受講した学生の延べ人数が800名以上となり、評価3（受講登録者数150名以上）を達成した。また、本プログラムを利用したゲストスピーカーの招聘実績も113名となり、評価3（招聘実績60名以上）を達成した。いずれの指標も評価3の基準を大きく上回っており、実社会で生起する諸問題を現場の知見から直接学ぶ機会を、学部全体で十分に確保することができた。

社会福祉士課程における社会福祉施設の施設見学と国家試験対策の充実

【取組概要】
社会福祉現場の実践者招聘や東九条でのフィールドワーク、国家試験受験支援を通じて課程教育を充実させる取組。

【目的】
社会福祉現場の実情や地域共生・多文化共生の歴史と現状への理解を深め、広い視野と考察力を養うとともに、国家試験受験支援を充実させて学修成果を高め、社会福祉士として必要な実践力と専門性の向上を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、演習・実習指導授業に社会福祉現場の実践者をゲストスピーカーとして招聘し、振り返りレポートを通じて学修到達度を確認した。国家試験受験支援も継続し、合格率69%となった。「東九条を知る」フィールドワークについては、実施はしたものの、その経費は教学政策予算とは別の予算かた執行された。

【目的達成状況】
2025年度は、演習・実習指導授業への社会福祉現場実践者の招聘による学びについて、振り返りレポートの提出率が100%となり、評価3（レポート提出割合80%以上）を達成した。また、社会福祉士国家試験の合格率は69%となり、評価3（合格率60%以上）を達成した。一方、「東九条を知る」フィールドワークについては、2025年度のレポート提出割合はモニタリングしていない。

「企画研究」の拡充

【取組概要】
社会問題への学術的・実践的アプローチを具体化する企画研究を通じ、学びの領域と方法を広げる取組。

【目的】
企画研究への参加規模を拡大しつつ、産業社会学部らしい現代的な社会問題に向き合うユニークなアクティブラーニングを実践し、学生が成果物作成や発表、振り返りを通じて主体的に学ぶ力を高めることを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、再生可能エネルギーと地域脱炭素を扱うフィールドワーク、ベトナムにおける社会福祉調査、公共放送・国際報道や観光サイト改善に関する企画研究を展開した。再エネ分野とベトナム調査では成果報告書等の提出率が100%となり、「台湾の社会と文化」は、担当教員および実施先を変更し、「ベトナムにおける社会福祉の調査」として実施した一方、公共放送と観光サイトの一部企画は閉講となった。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、成果物提出、成果発表、アンケート実施の3指標で評価する計画で、目的達成状況シート上はいずれも評価3（実施割合60%以上）と整理されている。行動計画シートでも主要な実施科目で提出率100%が確認され、主体的学習の成果可視化は進んだが、一部閉講科目もあり参加規模の最大化にはなお改善余地がある。

スポーツ系教学を中心としたアメリカ短期留学プログラムの実施

【取組概要】
ロサンゼルス郡周辺を中心に、スポーツと産業・社会の接点を学ぶ短期留学と事前講義を実施する取組。

【目的】
諸外国におけるスポーツと産業の結びつきや文化的背景を学び、スポーツを通して現代社会の課題を学際的・学術的に捉える視点を養うとともに、社会課題の解決手段としてスポーツを位置づけ、関連産業を含む幅広いキャリア像を描ける力の育成を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、カリフォルニア州ロサンゼルス郡周辺でのフィールドトリップと、学修効果を高める事前講義を計画・実施した。前年度の成果を踏まえ、スポーツ界の時事や社会情勢を考慮しつつ訪問先や滞在期間、訪問時期を再検討して運営した結果、応募者は13名となり、評価基準上は中位水準を確保した。一方で、教員2名体制や円安、燃油サーチャージの影響で経費は計画を上回った。

【目的達成状況】
2025年度は、プログラム参加後のアンケートに基づく総合評価が評価3（到達目標の達成度および満足度の回答平均が標準以上で、参加前後の変化について肯定的に回答した学生が全参加者の80%以上）となった。スポーツと社会・産業との関係を学際的・学術的に捉える視点、社会課題の解決手段としてスポーツを位置づける視点、スポーツ関連分野におけるキャリア形成意識の向上が、高い水準で確認された。

学部英語副専攻「Study Abroad Program」

【取組概要】
UniSQでの5週間の夏期集中研修を軸に、事前・事後学習を通じて英語力と異文化理解を深める取組。

【目的】
オーストラリア・サザンクイーンズランド大学での講義、フィールドトリップ、ホームステイ、事前・事後学習を通じて、学術的英語力と専門知識の修得を進め、実践的コミュニケーション力を含む総合的な英語運用能力を高めることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度はサザンクイーンズランド大学への学生派遣による5週間の夏期集中研修を実施し、春学期の事前学習、夏期の現地研修、秋学期の事後授業と成果物作成を一体で運営した。派遣学生数は10名で、英語学習に加え講義、フィールドトリップ、地域活動、異文化交流を通じて学術・生活両面での実践的英語運用力の向上を図った。教員の現地帯同は行わず委託により実施した。

【目的達成状況】
目的達成状況は、TOEICスコア向上で評価3（51点以上向上）、派遣先大学教員による成績評価でも評価3（AまたはB評価の取得率80％以上）となり、学術的英語力の強化と専門内容を英語で学ぶ力、実践的コミュニケーション能力の向上が高い水準で確認された。2025年度も一貫した学びの仕組みにより、所期の教育効果が着実に達成された。

「読売スポーツ社会学講座」の開講（2024年度および2026年度。以降も2年おきに開講予定）

【取組概要】
スポーツ・メガイイベントを題材に、研究者とメディア関係者らが多面的に議論する講座を開講する取組。

【目的】
オリ・パラ大会やFIFAW杯を題材に、スポーツに内在・関連する社会問題を社会科学的に分析し、報道現場の知見も踏まえて理解する力を育成することを目的とする。あわせて、課題解決への意欲や思考力、スポーツ・メディア分野でのキャリア形成意識の向上を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、該当するスポーツ・メガイイベントが予定されていないため講座を実施しなかった。行動計画シートでも「講座を実施しない」と明記され、遂行状況の把握方法や評価基準も設定していない。今年度は新規実施を見送りつつ、今後本講座の目的に合致するスポーツ・メガイイベントの創設や日程変更があった場合に再検討する方針を整理した。

【目的達成状況】
2025年度は計画上の非開講年度であり、履修登録者数、単位取得率、学生アンケートによる評価は実施していない。

ソーシャルデザインプログラムの運営

【取組概要】
社会問題の解決に向け、入門・準備・実践科目を体系的に配置し、現場経験を通じて知識・技法・実践力を育成する取組。

【目的】
学生が社会問題の現場に入り、解決に向けた実践を経験して理解を深めるとともに、既存実践の意義と限界を踏まえて、実践と座学を往還しながら新たな発見・解明・解決方法を構想できる力を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、先修科目「ソーシャルデザイン入門」、準備科目「ソーシャルデザイン・スタディーズ入門」、実践科目「同実践」を開講した。入門では受講機会の確保を図り、スタディーズ入門は19名が登録して単位取得率・アンケートとも100％を達成した。実践では京都サンガF.C.と連携した地域づくり科目を実施し、18名が登録、単位取得率・アンケートとも100％となった一方、グリーンソーシャルイノベーション科目は受講者が集まらず実績0名であった。

【目的達成状況】
2025年度の取組全体は評価2（各科目の登録者数、単位取得率および学生アンケートの結果を踏まえた総合評価）であった。科目別では、「ソーシャルデザイン・スタディーズ入門」は、登録者数が19名で評価2（10名以上19名以下）、単位取得率が100％で評価3（登録者の80％以上）、学生アンケートが100％で評価3（標準評価以上の回答割合70％以上）となった。京都サンガF.C.と連携した実践科目は、登録者数が18名で評価3（11名以上）、単位取得率が100％で評価3（登録者の80％以上）、学生アンケートが100％で評価3（標準評価以上の回答割合70％以上）となった。一方、グリーンソーシャルイノベーションの実践科目は登録者が0名で、評価1（登録者数0名以上4名以下）となり、実践科目間で参加状況に差が見られた。

人間福祉系を中心とした海外短期研修プログラム（人間福祉専門特殊講義）の実施

【取組概要】
人間福祉領域で海外短期研修を行い、現地講義や施設訪問、学生交流を通じて国際福祉を学ぶ取組。

【目的】
アジア・ヨーロッパ等の社会福祉課題を比較検討し、国内外の諸問題への問題意識を高めるとともに、訪問調査や現地学生との交流を通じて福祉問題の解決に向けた思考力・実践力を養い、人間の尊厳と諸権利の実現を担う市民としての成長を促すことを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は当初1クラスでベトナム派遣を予定していたが、韓国派遣と台湾派遣の2クラスに拡充して実施した。参加学生は事前に訪問先の社会福祉、経済社会、歴史・文化や調査手法を学び、現地では福祉機関等の訪問調査を実施した。帰国後は全参加学生が成果発表を行い、学習成果を学部内へ還元した。

【目的達成状況】
2025年度は、研修後の成果発表を通じた学部内還元が進み、参加学生全員が発表を実施したことから、発表者割合の指標は評価3（70％以上、実績は全員発表）に達した。韓国・台湾の2派遣へ展開し、国際的視野の獲得や福祉課題への理解深化、実践的学びの定着が確認でき、目的達成は順調に進展した。

フロンティアデザインセンターとの連携を通じたサブゼミアワーおよび諸プログラムの高度化

【取組概要】
FDCと基礎演習Ⅰ・Ⅱ等の科目連携を強化し、サブゼミアワーの学びの発展と学外活動への橋渡しを進める取組。

【目的】
社会学への関心を高めるとともに、資格課程を含むキャリアの見通しを持ち、自分の強み・弱みや課題を把握して主体的に学べる力を育成することを目指す。あわせて、多様な社会問題や現象への理解を深め、自ら取り組みたい研究テーマの発見につなげる。

【今年度の行動実績】
2025年度は、FDCと科目間の連携を強化し、基礎演習Ⅰ・Ⅱのサブゼミアワーにおける学びの発展と、ソーシャルデザイン・プログラムでの学外活動への橋渡しを実施した。参加者アンケートで内容を把握し、基礎演習担当者会議や学部執行部で分析・検証を行った。基礎演習Ⅰ・Ⅱと連携したバスツアーは3件実施され、前年度を上回り、新任教員の利用も見られた。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、参加者アンケートの回答率50％で評価2（回答率30％以上70％未満）となった。社会学への関心喚起やキャリア意識、自己理解・自己管理、研究テーマ発見に向けた取組は継続的に実施され、前年度よりバスツアー件数が増えるなど活用は進んだ。一方で、評価3の到達には回答率向上など検証基盤の強化が課題である。

初等授業使用に関するデジタル教科書運営費

【取組概要】
初等教職課程で学校現場同等のICT学習環境を整備し、デジタル教科書や授業支援ソフトを授業で活用する取組。

【目的】
子ども社会専攻の教職課程科目において、デジタル教科書等を活用した授業設計を通じ、学生の情報機器活用能力を高めるとともに、学校現場で求められるICT活用に対応できる実践的な授業づくりの力を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、教科に関する科目でデジタル教科書を用いた教材研究や指導案作成を行い、紙とデジタルの教材の特性を踏まえたベストミックスを検討した。あわせてクラウド機能を有する授業支援ソフトの活用方法を学び、履修生の模擬授業でもデジタル教科書等を活用して、学校現場で必要となるICT活用の実践的力量形成を進めた。端末とアカウントは計画通り準備し、授業内で継続的に活用した。

【目的達成状況】
2025年度は、授業アンケートおよび初等教職課程独自アンケートの回答率が99％となり、評価3を達成した。デジタル教科書や授業支援ソフトを活用した授業について、履修者の反応を高い回答率で把握できた。一方、情報機器活用能力や授業設計力がどの程度向上したかについては、アンケート回答率だけでは判断できないため、回答内容や成果物等による確認が必要である。

国際化教学展開を推進するためのボトムアップ型の支援・カリキュラム制度

【取組概要】
ゼミ等の小集団講義による海外渡航を支援し、教員の自律的な国際教育実践を学部全体の教学展開へ還元する取組。

【目的】
コロナ禍後に学生の海外での学びの機会を回復・拡充するため、従来は支援対象外だったゼミ等の海外渡航も含めて支援制度と講義設計を整え、国際的な学びを学部教育に定着させることを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、ゼミナール等の小集団講義における学生の海外渡航を支援する枠組みの運用継続と、学部HP「グローバルに学ぶ」への掲載、担当教員による教学総括への記載、必要に応じた委員会報告を通じて実践の可視化と学部への還元を図った。しかし複数回の案内を行ったものの申請クラスは0件で、執行額も0円にとどまり、物価高や治安悪化の影響が示唆された。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は低調で、参加学生人数の前年度比は評価1（増加率3％以下、申請0件）、学生の大学時代の海外渡航回数も評価1（0回）、予算執行率も評価1（0％～30％未満、執行0円）であった。制度の継続周知と仕組み自体の整備は進めたが、実利用には結び付かず、海外渡航機会の拡大という目的の達成には改善余地が大きい。

国関アカデミックリテラシー（初年次教育から卒論提出までの包括的支援）

【取組概要】
卒業研究の作成に向けて、段階的にアカデミック・リテラシーの修得を支援していく取り組み。

【目的】
国際関係学部の教育目標を学生が十分に理解し、4年間を通じて卒業研究やキャリア選択に主体的に取り組みながら、専門知識、論理的・批判的思考、情報収集・分析、発信力、コミュニケーション力を身につけることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、1回生に学部の学び方を示すIRナビの内容見直しとWebでの公開を実施するとともに、2回生には学年全員で模擬国際交渉を行うグローバル・シュミレーション・ゲーミングを開講した。あわせて、3・4回生のゼミでの学びの研究発表の場としてオープンゼミナールを開催。多くのオーディエンスの前で33チームが発表を行った。さらに、TOEFLの到達度検証試験にスピーキングの項目を追加し、入学時の英語クラス分けと入学後の英語運用能力の到達度検証を行った。

【目的達成状況】
2025年度は、学びと成長調査の結果として、「専門分野の知識・技能」、「論理的・批判的思考」、「図表や数値データを用いた意見表現」、「書籍・論文を通じた情報収集」、「大学での学びと実社会との関連説明」、「授業外で情報を収集する機会」の6指標すべてが良好な結果となった。特に、「図表や数値データを用いた意見表現」は、2024年度の評価1から2025年度には評価3へ改善しており、学生のアカデミックな表現力の向上が確認された。

研究科のグローバル教学推進

【取組概要】
DMDP・交換留学の整備、日本語学習支援、研修、ゲスト招聘、ライティング支援を通じて研究科の国際的教學を強化する取組。

【目的】
国際関係研究科の教學目標を踏まえ、専門領域の知識蓄積と実践的語学力を基盤に国際関係の諸課題を分析し、その成果を公表・発信できる修了生を育成することを目的とする。学際的・複眼的視点と論理的思考、研究成果の社会的説明力の向上を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、シンガポール国立大学（NUS）との教員交換プログラムに関する交渉、アメリカン大学との協定更新、DMDPのプロモーション動画作成を行い、国際連携の開発・見直しは評価2となった。国際学生向け日本語習得支援は32名に実施したが、評価基準上は評価1であった。ゲストスピーカー招聘は10名以上で評価3となった。一方、行政官等を対象とする研修はスポンサー予算で実施されたため本予算の執行額は0円となり、新規インターンシップ・フィールドリサーチの開発も行われなかった。アカデミック・ライティング支援は継続したが、利用人数に基づく評価は1であった。

【目的達成状況】
目的達成状況は学びと成長調査で把握され、2025年度は専門知識の活用、論理的・批判的思考、経験の客観的分析、研究と実社会の関連説明、研究内容の説得的発信で評価3（肯定的回答8割以上相当）を達成した。図表や数値データを用いた意見表現は評価3水準に到達した一方、2024年度実績が評価2であった指標でもあり、定量的表現力の継続強化が課題である。

社会と連動した学び・キャリア教育の充実

【取組概要】
学部のキャリア教育科目や専門科目にて、社会人・専門家を多数ゲスト招聘し、授業で学ぶ理論と実社会での現実を結び付ける学びを支援していく取り組み。

【目的】
学生が国際社会の諸問題を知識として学ぶだけでなく、自らが関与しうる現実社会や将来のキャリアと結び付けて捉えられるようにし、大学での学びと実社会の関連を理解しながら、自身の役割や進路を主体的に展望できる状態を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、「キャリア・デザイン」「プロフェッショナル・ワークショップ」「Internship」「国際連合入門」「特殊講義」等のキャリア教育系の科目で社会人・専門家を多数招聘した。あわせて専門科目でも当該分野で活躍する専門家・研究者を多数招聘し、理論と現実を組み合わせる講義を展開することができた。招聘したゲストスピーカーの実績は学部HPで公開している。

【目的達成状況】
2025年度は、学びと成長調査の結果として、「社会の中で自分が果たす役割をイメージできる」「大学で学んだ内容と実社会との関連を説明できる」「自分の将来の目標と授業内容を関連付けて考える」「実社会と学習内容との関係を考える機会がある授業」の4指標すべてが良好な結果となった。一方、「自分の将来について見通しを持っているか」は低い結果（評価1）であり、学びと実社会との関連理解は進んでいるものの、それを個々の学生の具体的な進路展望へ結び付ける支援には課題が残っている。

研究実践活動補助金

【取組概要】
大学院生の国内外インターンシップやフィールド・リサーチに補助金を支給し、研究とキャリア形成を支援する取組。

【目的】
国際関係研究科の院生が、複眼的な国際感覚と現代国際社会への専門知識を基盤に、分析力・洞察能力、実践的語学力、調査研究の遂行力、研究成果の発信力を身につけ、4つの教育目標を達成した修了生として成長することを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、国内外のインターンシップおよびフィールド・リサーチを対象に、4月から募集、5月以降に選考、派遣前の事前指導、7月以降の順次派遣、実施報告書提出による事後指導・評価まで一連の支援を実施した。国内は執行額3.5万円、国外は32.5万円となり、合計36.0万円を執行し、利用院生数に応じた柔軟な補助を行った。

【目的達成状況】
目的達成状況の把握では、学びと成長調査の6指標を用いて評価し、2025年度実績はいずれも評価3（肯定的回答8割以上）を達成した。専門知識の活用、外国語の読解・記述、聞く・話す力、経験の客観的分析、研究と実社会の関連説明、研究の分かりやすい発信力の各面で高い到達度が確認され、教育目標の達成に向けて順調に進捗した。

「京都学クロスメジャーコース・デジタル人文学クロスメジャーコース」制度の充実

【取組概要】

京都学の臨地型学修とデジタル人文学の実践環境整備を通じ、学域・専攻横断の学びを充実させる取組。

【目的】

地域社会の現場に学ぶ京都学と、ソフトウェア・データベース活用を軸とするデジタル人文学を通じて、学生が課題への問題関心を深める姿勢と、情報の取得・蓄積・分析・可視化によって創造的知見を生み出し発信できる能力を身につけることを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、京都学で伝統工芸の職人や外部専門家を講師に招き、フィールドワークや地域課題に向き合う授業を実施した。謝金・消耗品・旅費を計上しつつ、訪問先の事情に応じて支出を調整した。デジタル人文学では、3次元資料のデジタル化とデータベース化に必要な機器・ソフトの整備を進め、PCやカメラ、幻灯機用消耗品を購入し、受講環境を充実させた。

【目的達成状況】

2025年度は、京都学が評価2となった。受講者が少なかったため授業アンケートは実施せず、提出レポートから到達状況を推測して評価しており、成果把握の方法には課題が残った。デジタル人文学も、共同研究室の機器を利用して不足なく授業準備ができたかを問う利用満足度に基づき評価2となった。なお、機器・ソフトウェアの配備状況についても、行動計画上の評価は2であった。

人文学のグローバル化と海外実習

【取組概要】

文学部独自の海外留学プログラムを開拓・運営し、学生を海外に派遣する取組。

【目的】

多様な言語や文化への理解を深めるとともに、外国語学習や異文化理解の成果を文学部での専門的な学びへ還元し、人文学の視点から広い視野で世界と社会に向き合える学生の育成を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、文学部独自の留学プログラムにより学生を海外へ派遣し、派遣者数134名を確保して目標を上回った。計画していた国際コミュニケーション実習（オーストラリア）は未実施で、海外エリアスタディ実習（イタリア）も隔年開講のため実施がなかったが、実施可能なプログラムを通じて海外実習の機会を提供した。

【目的達成状況】

2025年度の帰国後アンケートでは、外国語学習に関する肯定的回答が評価3（90%以上）、異文化理解に関する肯定的回答も評価3（90%以上）となった。文学部での学びへの還元に関する肯定的回答は評価2（80%以上90%未満）であった。外国語学習と異文化理解では高い成果が確認された一方、海外実習で得た学びを文学部での専門的な学修へ結び付ける点には、さらなる向上の余地がある。

初年次教育教材（学域・専攻別）

【取組概要】

「研究入門テキスト」を作成し配付する。学生がこのテキストをもちいて自らの学域・専攻における基本的な理論や研究方法の基礎、そして学術的文章の書き方等の技能を習得することを目的としている。

【目的】

「研究入門Ⅰ・Ⅱ」を軸に履修指導と教材活用を行い、学生が自らの問題関心に即して適切な専攻を選択できるようにするとともに、初年次に必要な知識・技能を身につけ、人文学への理解を深めて2回生以降の体系的な学修への展望を開くことを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、学域内で初年次教育テキストの活用方向性を議論・共有し、初年次教育主管会議で次年度以降の方針確認まで行った。行動計画の評価は3で、継続的な教材活用体制の継承を実現した。教材改訂では差し替え対象ページが多く発生したが、必要な見直しを進めながら執行し、学域・専攻別の研究入門教育を支える教材整備を継続した。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は、専攻分属本申請の申請率で評価3（全学域平均申請率90%以上）、第1希望の専攻分属で評価3（最大受入人数超過専攻5以下）、研究入門Ⅰ・Ⅱの単位修得率で評価3（90%以上）となった。履修指導と教材活用により、専攻選択支援と初年次学修の定着の両面で高い成果が確認された。

大学院海外連携プログラムとプロジェクト型教育プログラムの運用

【取組概要】

アジア地域との国際シンポジウムと欧米圏連携のプロジェクト型教育を通じ、大学院生の国際的研究経験を広げる取組。

【目的】

国際的な研究の最前線を体験し、大学院生が自ら国際的な調査・研究を展開できるよう、必要な知識・技能・経験を涵養することを目的とする。あわせて、批判的・論理的思考力、専門的知識、学際的・国際的視野の向上を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、アジア地域との連携として東アジア次世代フォーラムや清華大学とのシンポジウムを実施し、本学学生の参加拡大を図った。また、欧米圏との連携ではプロジェクト演習Ⅱ（インターンシップ）を実施し、海外連携を通じた実践的な学修機会を提供した。

【目的達成状況】

2025年度は、シンポジウム・プログラム参加者への事後アンケートにおいて、国際的な調査・研究を展開するために必要な知識・技能・経験が向上したとの肯定的回答割合が89%で、わずかな差で評価2（70%以上90%未満）となった。行動計画の評価では、アジア地域とのシンポジウムが評価3（参加20名以上）、プロジェクト演習Ⅱ（インターンシップ）が評価2（参加3～4名）であった。

文学部・文学研究科の正課にかかわるゲストスピーカーの招聘

【取組概要】

文学部・文学研究科の授業に研究者等を招き、現代的課題とその背景を学ぶ機会を提供する取組。

【目的】

各専攻・専修の専門教育に付加すべき知識を獲得するとともに、ゲストスピーカーによる新たな知見との接点を通じて、学生が現代社会の課題への問題関心を深め、主体的に掘り下げて考える姿勢を身に付けることを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、文学部・文学研究科所属の専任教員担当科目にゲストスピーカーを招聘した。授業では到達目標との整合性や必要性を確認する5件法アンケートを実施し、採択件数は50件、執行額は1,021,953円となった。申請件数、執行金額とも前年度より増加し、講演者変更等による変動はあったが、多様な授業で外部知見を導入する機会を拡充した。

【目的達成状況】

2025年度は、ゲストスピーカー招聘授業における学生の授業理解度と満足度がともに所定の基準（5件法で4.5以上）を満たし、目的達成評価は3となった。あわせて、行動計画の遂行状況では、授業到達目標との整合性が4.6、ゲストスピーカーの必要性が4.7で評価3（ともに4.50以上）となり、採択件数も51件で評価3（16件以上）を達成した。

文学部教学および専門領域選択に連結するための高大連携プログラム推進

【取組概要】

高校3年生が文学部18専攻の大学模擬講義を受講し、入学前課題も通じて専門選択につなげる高大連携の取組。

【目的】

文学部各学域・各専攻の学びや人文学への理解を深め、志望する学域・専攻を明確化するとともに、入学後の学びを具体化し、考え抜く力・書く力を育てることで、主体的な探究意欲と学修の定着を促すことを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は高大連携アカデミック・プログラムとして、受講生に1コマ50分の模擬授業を5日間実施し、各日3～4コマで文学部全専攻の講義を1つずつ受講できる機会を提供した。あわせて入学前課題として提出レポートの添削を行い、入学前教育を実施した。さらに受験生・入学予定者向けに卒業生インタビュー動画を作成し、入学後の学びや卒業後の進路の具体的イメージ形成を支援した。

【目的達成状況】

2025年度の目的達成状況は、専攻の学びの満足度、自分の興味関心の深化と入学後の学びの具体化、考え抜く力・書く力の育成の3指標すべてで評価2となった。評価2は、専攻満足度では80%以上90%未満、後者2指標では一般入試入学者と同様の水準を示しており、一定の成果を確認しつつ、さらなる向上の余地もある段階である。

文学部基礎科目「情報処理入門」「リテラシー入門」のコンテンツ化及び遠隔授業化

【取組概要】

新しい高等学校学習指導要領に基づき、高等学校情報科においては共通必修科目「情報Ⅰ」が新設され、全ての生徒がプログラミングやネットワーク、データベースの基礎等について学習することとなっている。その他、「リテラシー入門」においては、新しい学習指導要領に基づいた学びの提示ができるよう、MOSに関連する教材の修正を行う。

【目的】

新設された高校科目「情報Ⅰ」を履修して入学する学生に対応できるよう、既存コンテンツを更新・改善し、学修の要点とMOS資格受験のポイントを適切に示せる授業内容へと発展させることを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、「情報Ⅰ」を学んで入学した学生向けに新しいMOS対策教材とテキストを提示し、既存コンテンツを見直した。委託業者と連携して過年度成績との比較を行い、新課程履修者の最終成績の乖離を確認した。

【目的達成状況】

新学習指導要領で学んだ学生の最終成績を委託業者と連携して過年度と比較した。行動計画の評価は3（「リテラシー入門」の情報リテラシー部分の平均点を昨年度と比較し、乖離率10%未満）となった。また、MOS試験の変更に伴い、教材をMOS365対応へ見直した。取り組みの目的の達成状況の評価は3（MOS資格の受験に際したポイントを提示している）となった。

【日本語教員養成課程における新基準対応に向けたカリキュラムの改善】

【取組概要】

国家資格化に伴う新基準に対応し、実習・研修の受入先拡充と内容改善を進める日本語教員養成課程の改編。

【目的】

新基準に対応した日本語教員養成課程と実践研修体制を整備し、本学の登録日本語教員養成機関・登録実践研修機関としての認定につなげるとともに、学生が多文化共生社会の一員として主体的に行動できる実践力と成長実感を高めることを目的とする。

【今年度の行動実績】

韓国・国内の実習先と協議を行い、実習内容・担当体制・評価方法を新基準に沿って見直した。また現場担当者をゲストスピーカーとして、日本語教育現場の説明会を実施。あわせて登録日本語教員養成機関および登録実践研修機関の申請に向け、2026年前半の申請を目標に書類一式を整備した。

【目的達成状況】

2025年度は、新基準に対応した実習内容、担当体制、評価方法の整備と協定締結に向けた検討を進めた。協定締結件数に基づく評価は1（現行協定のみ）であるが、日本語教員養成の登録機関の審査に必要な基準を満たす協定へと更新し、審査準備を進めた。海外実習先の新規開拓を検討していたが、登録機関としての新基準では、本学教員が授業準備から現地での授業評価までを担当する必要が新たに示され、引率教員の人的リソース確保が課題となり、新規開拓は見送る形とした。研修Ⅱの新規受け入れ先開拓については、交通の便もよく受講生にとって参加しやすい受入れ先を1件開拓することができ、評価2（新規1件）となった。

政策志向の社会調査士養成のための調査実習の強化

【取組概要】

郵送調査とオンライン調査を併用した量的調査と統計分析を調査実習に組み込み、政策実践力とデータ分析力を高める取組。

【目的】

社会調査士の実習内容を政策実践力の要請に即したものに高度化し、実データの収集・分析を通じて、学生が統計学に基づく科学的分析力と政策形成に資する実践的な調査能力を身につけることを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、社会調査士資格の調査実習科目として「地域環境調査Ⅰ」「地域環境調査Ⅱ」の認定・開講を進め、科目内でアンケート調査等による実データ収集と分析演習を実施した。郵送調査とオンライン調査を併用する方針のもと、政策実践力に結び付く調査実習の運用を進め、実績評価は評価2となった。執行額は調査費用の高騰により計画を上回ったが、当初計画どおり実行された。

【目的達成状況】

2025年度は、演習で得られた分析結果を報告書として整理し、目的達成評価は1となった。実データを用いた調査・分析演習の実施までは進んだものの、分析結果の教授会での報告や对外発表には至っていない。今後、調査結果を学部内で共有し、教育改善や政策実践に活用する段階へ進めることが課題である。

CRPSの教育力向上

【取組概要】

CRPS担当教員を対象に、シラバス・教材の英文校正と英語研修を継続実施し、授業で用いる英語の質を高める取組。

【目的】

CRPSプログラム全体の教育の質を高めるとともに、担当教員の英語力や授業運営力の向上を通じて、学生がより質の高い英語基準授業を受け、教育上の目標達成につなげられる状態を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、9月と2月の2回に分けて、ブリティッシュカウンシル社による英語ブラッシュアッププログラムを実施した。前年度より参加者が増加し、行動計画の評価は2（評価2:英語研修プログラムのグループ講義に参加した教員 6名以上）、となった。

【目的達成状況】

2025年度の目的達成状況は、両目的とも実績評価は評価2であった。教育の質向上では、英語研修プログラムのグループ講義参加教員が基準を満たした水準に達した一方、評価3の英文校正実施や評価1の個別レッスン参加の詳細人数は不明である。学生への効果についても評価2となり、教学懇談会で授業プランニングやマネジメントの向上が確認された段階といえる。

教学改善のためのFD活動

【取組概要】

国内外の調査や研究会、外部連携を通じて新規教育プログラムと授業方法の改善を進めるFDの取組。

【目的】

教員の教育力向上を通じて、学生がローカルかつグローバルな視点と総合的な社会科学の素養に基づき現代の政策課題を理解し、資料読解力・論理的思考力・プレゼンテーション能力・文章作成力を身につけて的確に分析できるようにすることを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、海外・国内特定プロジェクトの新規フィールド開拓の事前調査と既存プロジェクト高度化の調整を進め、マレーシアプロジェクトでは連携大学の確定とMOU締結の道筋を整え、次年度募集につなげた。この取組は評価3となった。一方で、EAP研究会の開催、外部専門家の授業招聘、先進的な高校訪問は実施できず、各計画は評価1にとどまった。

【目的達成状況】

目的達成状況の把握では、オンサイト調査演習の成績分布による評価が評価2（受講生の9割以上がA評価以上）となり、過年度からのFD活動を背景とするオンサイト調査演習では、受講生の9割以上がA評価以上となった。EAP科目の成績分布による評価も評価2（受講生の4割以上6割未満がA評価以上）で、英語教育面でも一定の成果が見られたが、さらに向上の余地がある。

コア科目である小集団を中心とした系統履修高度化

【取組概要】

小集団科目を軸に、国内フィールドワークや集中学習を通じて系統的履修を高度化する取組。

【目的】

グループ単位のフィールド調査や調査成果の共有を通じて、政策課題の把握と解決策の発見に必要な理解力を高めるとともに、協調性・主導性を備え、問題解決に主体的に取り組む態度を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、研究実践フォーラムで国内の特定プロジェクトを複数クラス募集し、開講状況は評価2相当となった。あわせてPolicy Science Special LectureⅠを開講し、フィールド調査と成果報告会を計画通り実施、受講者数は評価3であった。さらに、プロジェクト報告書Ⅱから推薦論文を集めた論文集を作成し、8クラスの優秀論文を製本して次年度共有につなげた。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は、研究実践フォーラムⅡの成績分布が評価2（A評価以上が8割以上9割未満）、授業アンケート到達目標達成度も評価2（肯定的評価が7割以上8割未満）で、学習成果は概ね良好であった。Policy Science Special LectureⅡは成績分布が評価3（A評価以上が9割以上）と高水準で、アンケートは評価2（肯定的評価が7割以上8割未満）となり、実践的学習の効果が確認された。

学部国際化の充実に向けた取り組み

【取組概要】
オンサイト調査演習のゲスト・ホスト両科目を支援し、海外での現地調査や共同調査を通じて学部教学の国際化を進める取組。

【目的】
オンサイト調査演習を通じて、学生が国際的な視野で地域・国際社会の課題を理解し、多様な価値観を踏まえて問題を的確に分析する力を養うことを目的とする。あわせて、協働的な調査活動を通じて主体性や実践的な政策構想力の向上を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、オンサイト調査演習（ゲスト）で1～2週間の現地調査を実施し、受講生の9割以上が参加した。あわせて、オンサイト調査演習（ホスト）では海外提携校学生との共同調査・成果発表を一部プロジェクトで実施した。さらに、1科目でゲストスピーカーを招聘した一方、現地受入先との調整による訪問先機関の確保は実施に至らなかった。

【目的達成状況】
目的達成状況は、成績分布では評価2（受講生の8割以上がA評価以上）となり、国際的視野で課題を理解・分析する力の定着が一定程度確認された。授業評価アンケートにおける到達目標達成度は評価3となり、受講生の主観的な到達認識は高い水準にあった。客観・主観の両面で概ね順調に進捗している。

学部・研究科専門科目の高度化

【取組概要】
低回生向け学びのツールを教員協働で更新し、政策科学部の学びと基礎技能を支える教材を整備する取組。

【目的】
政策科学部における学びの内容を学生が適切に理解し、ローカルかつグローバルな視点に基づく政策課題の理解と、資料読解・論理的思考・プレゼンテーション・文章作成など基礎的なアカデミックスキルを1回生段階から着実に身につけられるようにすることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、「基礎演習副読本 P.S. BOOK入門編」の更新版を作成した。学系ごとに執筆を分担し、現代の政策科学部の基礎演習に適した内容へ改訂した。行動計画の評価は2で、計画額300,000円に対し231,000円を執行した。

【目的達成状況】
目的達成の指標は、1回生小集団科目「基礎演習」「プロジェクト入門」における学びのツールの活用状況である。2025年度の実績は評価3と記載されており、評価基準上は「基礎演習」「プロジェクト入門」の全クラスで学びのツールを活用している」状態を示す。教材整備と授業活用が進み、学生の学びの理解と基礎技能習得に向けた環境整備が高水準で進捗した。

社会人院生を交えた先端政策研究

【取組概要】
社会人院生も受講しやすい夜間科目で、最先端の実践知を持つ講師を招いた講義・演習を行う取組。

【目的】
多様な研究・実践事例に触れる機会を通じて、院生が現代社会の政策課題を多角的に理解し、社会課題への様々な取組を学びながら、課題発見力と解決に向けた研究・実務能力を高めることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は「政策アドバンスト研究」および「Advanced Policy Studies」で、政策実践・研究の最先端の実践知を有する講師群を招聘した。ゲストスピーカー申請は春学期6件、秋学期3件で、前年度より件数は減少したが、政策アドバンスト研究I・IIにおいて学系3系列すべてで招聘を実現し、多様な視点から政策課題と社会課題への取組を学ぶ機会を継続的に提供した。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、「多様な政策課題の理解」「社会課題への様々な取り組みの理解」の両指標とも評価3（8割以上の回答者が肯定的評価）となった。受講生の主観的評価では、政策課題と社会課題への理解促進が高い水準で確認され、幅広い事例提示による教育効果が着実に表れている。

研究実践活動補助費

【取組概要】
大学院生を自治体・NPO等の地域共創サイトへ中長期派遣し、参与型の政策研究を行う実践的研究実習。

【目的】
地域共創サイトでの実践的な政策研究を通じて、地域課題に関わる多様なアクターや現場知を踏まえ、実践知と理論知を統合したプラグマティックな政策形成・実践力を備える高度専門職業人を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は「地域共創研究」担当教員が中心となり、募集要項の作成、対象者決定、受入先との調整、研究倫理・調査マナーの事前指導、派遣中のウィークリーレポート確認、事後指導、成績評価を実施した。派遣者は1名で、秋学期に京都府サイトへ派遣し、高齢者相互扶助組織ナルクを主事例に、時間預託制度による介護サービス運営の利点・課題と長期的な運営可能性を検証し、制度改善に向けた示唆を得た。

【目的達成状況】
目的達成状況は、地域共創サイトでの就業実績報告とウィークリーレポートの提出状況で把握し、2025年度実績は評価3（対象者全員が就業実績報告・ウィークリーレポートを提出）であった。行動計画の達成状況も評価3（対象者全員が単位取得）となり、参与型政策研究を通じた実践知と理論知の統合的な学修が着実に進んだ。

現場知を生かしたコンテンツ分野の実践的キャリア教育

【取組概要】
コンテンツ業界の実務家によるゲスト講義を通じ、営利・非営利事業と社会の関係を実践的に学ぶ取組。

【目的】
教室内の理論学習に加え、変化の激しいコンテンツビジネス分野の現場知を学生の学びに取り込み、講義内容の実践的理解を深めるとともに、コンテンツビジネスと社会との関わりを総合的に理解できる力の育成を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、映像現場の第一線で活躍する特別講師を招聘し、講演会を実施したうえで受講生に感想レポートを課し、学修成果を確認した。受講生フィードバックを用いて実践的内容の理解度を検証し、評価は最高の評価3となった。講師招聘は京都市内から1名を実施し、もう1名は適切な候補者の選定が難しく、結果として1回のゲスト講義実施となった。

【目的達成状況】
目的達成状況は、受講生フィードバックの検証により把握され、2025年度実績は評価3（「映像現場」における実践的な内容について学べたとの回答が75%以上）であった。理論中心の講義に現場知を接続し、学生の実践的理解とコンテンツビジネスへの総合的理解を進めるという目的に対し、概ね高い達成状況が確認された。

現場力を育成するプロデュース教育の高度化（非営利）

【取組概要】
映画館と連携した上映企画コンペを通じ、学生が調査・提案・運営を実践的に学ぶ取組。

【目的】
映画を社会的資源として活用する視点を育て、上映企画の立案から実現までの過程を通じて、調査力、論理的なプレゼンテーション力、予算や変更対応を含むマネジメント力を高めることを目的としている。

【今年度の行動実績】
2025年度は大阪・九条のミニシアター「シネ・ヌーヴォ」と連携し、上映企画コンペを実施した。学生は企画書作成、プレゼンテーション資料と発表、チラシデザイン案の作成に取り組み、優秀企画の映画館での実施を目指して学修した。一方、優秀企画の実施自体は授業活用費のみで運営され、教学政策予算の執行は行われなかった。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、上映企画立案のための調査力が評価1（基準60%未満）、プレゼンテーション力も評価1（基準60%未満）にとどまった。一方、企画実現に向けたマネジメント力も評価1（基準60%未満）で、調査・提案・実施の各段階で到達目標には未達となり、企画精度と実行力の底上げが課題として確認された。

現場力を育成するプロデュース教育の高度化

【取組概要】
映像マネジメント系実習で、学外の課題提供者と連携した調査・分析・提案型のグループ学習を実施する取組。

【目的】
学生が、現場から与えられた課題に対して自ら調査・分析し、相手に訴求する解決案を説明できる力を養うとともに、グループでの協調性、責任分担、責任の所在を理解し、主体的に行動できる実践的な課題解決力を身につけることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、外部協力者を招いて提示課題に基づくグループ調査・分析を行い、企画案を課題提供者へプレゼンテーションする実践授業を継続した。2025年度は、外部協力者を招いて提示課題に基づくグループ調査・分析を行い、企画案を課題提供者へプレゼンテーションする実践授業を継続した。2025年度は、IT企業のマーケティング分析、縦型ショート動画によるイベントプロモーションならびに、関連イベントのプロモーション企画を立案した。

【目的達成状況】
2025年度については、「解決案の説明力」については、評価3（提案者評価平均80%以上）、「協調面」で評価3であった。とりわけ、「解決案の説明力」については想定以上に高い評価を受け課題提供者が受け持つWebサイトのコラムに当該科目の内容について紹介いただいた。

現場知を生かしたゲーム制作実習カリキュラムの開発

【取組概要】
ゲーム制作関連科目に現場の開発者を招き、最新の制作環境や量産現場の知見を学ぶ実習カリキュラムを展開する取組。

【目的】
CGアーティストやサウンドエンジニア、アニメーター、ゲームプランナーなど多様な実務家の講義を通じて、学生が変化の大きいゲーム制作環境への理解を深めるとともに、量産現場を支える実務者の仕事やキャリア像を具体的に捉えられるようにすることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、ゲーム制作実習Ⅰ・Ⅲ等の関連科目でゲスト講師を招聘し、講義内容の事前調整、学習用シートの整備、当日アンケートの実施と結果の共有まで一連で運用した。学生には最新のコンテンツ制作と開発現場の作業理解の両面を意識させる設計とし、Manaba+Rによるアンケートで反応を把握しながら、現場知を学修に接続する実践を進めた。

【目的達成状況】
2025年度は、目的達成状況の評価指標として設定した「現在のゲーム開発環境を知ることができたか」および「量産現場を担う実務者のキャリア理解が進んだか」の2項目について、いずれも実績は評価2となった。評価2は肯定的回答が30%以上であることを示しており、最新の制作現場理解と実務者像の把握に一定の成果が確認された一方、評価3（50%以上）には未達で改善余地も残った。

映像文化に関する文字媒体による発信力の育成

【取組概要】

映像文化を支える基盤として、作品を多面的に捉え、映像を文字で支える発信力と言語化能力を養成する取組。

【目的】

芸術創作型授業や創作ワークショップ、展示会、学外研究者のレビューを通じて、学生がメディアアートや映像作品への理解を深め、技術的知識と発信のノウハウを身に付けながら、映像文化を社会に向けて的確に言語化し発信できる力を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は「映像文献講読」等で、他予算も活用しながら映像資料・文献資料を授業に導入し、外部研究者のフィードバックも踏まえて教材を整備した。あわせて機器類を活用したアクティブラーニングを実施し、次年度の環境整備としてパソコン2台を購入した。PBL型学習は独自の調査プロジェクト化には至らなかったが、受講生各自の研究・制作プロジェクトを討論に有機的に組み込み、学びの接続を図った。

【目的達成状況】

2025年度は、芸術創作型授業を通じたメディアアート概念の理解が評価2、創作ワークショップを通じた技術的理解も評価2、展示会を通じた発信ノウハウの習得が評価3、学外研究者のレビューを通じた社会的なメディア理解の強化が評価2となった。展示・発信面では高い成果が確認された一方、概念理解、技術理解、外部レビューの活用には改善余地がある。

映像学的教養の集合と共有・発信

【取組概要】

産業ゲスト講義と学生・修士生作品を映像記録し、学内で活用できるアーカイブとして整備・共有する取組。

【目的】

産業の実践知や学生作品の蓄積を教材として接続し、学生がデジタル映像技術と情報ネットワークを活用しながら、映像を社会的資源として捉え、時代や社会の変化を踏まえて自らの見解を構成し、新たな作品制作へ還元できる力を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、産業ゲストの講義記録と学生作品のアーカイブを継続実施し、年間計画と半期ごとの招聘内容を集約したうえで記録スタッフを編成し撮影を行った。収録映像は学内ネットワークに配置し、許諾を得たうえで文字起こしを含むデータベースを構築し、授業内で活用した。Manaba+Rアンケートではアーカイブ導入に関する評価3を達成し、おおむね計画通りに執行された。

【目的達成状況】

2025年度は、記録映像や学生作品のアーカイブを通じて自らの映像作品に対する見解を深める意欲、ならびに作品研究の分析視点を新たな作品制作へ還流する意欲の双方が評価2となった。アーカイブの授業導入自体は評価3であったが、それを学生自身の考察や制作へ結び付ける面では、さらなる活用促進が必要である。

実写系リニア映像制作の実習カリキュラムの開発

【取組概要】

実写映像制作の実習科目群における消耗品・協力費等を整備し、制作環境を安定運用する取組。

【目的】

授業課題作品の質向上と制作環境の整備を通じて、学生が企画・シナリオ・制作準備から撮影、照明、編集、音響までの実践的技術を身につけ、卒業制作につながる映像理解と表現力を安定的に培える教育環境の実現を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、撮影消耗品や美術品への対応を中心に制作環境を整備し、192,229円を執行して授業運営を安定化させた。あわせて個人的な撮影協力依頼7,794円、協力者の移動費8,395円、事務所への出演依頼や美術借用・制作等37,290円を執行し、作品内容や配役に応じて柔軟に支援した。主要項目はおおむね計画どおり進み、授業課題作品の制作条件を継続的に確保した。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は、授業内の質疑やコミュニケーション・ペーパー、授業アンケートによる学生意見の肯定的回答比率が評価3（75％以上）となり、制作環境の安定運用に対する手応えが確認された。一方、企画書やシナリオの理解、制作準備の達成度、作品向上は評価2（60％以上）で、基礎的成果は得られたが、作品完成度の一層の向上には改善余地が残った。

映像学的プログラミング実習教材教育カリキュラムの 体系的教材開発

【取組概要】

映像学部の複数科目を横断し、プログラミング実習教材を体系化してmanaba+R等で共有・活用する取組。

【目的】

デジタル映像技術や情報ネットワーク技術を活用し、インタラクティブ映像プログラムの設計・開発の基本技能を身に付けるとともに、適切な表現方法と媒体を選んで簡単な作品を設計・制作・発表できる学生の育成を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、授業担当教員が授業内容に沿った仕様を作成し、プログラム教材の開発委託と教材コンテンツ・ワークブックの制作委託を実施した。両取組とも教材を活用した授業回数で評価し、いずれも評価3を達成した。前年度から継続して、実習科目での活用を見据えた教材整備と授業実装を進め、体系的な運用定着を図った。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は、2指標とも評価2であった。デジタル映像技術等の活用に関する目的では評価2（授業後アンケートで関心・応用意欲が60％以上）、表現方法と媒体の選択・発表に関する目的でも評価2（基本スキル習得と簡単な作品の設計・開発・発表が60％以上）となり、基礎的な到達は確認された一方、評価3到達には改善の余地がある。

教育成果発信プロジェクト（映像制作展）

【取組概要】
卒業研究の制作物・論文を外部向けに上映・展示し、パンフレット・論文集やオンラインでも発信する取組。

【目的】
卒業研究の成果を学外へ発信し外部評価を得ることで、映像制作から活用に至る専門知識、適切な表現方法の選択・発信力、社会的資源として映像を捉える考察力を伸ばし、学生の学修意欲と卒業後のキャリア形成の基盤強化を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、立命館映像展を外部向けに開催し、卒業研究の成果を上映・展示するとともに、作品パンフレットと論文集を刊行した。加えて、学生作品をより広く社会に発信するためオンラインサイトも活用し、対面展示とデジタル発信を組み合わせることで学修成果の可視化と対外発信を進めた。予算は作品パンフレット・論文集刊行費と映像展設営業務委託費に充当した。

【目的達成状況】
2025年度は、学びと成長調査に基づく3指標でいずれも評価3となった。専門分野の知識・技能の修得は評価3（肯定的回答80%以上）、知識・技能の活用力も評価3（肯定的回答80%以上）、卒業論文・研究、卒業制作への学習意欲も評価3（肯定的回答80%以上）で、学修成果の定着と発信を通じた意欲向上が確認された。

先進的な映像技術の映像制作教育への活用

【取組概要】
特機やモーションキャプチャ、バーチャルプロダクション等の先進的映像技術を学ぶ講習会・制作ワークショップを実施する取組。

【目的】
先進的な映像技術や情報ネットワーク技術を学生が実践的に活用し、主題に応じて適切な表現方法や媒体を選びながら、映像制作の基本スキルを踏まえて作品制作・発表へつなげられる力の育成を目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、特機やモーションキャプチャの機材講習会と、それらを活用した映像制作講習会を実施した。いずれも講習会後アンケートで受講生の成長感を把握し、機材理解と制作実践を連動させる形で先進的映像技術の学修機会を提供した。評価はいずれも3となり、前年度の評価2から改善が確認された。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、デジタル映像技術・情報ネットワーク技術の活用に関する指標、ならびに適切な表現方法・媒体を選択して表現する力に関する指標の双方で評価3（アンケートで肯定的回答80%以上）となった。先進的技術への関心喚起と、作品制作・発表に向けた成長実感の面で高い達成状況が確認された。

グローバルビジョン形成及び発信プロジェクト

【取組概要】
国際見本市や学会、オンライン上映を通じて、授業成果を英語で海外発信する取組。

【目的】
香港フィルマートやSIGGRAPH Asia、CINANDO等で教学成果を英語発信し、国外の関係者との交流を通じて、学生のグローバル意識を高めるとともに、映像学部での学びの成果を国際的に発信できる力の定着を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、SIGGRAPH Asiaで授業成果を英語で発信し来場者との交流を実施するとともに、香港フィルマートおよびCINANDOで映像学部作品の海外発信を進めた。あわせて、これらの成果発信活動をブランドコミュニティ活動として講義内で共有し、学生が国際発信の意義や実務的知見を学ぶ機会を設けた。予算は出展ブース設置費用等に充当した。評価はいずれも高水準で推移している。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、参加学生・受講生への出展後アンケートによるグローバル意識向上、来場者アンケートによる成果発信評価の2指標で把握され、いずれも評価3（肯定的回答比率80%以上）となった。学生の国際発信への意識向上と、外部への成果発信の有効性がともに高い水準で確認され、目的達成は順調に進んでいる。

メディア創作表現教育の展示と発信の支援

【取組概要】
「特殊講義：映像創作論」を中心に、授業準備・運営・レビューを支援し、メディア創作表現の展示と発信を強化する取組。

【目的】
芸術創作型授業と創作ワークショップ、展示会、学外研究者レビューを通じて、学生がメディアアートの基礎概念と技術を理解し、作品の発信方法や社会的文脈への視野を身につけることを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、「映像創作論」等で映像機器・音響装置・文字資料を組み合わせた教材整備を進め、担当教員体制の刷新により準備・実施・フィードバックを円滑化した。あわせてデバイスを用いたアクティブラーニングを実施し、4人の教員が進行、制作技術、歴史、理論の役割を分担して授業運営と振り返り会議を行った。一方、実地調査型学習は実行可能性の観点から本実施を見送り、必要性の確認と準備調査を継続した。

【目的達成状況】
2025年度は、メディアアート概念の基礎的理解が評価2、創作ワークショップを通じた技術的理解が評価3、展示会を通じた発信ノウハウの習得が評価2、学外研究者によるレビューを通じた社会的なメディア理解の強化が評価3となった。技術理解と外部レビューでは高い成果が確認された一方、基礎概念の理解と展示・発信ノウハウには改善余地がある。

学修パス確立型演習科目強化プロジェクト

【取組概要】
2回生向け「映像学入門演習」の5ゾーン運営を強化し、学修パスの意識化とゼミ選択の基盤形成を進める取組。

【目的】
2回生が演習を通じて自らの学修パスを整理し、専門分野をさらに絞り込みながら、将来像やキャリアビジョンをより具体化できる基盤を形成することを目的として実施している。

【今年度の行動実績】
2025年度は、授業の振り返りと理解度把握のためmanaba上でレポートを実施し、提出率は評価2となった。あわせて成果発表会の開催方法をFD会議で継続的に確認し、情報共有は評価3を達成した。一方、ゲストスピーカー招聘は日程調整が難航して実施できず評価1、授業後アンケートの外部分析委託も見送り、分析は担当教員が実施した。

【目的達成状況】
目的達成状況は、演習後の集計報告書に基づき評価され、「学修パス」の整理と専門分野の絞り込みは評価2（肯定的回答70%以上80%未満）、「将来像をより具体的に構築する基盤形成」も評価2（肯定的回答70%以上80%未満）であった。一定の成果は確認できたが、いずれも評価3の80%以上には届かず、さらなる改善余地がある。

大学教育における映画制作の実践とその成果検証プロジェクト

【取組概要】
授業で企画立案から撮影・編集・上映までの映画制作全工程を実践し、成果発表と作品管理まで行う取組。

【目的】
学生が自己表現を映画作品として具体化する過程を通じて、社会との交渉力、予算運営力、発表運営力を身につけ、映像制作の専門知識と表現力、協働して実行する力を備えた次世代の映像業界人材を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、授業内での企画立案と制作準備を基盤に、消耗品・美術制作、出演協力、シナリオ印刷、交通・車両、出演料、衣装・小道具、ロケ地賃借等を執行して映画制作を実施した。美術の作り込み増加に対応しつつ、撮影日数やロケ地借用回数の調整で交通費や会場関連費を抑制し、メールやSNSの活用で通信費を削減するなど、企画内容に応じた柔軟な予算運営を行った。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、授業内質疑やコミュニケーション・ペーパー、授業アンケートに基づく学生の肯定的回答比率で評価3（75%以上）となり、学習満足度と教育効果は高かった。一方、企画書・シナリオ理解や制作準備、作品向上は評価2（60%以上）、上映会や外部評価は評価1（60%以下）で、作品発信面には改善余地が残った。

アカデミック・ライティング能力育成支援プロジェクト

【取組概要】
『論文作成の技法』で用いるワークブック等を整備し、初年次のアカデミック・ライティング能力の育成を支援する取組。

【目的】
映像学部での学びの基盤となるアカデミック・ライティング能力を育成し、議論やパラグラフ・ライティングの知識を活用して、映像と社会を論理的に考察し、自らの見解を適切に表現できる学生の育成を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、授業用のワークブックおよび課題レポート集を作成し、受講生の学習を支援した。2024年度に作成したワークブックの残部を活用したため、新規作成数が少なく、計画額260,000円に対して110,000円の執行となった。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、授業成績でA評価を得た学生割合が評価1（70%未満）、授業外学習時間1時間以上を確保した学生割合も評価1（70%未満）となり、学習成果・学習習慣の面で課題が残った。一方、診断内容の有用性に関する受講生評価は評価3（80%以上）で、支援内容そのものへの肯定的評価は高かった。

グローバルな映像知の涵養のための大学間交流プロジェクト

【取組概要】
大学・学外機関と連携し、地域文化に根差した映像表現を学び、学外発信へつなげる教育プログラムを展開する取組。

【目的】
グローバル化の中で茨木・大阪・関西の地域表象の特徴や背景を理解した上で、地域の歴史や文化を多様な映像表現として発信できる力を育成し、地域課題をグローバルな文脈で捉え直す実践的な学びを実現することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は「映像文化演習I・II」の受講学生を対象に、「ローカルの不思議」を継続実施し、茨木・大阪・関西の歴史文化・産業的文脈を踏まえた地域表象を学んだ上で、学外に向けた映像制作を行った。成果発表も実施し、プログラム参加学生の映像完成度は評価3となった。会場費無料化や講師謝礼不要により、計画を効率的に執行した。

【目的達成状況】
2025年度は、発表・レポート・学外発信映像における成果が評価3、成績分布・単位取得状況が評価2、受講者アンケートによる地域表象の可能性や課題への理解深化が評価3となった。評価3は、肯定的な成果・回答が参加学生の80%以上であることを示す。学外発信映像に対するフィードバックについても評価3となり、地域理解と映像表現の両面で高い成果が確認された。

大学院における実写系リニア映像制作の実習カリキュラムの開発

【取組概要】

大学院の映像実習に必要な消耗品、出演謝金、移動費、美術費等を整備し、実践的な制作指導環境を安定運用する取組。

【目的】

映像実習で制作される作品の質向上を図るとともに、研究科生が修了研究につながる制作技術・技能・方法論と映像理解を実践的に身に付け、高度な研究成果を社会還元や国際貢献へつなげられる環境を安定的に整えることを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、撮影消耗品や美術品の購入を中心に制作基盤を整備し、授業運営と作品制作を支援した。あわせて、個人的な撮影協力への謝金、撮影協力者の移動費・車両費にも対応し、実制作を円滑化した。結果として、消耗品整備と謝金対応は評価3、移動費等は評価2となり、大学院の実写系作品制作を継続的に支える実習環境の運用を進めた。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は、学生意見の聴取による肯定的回答比率で評価3（75%以上）、企画書・シナリオ理解や制作準備、作品向上の達成度で評価2（60%以上）となった。制作環境の整備は学生の満足度や授業運営の面で高い効果を示し、作品制作力の向上にも一定の成果が確認された一方、企画・準備面にはなお改善の余地がある。

教育成果発信プロジェクト（映像研究科）

【取組概要】

修士制作の展示・上映会と修士論文集発行により、映像研究科の最終成果を学内外へ発信する取組。

【目的】

修士課程の最終成果を学外にも発信する到達機会を設けることで、大学院生の研究意欲と学修成果の発信力を高めるとともに、学部生・研究科1回生の学修目標を明確化し、社会に対して映像研究科の人材育成成果を示すことを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、来場者アンケートにおいて、映像学部・映像研究科の学びへの理解が深まったと回答した学部生・研究科1回生の割合が評価3となった。また、学外来場者による映像研究科の成果への肯定的評価も評価3であった。学外者の来場者数は前年比0.9倍以上1.2倍未満で評価2となった。ヒアリングでは、映像展に対する大学院生の評価として、来場者からのフィードバックや学部生との交流が研究意欲を高める要因になったことが強調されていた。

【目的達成状況】

映像展の来場者数は評価2、来場者アンケート回答者数は評価1、修士論文集の発行と告知用Webサイトの制作は評価3となった。動機づけと意欲の向上への貢献はヒアリングでも高く評価されており、評価3とした。一方、来場者アンケート回答者数は評価1（前年比0.9倍未満）で、学修目標の明確化や社会への訴求効果を十分に把握するには改善余地が残った。

大学院接続教育の円滑化のための多面的学習チャンネルの充実化

【取組概要】

映像研究科への接続を円滑にするため、非言語資料、アクティブラーニング、実地調査型学習を組み合わせた学習支援を充実させる取組。

【目的】

多様な学部経験をもつ大学院生が、映像研究について包括的な視野を獲得し、大学院生間の集合知も活用しながら、理論と実践を往還する映像研究科での基礎的学びへ円滑に接続できる状態を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、「映像学入門」等における言語・非言語資料の充実化、デバイスを活用したアクティブラーニング、実地調査型学習の支援を計画したが、担当教員体制の調整が十分に進まず、授業実施を通じた本格展開は限定的だった。一方で、外部有識者へのヒアリングを実施し、その知見を学部生と大学院生が共に学ぶ「EIZO EX」プロジェクトの準備・設計に反映した。

【目的達成状況】

2025年度の目的達成状況は、映像研究の包括的視野の獲得、大学院生間の集合知の活用の2指標で、いずれも評価1（受講学生の40%以上が達成できていると考えていない）となった。授業内での実質化は限定的だったが、学部・大学院接続の新たな学習回路として「EIZO EX」の準備が進み、今後の改善基盤は整えられた。

科学映像の制作理論と制作プロジェクト

【取組概要】

科学映像・文化映像の制作を通じ、事前調査から作品完成までの実地調査型学習を行う取組。

【目的】

受講生が、フィールドに還元できる映像制作の技術・技能・方法論を身に付けるとともに、現場状況に応じた多様な視座から自らテーマを設定し、研究成果を映像として主体的に表現・発信できる力を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、調査対象と調査フィールドの教学環境を整備し、「科学映像の制作理論と制作」における実地調査型学習を実施した。あわせて、異分野の専門家や科学映像制作経験の豊富な講師を招聘して調査過程と成果物への多角的な視点を教授し、成果映像のアーカイブ化を進めて映像教材として活用した。これらの取組は受講生アンケートで概ね高く評価された。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は、目的達成指標4項目すべてで評価3となった。フィールドに還元できる技術・技能・方法論をもとにした映像制作については、アンケート評価3、教員評価3を達成し、自らテーマを設定して映像制作を行う力についても、アンケート評価3、教員評価3となり、目的に対して高い到達度が確認された。

京都太秦映像文化の映像アーカイブ化プロジェクト

【取組概要】
太秦映像文化や京都の伝統産業を映像として記録・保存し、教学と社会活用の可能性を検証する取組。

【目的】
学外機関と連携した課題解決型学習を通じて、学生が自ら調査・分析し提案できる発言力を養うとともに、グループでの協働、責任分担、責任の所在を理解し、他者と協力して課題を解決できる実践力を身に付けることを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、与えられた課題に対して学生がグループで調査・分析を行い、成果物を制作して課題提供者へプレゼンテーションを実施した。京都伝統アーカイブでは「扇子」をテーマに映像化を進め、メタバースプロジェクトでは学生企画を中心に松竹所蔵のオブジェクトや場所のメタバース化に取り組んだ。外部評価はいずれも高く、協働面でも教員介入を要する大きな対立なく遂行できた。

【目的達成状況】
目的達成度は2指標とも評価3であった。課題提供者からの成果満足度は評価3（満足度80%以上、来年度継続に異論なし）となり、学生の提案力と説明力が確認された。協働面でも評価3（教員介入を要するグループ内対立が3回未満）で、責任分担や協調性を踏まえた行動が概ね実現し、教育目標に沿った到達が見られた。

映像作品に関わる複眼的思考の高度化のための支援

【取組概要】
複数教員による「映像作品研究」を中心に、映像資料・文献資料の整備と授業運営を支援し、作品理解の方法を強化する取組。

【目的】
映像作品の理解に対する意識を高めるとともに、作品を評価する基礎概念や言語を習得し、複数の鑑賞方法を比較しながら作品理解を言語化できる複眼的思考力の育成を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は「映像作品研究」を専門分野の異なる3人の教員で実施し、関連文献や映像資料を活用して複眼的な授業を展開した。あわせて各種デバイスを用いたアクティブラーニングも実施し、授業評価アンケートでは概ね高評価を得た。一方で、教員の振り返りでは役割間の連関の整理や生成系AIの授業への組み込み方など、今後の改善課題も共有された。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、映像作品理解への意識向上が評価3（受講学生の80%が達成できていると回答）と高い成果を示した。基礎概念・言語の習得、複数の鑑賞方法を比較する言語能力はともに評価2（受講学生の60%が達成できていると回答）で、基礎的な到達は確認できたが、より高い定着には改善の余地がある。

ゲーム開発における物語構築力の育成プロジェクト

【取組概要】
ゲーム外の関連分野の専門家も招き、物語・視覚・音の関係を学びながら包括的なゲーム制作力を育成する取組。

【目的】
アナログな語りの技法からストーリーテリングの本質を学ぶとともに、物語と視覚効果・サウンド演出の関係理解を深め、ゲーム世界を総合的に構築できる制作力の育成を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は「ゲーム制作実習I」で学生が創作紙芝居を制作し、発表会でフィードバックを得る活動を実施した。紙芝居師をゲスト講師として招き、実演鑑賞を通じて語りの技法を学ぶ機会も設けた。一方、業界実務者によるゲスト講義は候補者の都合で実施できず、当初予定していた招聘は未達となった。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、アナログの語りの理解促進が評価3（肯定的回答70%以上）となり、紙芝居実演を通じたストーリーテリング理解は高い水準で確認された。物語と視覚・サウンド演出の関係理解も評価3（肯定的回答70%以上）で、関連講義を通じた学習目的は概ね達成したといえる。

大学院における研究実践活動

【取組概要】
科学映像制作と映像現場研修を通じ、研究者が映像による記録・制作・活用を実践的に学ぶ取組。

【目的】
科学映像の制作や現場研修を通じて、学生がフィールドに還元可能な技術・技能・方法論を身につけ、多様な視座から自ら課題やテーマを設定して映像制作・資源管理を行い、研究や社会還元に活用できる力を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、科学映像の制作理論と制作で4月に募集・選考、7月に事前指導、8～9月に3日間の派遣、9月に事後指導、10月に評価を実施し、研究実践活動補助金3万円を全額執行した。映像現場研修では夏期・冬期の募集、選考、事前指導、休暇中の派遣、事後研修を計画して実施したが、補助金申請書類が期限内に提出されず、計画額2万円は未執行となった。

【目的達成状況】
目的達成状況では、科学映像の制作理論と制作の2指標で、アンケート評価・担当教員評価ともに評価3（フィールドに還元できる技術・技能・方法論をもとにした映像制作、多様な視座からのテーマ設定と映像制作ができた）を達成した。映像現場研修の2指標も評価3（80点以上）となり、研究活用や資源管理の方法論獲得に関する到達が確認された。

国際映画展示演習プロジェクト

【取組概要】
Hong Kong Filmartでの出展・販売活動を核に、国際映画展示を学ぶ科目モジュールの整備と定着を進める取組。

【目的】
「映画制作論」の成果作品を国際市場で扱う実践を通じて、学生の運営力・調整力・応用力と社会性を育成するとともに、制作者の意図を踏まえたマーケティング力や、複数領域が協働して価値を生み出す力を養うことを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、「国際映画展示演習」を特殊講義として単独開講するための準備を進めたが、11月時点で単独開講が困難であることが判明し、複数科目でHong Kong Filmartに関する知見を共有する方向へ方針を変更した。そこで研修については、「映像制作論」から1名、グローバル関連研究をしている学生から英語能力を確認したうえで1名と2名を選出したうえで、研修を行った。

【目的達成状況】
2025年度の展示演習研修生に対する満足度や研修時の協調性についてはは評価3以上であることを確認した。また、当該内容をの大学としての参加意義に関する理解を確認した科目における受講生のマーケティングとしての理解について受講生・研修生の学びに対する満足度、マーケティング理解、協調性の学習実感の3指標で、いずれも評価3（80%以上達成）であった。国際展示を活用した実践学習、作品訴求を通じたマーケティング教育、複数領域の協働学習の各面で、目的に沿った高い成果が確認された。あわせてより多くの学生がこの活動結果の意義を還元するために2026年度開講の科目でローカライズに関する授業と、映像コミュニティの授業においてここでの知見を活用する予定となっている。

太秦映像文化ロケーションベース型ラーニングコンテンツの開発と実装

【取組概要】
太秦地域の映像産業史を学べる受講者参加型アプリを、多言語・現地連携で開発実装する取組。

【目的】
太秦地域を題材に、地域連携型のコンテンツ開発と多言語展開を通じて、映像産業史に基づく実践的知識と技能、国際的な発信力、さらにチームワークやプロジェクト運営力を身に付けた学生の育成を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は「京都キネマナビ」で新コーナーの企画・実装・ユーザーテストを行い、散策コース1件以上とスタンプラリーコース1件以上を設計した。あわせて中国人留学生の増加を踏まえ簡体字版の開発を進め、日本語・英語・中国語の3言語運用を本格化した。授業では企画開発グループを中心にガントチャートで進捗管理し、年間を通じて成果発表までのプロジェクト運営を実践した。

【目的達成状況】
2025年度は3指標すべてで評価3となった。地域連携によるコンテンツ開発では協力者満足度が80%以上の基準を満たし、外国人参加者による京都の映像制作拠点としての意義の実感も80%以上に到達した。さらに、チームワークやPMを学んだと感じた学生も受講者の80%以上となり、実践力・国際発信力・協働力の育成が順調に進んでいる。

数学学修相談会

【取組概要】
理工系4学部 of 学生を対象に、微分積分や線形代数を中心とした数学の質問へ対話型で個別対応する学修支援。

【目的】
理工系学生が初年次 of 数学系基礎専門科目を解法暗記ではなく意味理解に基づいて学び、正課科目 of 理解深化と専門学修に必要な数学的知識、論理的思考力や問題解決力を身につけられるよう支援することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、利用者の質問に丁寧に対応するためTAと講師を配置し、数学学修相談会を継続実施した。あわせて相談対応に必要な数学専門書・機材を整備し、運営状況は毎月 of 出勤表、物品購入は伝票で把握した。計画ではTA30名、講師5名体制を想定し、基礎数学科目を中心とする個別相談に対応した結果、予算執行の評価は評価3（80%以上執行している）となった。

【目的達成状況】
目的達成状況は、TA1人当たり担当負担率と利用者アンケート満足度で把握する計画で、2025年度 of 実績評価は評価3とされている。評価3は負担率が理想値1.5の±0.5の範囲に収まり、満足度A評価が80%以上である状態を示す。相談体制 of 安定運営と利用者満足の両面で、目的達成に向けて良好に進捗したといえる。

物理駆け込み寺

【取組概要】
教員と学生講師が個別・小集団で質問相談に応じ、理工系基礎科目 of 授業外学習を支援する取組。

【目的】
理工系基礎専門科目・専門基礎科目 of 理解を深め、学生が授業外でも主体的に学べる力を育成するとともに、学生講師 of 教える経験を通じて高いプレゼンテーション力や幅広い見識を備えた人材を育て、学部横断 of 協働的な学習コミュニティ形成を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度はウェストウィング1階 of ピアラーニングスタジオで、理工学部生・大学院生および他の理工学部生を対象に、春学期・秋学期 of 授業期間第3週から第14週まで、月曜～金曜の毎回2コマ・計3時間の質問相談会を継続実施した。個別・小集団 of 学習支援を行い、オンライン申込の集計により利用件数や利用学部・学科、質問内容を把握する運用とした。

【目的達成状況】
2025年度は、質問利用件数が評価1（1,600件以上）、学生講師人数が評価3（25人以上）、駆け込み寺講師からの内部大学院進学者数が評価3（3人以上）となった。学生講師 of 育成と大学院進学への接続では高い成果が確認された一方、利用件数についてはさらなる利用促進が課題である。

学部生の学力および専門性の向上を目的とした都市システム系学修相談会の開催

【取組概要】
環境都市工学科 of 学生を対象に、専門科目 of 学修相談会と研究室配属説明会を実施し、学修支援と進路理解を促す取組。

【目的】
環境都市工学に関する基礎知識と問題解決力、理工系基礎科学・情報処理能力を高めるとともに、研究室紹介を通じて建築・都市分野 of 理解を深め、主体的な学びと専門性の向上につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、1～3回生を対象に春学期と秋学期の開講時期に合わせて学修相談会を実施し、環境管理調査実習Ⅰ・Ⅱ、環境衛生学、環境水理学、水環境学、上下水道計画、空間情報工学、情報処理演習、計画理論などを支援した。あわせて秋学期に研究室紹介を実施し、低回生も参加可能とすることで進路理解を促進した。秋学期は学修相談会 of 学生増員にも対応した。

【目的達成状況】
目的達成状況シートでは、専門基礎知識・問題解決力、理工系基礎科学・情報処理能力、建築・都市文化 of 理解の3項目はいずれも評価3（達成できた）とされている。一方、行動計画 of 遂行評価では、専門基礎知識・問題解決力が評価3、理工系基礎科学・情報処理能力および建築・都市文化 of 理解が評価2（概ね達成できた）であり、予定していた一部の学修相談会等が実施されなかった点に改善余地がある。

ものづくりのための機械設計力向上プログラム

【取組概要】
CAD演習に既製部品の選定・組立や加工品試作を組み込み、設計から製作・改善までを段階的に学ぶ教育プログラム。

【目的】
機械工学で修得した知識を設計・製作・評価・改善の一連のものづくりサイクルに結び付け、学生が実践的な機械設計力を身に付け、発想力と行動力を備えた機械工学エンジニアとして成長することを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は新たな授業設計 of 課題を抽出し、CAD演習Ⅱで扱う手巻きウインチのミニチュア版 of 設計・製作に着手した。授業内でTAと受講生計7名に試作品を用いた事前検証と意見交換を行い、リアリティのある設計プロセスと体験強化を優先課題として整理した。あわせて既製部品の購入と加工品試作を進め、授業実装に向けた準備を具体化した。

【目的達成状況】
2025年度は、授業指針に基づく授業設計 of 完了割合、独自アンケートによる到達目標達成度の双方が評価1（50-60%）にとどまった。一方、行動計画では、企業訪問は評価1（未実施）、学生との事前検証は意見交換のみにとどまり（評価2）、既製部品の購入および加工品試作は、評価3（購入部品を用いた授業における事前課題の抽出が完了した）を達成し、当初 of 目標に対して十分な成果を得ることができた。教材・試作面の準備は進んだものの、授業設計全体 of 完成と学修成果の確認には至っていない。

建築都市デザイン学科のグラフィックデザインスキル向上プログラム

【取組概要】
ポートフォリオ作成やサイン計画に必要なグラフィックデザインを、短期集中講座で実践的に学ぶ取組。

【目的】
建築学生が事前調査から成果発信までを通して、情報を客観的に整理し、適切な表現方法で他者に伝える力を高めることを目的とする。あわせて、ポートフォリオや記録媒体の質を高め、就職活動や社会への発信に通じる訴求力の向上を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度も継続して夏季集中講座（春セメスター）内で、ワークショップに関する事前調査資料の作成、成果をまとめたポートフォリオ制作、プレゼンテーション指導を実施した。進捗確認を行いながら外部の専門講師による指導を進め、各取組はいずれも予定通り進行した。成果物の納品やWEB反映に向けた手続きも進められ、活動記録や作品の集約編集も着実に進捗した。

【目的達成状況】
2025年度は、事前調査、成果ポートフォリオ制作、活動記録ブック作成に関する各評価がいずれも評価3（非常によくできている）となった。事前調査では情報整理と説明、成果物では作品の魅力や意図を伝える表現方法の選択、記録媒体では社会的発信を意識した編集力の向上が確認され、目的達成は高い水準で進んでいる。

ピアラーニングスタジオの運用

【取組概要】
ウエストウィング1階のピアラーニングスタジオでイベントや学修支援企画を実施し、学生主体の学びと知的交流を促進する取組。

【目的】
理工系学部生・大学院生が正課の学びにとどまらず、学生主体で学ぶ意義に気づき、学修支援や交流の場を通じて、専門分野を越えた知的な出会いと主体的な学びの習慣を育むことを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度も継続事業として、ピアラーニングスタジオの運用のもと、物理駆け込み寺の実施支援、理工学部サブゼミの開催、基礎専門科目等の学科横断型の正課授業、自主ゼミの実施を進めた。イベント開催や学修支援の企画実施数を指標として運用し、年間3件以上の企画を実施して評価3を達成した。あわせて保守用消耗品費を計画したが、既存備品で対応できたため執行は限定的であった。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、企画実施数を指標として評価され、実績は評価3（企画実施3件以上）であった。学生主体の学びの場の提供と、専門分野を越えた知的交流の創出という目的に対し、イベントや学修支援企画を継続的に実施できており、取組は試行期において順調に進捗している。

基礎学力診断テスト

【取組概要】
新入生全員を対象に数学・物理のオンライン診断テストを実施し、結果に応じて基礎科目の履修指定につなげる取組。

【目的】
入学直後の学生が数学・物理の基礎学力を把握し、基準未達者にはリメディアル科目「数学基礎」「物理基礎」の受講を通じて学力を補強させ、その後の専門基礎科目の履修と学修定着を促進することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は新入生オリエンテーション時に、理工学部の全1回生を対象として数学・物理の基礎学力診断テストをオンラインで実施した。試験業務を委託して受験環境を整備し、受験結果を基に学力状況を把握した上で、基準未達の学生には「数学基礎」「物理基礎」の履修指定につなげた。受験率は評価3となり、全学年共通の学力把握と補習導入を着実に実施した。

【目的達成状況】
2025年度は、数学・物理とも基準点をクリアした学生の割合が評価3（80%以上）となった。2025年度用の補足基準では、「数学基礎」単位取得者のうち「数学Ⅰ（微分積分）」または「数学Ⅲ（線形代数）」を取得した割合が評価3（70%以上）、「物理基礎」に関する単位取得割合が評価2（50%以上70%未満）となった。入学時の学力把握と数学分野の接続は高い水準にある一方、物理分野には改善余地がある。

学修面談を通じた学生動態の把握とそれを起点とした学科教学新展開

【取組概要】
学修面談で学生の学修状況や意識の変化を把握し、講義改善や教学上の対策につなげる取組。

【目的】
専門科目を中心に、学生一人ひとりの学修状況・理解度・関心度・納得度を客観的に把握し、その情報を学科内で共有・検討して教学上の課題を見出し、講義改善やカリキュラム対応など具体的な対策へ結び付けることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、春セメスターに2・3回生から40～60名を抽出し、秋セメスターに1回生全員80～90名を対象として、事前記入の学修データシートを用いた1人45分の個人面談を学修ドクター臨席のもと実施した。面談結果を学科内で共有し、教学上の課題を検討したうえで、具体的な対応策の計画につなげた。評価は2であった。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、学生の個別情報収集が評価3（学修ドクターによる客観性担保のもと学科教員全員参加の面談を実施）、情報共有・課題検討も評価3（総括情報を学科教員全体で共有し議論を実施）となった。一方、課題へのフィードバックは評価2（課題や論点を見出し具体的取組を計画）で、実行面には引き続き改善の余地がある。

高大連携アドバンスト・プログラム

【取組概要】
高校と大学の教学連携により、入学前の数学・物理の基礎学力と学習習慣を育成し、理工学部への進学意欲向上を図る取組。

【目的】
入学前に数学・物理を中心とする基礎学力と学習習慣を定着させ、大学入学後の学修を円滑に進められる状態を目指すとともに、高校生に理工学部で学ぶ意義を伝え、進学意欲と出願・合格につながる動機付けを強化することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、附属校・提携校および推薦入試合格者向けに「高大連携協定校アドバンスト・プログラム」を実施し、数学テストや物理セミナー振り返りテストを通じて入学前学習を支援した。受講者数は評価3を達成した。また、附属校・提携校で高大連携企画を継続実施し、開催回数も評価3となるなど、基礎学力形成と進学動機付けの両面で取組を進めた。

【目的達成状況】
2025年度は、修了生の出願率が評価2（70％以上80％未満）となり、出願への接続には一定の成果が見られた。一方、志願者の合格率は評価3（50％以上）、各校からのフィードバックにおける肯定的意見比率も評価3（80％以上）を達成し、進学動機付けと受入れ成果の面では高い水準を維持した。

低回生のためのもの創り能力開発とアイデア実験

【取組概要】
実験工房を拠点に、低回生が電子工作・機械工作・プログラミングを通じて自発的な実験に取り組む環境を整備する取組。

【目的】
低回生が自ら発案した実験を実行できる環境を整え、電子工作・機械工作・プログラミング等のもの創りを経験しながら、主体的な探究力と創造的な問題解決力を育成することを目指す。あわせて、成果をウェブ発信し、正課授業や中高生向け企画へ展開して教育効果を広げる。

【今年度の行動実績】
2025年度は、正課授業で工房活動を紹介し、工房利用へ学生を誘導するとともに、研究プロジェクトの計画立案を支援した。加えて、ウェブ更新担当学生を雇用して研究成果の発信を進め、授業導入を担う学生も配置して成果活用を促進した。各取組の評価は、活動紹介、利用誘導、計画立案支援がいずれも評価2、ウェブ更新担当学生の配置と授業導入支援学生の配置は評価3となった。

【目的達成状況】
2025年度は、工房利用学生数が評価2（5名以上15名未満）、研究プロジェクト数が評価3（3件以上）となり、もの創りを実践する場の確保は概ね順調に進んだ。情報発信はウェブ更新回数が評価2（3回以上5回未満）で継続でき、成果の正課授業への導入は評価3（3件以上）と進展した。一方、正課外での参加機会は評価2（1回以上3回未満）で、今後の拡充余地がある。

オンライン「入学前教育」の実施（開発と運用）

【取組概要】
理工学部の特別入試入学予定者向けに、数学・物理の基礎学力を養うオンライン入学前教育を開発・運用する取組。

【目的】
特別入試入学者、とくに指定校推薦入学者の数学・物理の基礎学力を入学前に補強し、初年次の基礎専門科目の理解と単位修得率を高めるとともに、学修相談の活用促進や大学院内部進学への意欲向上につなげることを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、オンライン「入学前教育」システムの運用開始に向け、サーバーの立ち上げとテスト運用、修正作業を計画した。あわせて、ユーザーアンケートを通じた改善と基礎学力定着の検証を進める方針であったが、開発担当学生が学内進学後も研究で多忙となり、開発時期を12月以降へ延期した。現時点ではサーバー選定を完了し、年度内の導入と現行システムの移設を見込んでいる。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、高校数学の基礎学力修得、初年次基礎専門科目の理解度向上、数学学修相談会の利用促進、大学院内部進学意欲の向上の各指標について、いずれも評価2（概ね効果が見られた）であった。一方で、行動計画の遂行実績は評価1（運用があまり良くできなかった）であり、システム運用の遅れにより、教育効果の本格的な検証は今後の課題となっている。

「モノづくり」教育創造

【取組概要】
工作センターの設備高度化と安全・協働技術の導入により、理工学の実践的なモノづくり教育環境を強化する取組。

【目的】
学生・院生が機械設計、製図、CAD、加工、測定、金属3Dプリンタ運用までを実践的に習得し、自ら考え形にする創造性と問題発見・解決力を高めるとともに、安全で高度な工作センター活用環境を整備することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、2024～2028年度の継続計画として工作センター機器、汎用工作機械、DMU、金属3Dプリンタの利用・運用を進め、加工実習や依頼加工を通じて設計から加工までの実践機会を提供した。あわせてマイクロスコープ、3D形状測定機等の運用を継続し、高度測定環境を維持した。さらに設備高度化ではCNC連動装置とアームロボットの試験に向けた消耗品を整備し、執行額3,807,855円で導入準備を進めた。

【今年度の行動実績】
2025年度は、学生の創造性を高める工作センター設備の高度化・最新化に向け、CNCと連動する装置およびアームロボットからなるシステムの試験用消耗品を整備した。行動計画の評価は評価3（前年度と比較して30％程度の機器を更新）で、執行額は3,807,855円となった。なお、工作機械・測定機器・金属3Dプリンタの利用実績は、2024年度までは「機械系ものづくり教育」における取組として評価されていたものであり、本計画との統合後は本取組に関連する実績として評価している。

琵琶湖SDGs未来都市プロジェクト

【取組概要】
琵琶湖流域やまちづくりの現場でのPBL・フィールドワークを通じ、水環境と共生するSDGs未来都市を構想・表現する力を育てる取組。

【目的】
琵琶湖流域や地域の現場調査を踏まえ、自然・社会課題を科学的に理解し、防災や環境改善に向けた解決提案を構想・発信できる力を養うとともに、主体的な学びとコミュニケーション能力、専門的技術の定着を図ることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は試行期として、琵琶湖流域SDGsとまちづくりSDGsのPBL・プレゼンテーションに向けて教材を改良し、LMSや教室設備を活用した授業体制を再構築した。あわせてフィールドワーク用の新たな機材・備品を増設運用し、教員3名以上に加えTA・ES9名体制で現地調査と専門指導を実施した。実習船や訪問先、外部専門家等の手配も進め、計画全体の評価は3（【優】：評価項目のうち1つを除いて全ての項目が達成されている）となった。

【目的達成状況】
目的達成の評価は、理工学部全体の教育目標、環境都市工学科の目標の双方で評価2（【良】評価項目のうち2項目以上が達成されている）となった。参加人数、プレゼンテーション評価、レポート評価、学習満足度・自己省察アンケートなどを基準に達成状況を把握し、一定の成果が確認された一方、全評価項目の完全達成には至らず、取組内容の改善に向けて定性的分析も継続して行う段階にある。

建築都市デザイン学科の学科としてのアイデンティティーの明示による对外アピール

【取組概要】
修士・卒業研究や授業の優秀作品を収録したイヤープックを制作し、学科の教育内容と成果を学内外へ発信する取組。

【目的】
学部1年から大学院2年までの優秀作品を体系的に可視化・蓄積し、学科の教育の流れと到達目標を内外に伝えるとともに、評価ポイントの明示を通じて学生の学修意欲向上や次年度学修の指針提示につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、春学期前半までに掲載コンテンツとページネーションの作成を完了し、評価3（予定よりも早く進んでいる）とした。春学期後半には優秀作品の選出、推薦文執筆依頼、模型撮影を実施し、これも評価3となった。秋学期前半・後半のレイアウト検討、修士研究・卒業研究の選出、校了準備も進め、年度末までの実施計画に沿って進行していることから評価2（予定通り進んでいる）として進捗管理をしている。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、学科アイデンティティーの明示、到達目標の可視化、学修意欲向上、配布に相応しい冊子整備の各指標でいずれも評価2となった。評価2（半数理解されている・昨年度と同程度・適切である・配布実績が同程度）であり、一定の達成は確認できた一方、学内外への理解浸透や発信力のさらなる向上には改善の余地がある。

建築都市デザイン学科における建築設計力および表現力に関する教育力の強化

【取組概要】
業界の企業役職者や実務構造設計者による講義内レクチャーを実施し、建築設計の仕事理解と設計・表現力向上につなげる取組。

【目的】
学生が建築意匠・構造設計の実務やキャリア形成への理解を深め、プロレベルの設計力・表現力を認識したうえで、自らの作品制作に課題意識をもって反映し、主体的な学びへつなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は学部講義「建築意匠」の1回を活用した企業役職者による立命建築レクチャーと、学部2回生向け「建築構造デザイン」での実務構造設計者レクチャーを実施した。各回とも学生約100名を対象に、設計者となった契機、学生時代の学び、実務の考え方や技術を共有し、レクチャー後アンケートと建築都市デザイン演習Ⅱ後半課題の成果確認を通じて、学びの定着と作品への反映状況を点検した。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、学生向けレクチャー後アンケートに基づき評価3段階で把握され、実績は評価3（自らの作品制作につながる課題を設定するレベル）となった。行動計画シートでも実績は評価3（自らの作品制作にプロレベルの設計力・表現力を意識した取り組みができてい）とされ、学生が実務理解を超えて制作行動へ接続できたことが確認された。

進路・就職支援のためのキャリア教育

【取組概要】
全回生対象の「技術者のキャリア」で外部講師の講義を実施し、理工系の学びと将来の仕事を結び付けて考える取組。

【目的】
将来の技術者・職業人として大学で学ぶ意義を理解し、理工系の専門的学びと自己の生き方・働き方を結び付けながら、キャリアアップの具体的目標を明確化し、今後の勉学に主体的かつ意欲的に取り組む姿勢を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は理工学部生を対象に「特殊講義（基礎専門）Ⅰ（技術者のキャリア）」を2クラスで開講し、ゲスト講師によるキャリア講義を各クラス第2回～第13回の計12回実施した。多様な業種・職種の実務家から仕事の内容、経歴、学生時代の学び、業界動向、技術者に求められる資質を学ぶ機会を設け、講義実施回数は評価3を達成した。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況については、受講者アンケートに基づく2つの指標において、いずれも評価3（肯定的回答が各クラス受講者の80%以上）を達成した。具体的には、①将来の技術者・職業人として大学で学ぶ意義を理解し、学びの指針を確立すること、②自己のキャリアアップ目標を明確にし、今後の勉学への意欲を高めることの双方において高い達成度が確認され、本科目の教育目標がおおむね達成されたと評価できる。

国際ワークショップとレクチャによる建築・環境デザインプログラム

【取組概要】

著名な建築家・デザイナーを招き、特別ワークショップと公開レクチャーを通じて建築・環境デザインを実践的に学ぶ取組。

【目的】

学生が実物制作を通じて空間造形の質を高め、グループワークによる協働力や課題解決力を養うとともに、対象地での利用状況の確認や外部講師の講評を通じて、実践的かつ社会に開かれた建築・環境デザインの学びを深めることを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は夏季集中講座（春セメスター）内で、作品制作を軸にしたワークショップを継続実施し、進捗確認を行いながら学生の制作と協働を支援した。プロジェクト最終では有識者による講評に加え、著名建築家による講評とレクチャーの機会も設け、客観的評価の充実を図った。あわせて作品や作業風景の記録、設置後の活用状況の確認を進め、廃棄物処理費の増加にも対応しつつ予算内で運営した。

【目的達成状況】

2025年度は、作品の質向上と外部評価の機会、実物制作と共同活動、対象地での利用状況確認の3項目すべてで評価3（非常によくできている）となった。デザインエスキスや講評会を通じて制作水準の向上が確認され、グループ単位の進行管理により協働経験も充実した。設置後の利用確認も含め、実践的学びの到達度は高い水準にある。

グローバル人材育成に向けた都市システム系海外スタディプログラム

【取組概要】

海外研修を軸に、都市インフラ・環境マネジメント・まちづくりを講義とフィールドワークで学ぶ国際実践型プログラム。

【目的】

都市・環境分野の専門知識を基盤に、海外でのPBL、発表、フィールドワークを通じて、自然・社会課題を主体的に探究し、解決提案できる国際的視野とコミュニケーション力を備えた人材の育成を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は試行期として、グループ別・共通テーマのPBLとプレゼンテーションを前年度から改良した教材・機材で実施し、授業体制も再構築した。あわせてフィールドワーク用機材の準備・試行、訪問先や実習体制の再検討、企業・行政機関の専門家等の招致を進め、海外渡航先での施設見学も含む実践的な学修環境を整備した。両目的とも遂行評価は評価3となった。

【目的達成状況】

2025年度の目的達成状況については、理工学部全体の教育目標および環境都市工学科の専門目標のいずれも評価3（4つの評価項目の達成度を参照し、4項目中3項目以上が達成されている状態）と評価された。参加状況、プレゼンテーション評価、レポート評価、アンケート回答および自己省察等の達成指標に基づき評価した結果、PBLやフィールドワークを通じた課題発見・提案力の向上、専門能力の修得、学習満足度の向上について、順調な進捗が確認された。

理工学部・研究科の一貫的な国際教育を目指した大学院進学準備英語・海外実践英語プレゼンテーション

【取組概要】

大学院進学準備英語と実践英語プレゼンテーションを軸に、オンライン・対面で国際協働型PBLと成果発信を行う取組。

【目的】

学部から研究科へつながる一貫した国際教育を通じて、学生が自己設定目標に基づき英語での発信力や協働力を高め、社会課題の解決に向けてグローバルに活躍できるコミュニケーション能力を身につけることを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、正課授業「大学院進学準備英語・実践プレゼンテーション」において事前・渡航前ガイダンスを実施し、評価3を得た。あわせてDesign Thinking PBLの理論理解を促す学習を行い、理解度チェックでも評価3を達成した。さらにGlobal Collaborative Learning: Design Thinking PBLを実施して評価3となり、参加者の成果発信も成果報告書やアンケート提出により評価3を確保した。

【目的達成状況】

目的達成状況は、2025年度において自己設定目標の到達度5段階評価で4点以上の回答比率が評価3（70%以上）となり、学部・研究科の一貫的な国際教育の効果が確認された。また、プログラム修了者率も評価3（100%）を達成し、参加学生が高い満足度と完了率をもって学修を終えたことが示された。

インド理工系人材PBLプログラム

【取組概要】

事前・事後学習とインド現地訪問を通じ、施設視察や学生交流を行う国際PBL型学習プログラム。

【目的】

インドの社会課題を現地で把握し、日印の科学技術を比較しながら解決策を考える力を養うとともに、英語での実践的なコミュニケーション力と異文化理解を高め、国際社会に対応できる理工系人材の育成を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、渡航前後の事前・事後学習を実施するとともに、インドへの渡航及び現地施設の視察を通じて学習を展開した。現地ではインド人学生との交流を通じて英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解の深化を図り、帰国後の事後学習では成果発表を行うことでプレゼンテーション能力の向上につなげた。事前・事後学習及び現地視察を計画どおり実施し、所定の学習目標を達成したことから、目的達成状況は評価3とした。

【目的達成状況】2025年度の目的達成状況は、事前・事後学習およびインド現地視察を含む取組について評価3（肯定的回答の割合が受講者数の90%以上）となった。2月にはインド（IITHおよびNitite）を訪問し、学習内容に応じた現地施設の視察を実施した。これらの取組を通じて、充実した学習機会を提供することができた。

グローバルエンジニアプログラム

【取組概要】
マレーシアでの正課授業や事前ガイダンスを通じ、理工学部生の海外体験と成果発信を支援する取組。

【目的】
海外渡航経験が無い、または少ない学生が、正課授業を通じて世界へ一歩を踏み出す体験を得て、グローバルに活躍できるコミュニケーション力や多文化理解への意識を育むことを目的として実施している。

【今年度の行動実績】
2025年度は、正課授業「グローバルエンジニアプログラム」に向けた事前・渡航前ガイダンスを2回実施し、参加予定者への準備支援を行った。一方、8月下旬開始予定であったGlobal Engineer Programは、応募者数が催行可能最少定数に達しなかったため不催行となった。これに伴い、プログラム参加後に予定していた成果報告書およびアンケートの提出による成果発信は実施に至らなかった。

【目的達成状況】
2025年度は、自己設定目標の到達度およびプログラム修了者率の双方が評価1となった。事前・渡航前ガイダンスは評価2（2回実施）であったが、応募者数が最少催行人数に達せずプログラム本体は不催行となり、成果報告も実施できなかった。このため、海外体験を通じた教育成果は確認できなかった。

英文論文の作成補助

【取組概要】
大学院生が第一著者として作成した英文論文の校閲費を、外部業者利用時に補助する取組。

【目的】
大学院生が研究成果を海外へ自信を持って発信できるよう支援し、国際学会論文やジャーナル投稿、学位論文の英文化を後押しすることで、理工学研究科としての研究発信機会の拡大を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、理工学研究科所属大学院生を対象とした英文論文校閲費補助制度を継続実施し、年度内1回の募集を行った。対象は国際学会論文、学術誌投稿論文および学位論文に係る校閲費とし、1件当たり上限5万円の補助を設定した。しかしながら、申請はなく、執行実績は0円であった。

【目的達成状況】
目的達成の把握指標は予算執行率であり、目安は80％とされた。評価基準は、評価3（執行率80％以上）、評価2（50％以上）、評価1（30％以上）である。2025年度は制度を継続実施したものの申請がなく、執行額は0円（執行率0％）となったため、評価1となった。大学院生の英文論文の国際的な発信を支援する制度として運用したが、活用実績が得られず、所期の目標達成には至らなかった。なお、本事業はここ数年申請実績がないことから、2026年度は実施しないこととなった。

グローバル社会での活躍を目指す技術者の養成

【取組概要】
英語プレゼンテーション、短期留学、卒業生講演、TOEIC受験や国際ワークショップ参加を通じて国際的実践力を育成する取組。

【目的】
グローバル化に対応した人材育成方針のもと、外国語によるコミュニケーション能力を備え、留学や国際発表の経験を通してグローバル社会で主体的に活躍できる理工系技術者を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、受講生の短期留学派遣を継続し、派遣率は評価3となった。あわせて帰国後のフォローアップとしてTOEIC IP受験を奨励し、渡航留学した11名のうち8名が受験済みまたは受験予定、3名は無回答で評価2となった。さらに、JWGEA参加による研究発表・討論も計画し、教員2名の引率・評価参加を予定したが、ホスト大学不在のため不開催となり評価1であった。

【目的達成状況】
自己設定目標の到達度は評価3、プログラム修了者率は評価1となった。TOEIC IPについては、行動計画上は11名中8名が受験済みまたは受験予定で評価2である。

ハワイ大学留学プログラム

【取組概要】
教養科目B群の海外留学科目として、学生をハワイ大学の英語研修に派遣する留学プログラムを運営する取組。

【目的】
ハワイ大学での英語研修を通じて、学生の実践的な英語運用能力を高めるとともに、異文化への気づきと英語で自発的にコミュニケーションしようとする意欲を育成し、国際感覚を備えた人材の形成を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、教養科目B群の海外留学科目（2単位）として、2月初旬から3月初旬にハワイ大学 Hawaii English Language Programへ2・3回生を派遣する計画を立て、担当専任教員の旅費等として35万円を計上した。前年度からの期間短縮に加え、最少催行人数を引き下げて募集したが、応募者が基準に達せず閉講となり、プログラムは実施されなかった。

【目的達成状況】
目的達成度は、参加学生アンケートによる異文化への気づきや英語での自発的なコミュニケーション意欲の向上を指標として把握することとしており、評価基準は肯定的回答率90％以上を評価3、60％以上を評価2、30％未満を評価1としている。2025年度はプログラムが不催行となり、参加者アンケートによる成果検証を実施できなかったため、目的達成状況を確認することができず、評価1となった。

理工系イノベーション人材の育成を目的としたファブ리케이션環境の高度化とオンラインネットワーク化による小中高大院連携による新たな一貫教学の提起と実践に向けた挑戦

【取組概要】GICを核にファブラボを高度化し、附属・提携校とのオンライン連携で小中高大院をつなぐ一貫したものづくり教学を実践する取組。

【目的】ファブラボの高度化およびオンライン・ファブ리케이션環境の整備を通じて、理工系イノベーション人材の育成を図る。また、小中高・大学院連携による新たな理工系教育形態を構築し、主体的な問題解決能力や科学技術を社会と関連付けて考える力を養成する。さらに、学園全体を視野に入れた教育システムの発展を目指す。

【今年度の行動実績】2025年度は、GICと連携して拠点整備済みの附属・提携校向けにオンラインの利用ガイダンス、セミナー、実習、合同イベントを実施し、関連企画は評価1（事業開始年度実績の100％未満）となった。一方、附属校や学部を横断する学生向けアイディア・コンテストを実施し、選択プロジェクト3件以上で評価3（目標設定最大値）を達成した。加えて、未整備の附属校1校に対し基本設備の整備、機器・オンライン動作試験、利用ガイダンスを進め、2拠点運用開始に至った。

【目的達成状況】2025年度の達成状況では、ファブラボ高度化に関する企画充実、利用者数および満足度はAIOL拡充移転に伴い評価対象外となった。一方、オンライン連携では、拠点形成が評価3（5か所以上）、企画内容が評価1（実施開始年度比100％未満）、特定拠点との実施件数・利用学生数が評価1（2023年度並み）、多拠点オンラインイベントが評価2（年1回）となった。拠点形成については目標を達成しており、今後は整備したネットワークを基盤として企画内容や利用実績の向上を図る段階にある。

理工学部正課授業におけるゲストスピーカー招聘

【取組概要】

理工学部生の授業理解の促進および実践力の強化を目的として、正課授業に専門家や実務家をゲストスピーカーとして招聘し、専門知識や実社会での活用事例に触れる機会を提供する取組。

【目的】

理工学部における人材育成目的の実現に向け、正課授業に各分野の第一人者や実務家を招聘し、専門知識や実践事例に触れる機会を提供する。これにより、学生の学びを深化させるとともに、科学技術の新領域を切り拓くための視野と実践力の涵養を図る。

【今年度の行動実績】

2025年度は、理工学部の正課授業で当該分野の第一線で活躍する実務者等をゲスト講師として招聘し、学修動機の向上や最新事情の理解促進を図った。各学科に2枠ずつ設定して実施し、招聘後は担当教員から学修効果や受講生満足度の報告を求めて実施状況を把握した。執行実績は106,490円で評価2（招へい枠の執行が60％以上）となり、教員への認知不足が課題として確認された。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況では、ゲストスピーカー招聘授業における学生の理解促進は評価3（アンケートの肯定的回答が受講生の80％以上）となり、高い学修効果が確認された。一方、招聘枠の執行率に基づく行動計画の評価は評価2で、執行額は106,490円であった。今後は制度の認知向上を通じて利用拡大を図り、より効果的な事業展開につなげる。

グローバル人材育成に向けた都市システム系海外スタディプログラム

【取組概要】

海外経験豊富な技術者の事前講義と海外フィールドワークを通じ、都市インフラ・環境マネジメント・まちづくりを学ぶ取組。

【目的】

本プログラムは、現代GP「琵琶湖で学ぶMOTTAINAI共生学」の国際科目として開発された「海外環境スタディプログラム」を継承・発展させたものである。世界の現状や課題を理解し、国際的視野を養うことを目的として、事前講義と海外研修を実施する。「都市インフラ・環境マネジメント・まちづくり」をテーマに、現地での講義やフィールドワークを通じて実践的な学びを深める。

【今年度の行動実績】

2025年度は試行期として、PBLとプレゼンテーションに向けた教材・機材整備を行うとともに、教員体制やフィールドワークの実施体制を再構築した。また、企業・行政機関の専門家や大学院生の参画、海外施設の視察を通じて授業内容の試行と改善を進めた。

【目的達成状況】

2025年度の目的達成状況は、理工学部全体の教育目標、環境都市工学科の目標ともに評価3（評価項目のうち3項目以上が達成）。参加者数、プレゼンテーションやレポートの教員評価・相互評価、学習満足度や自己省察アンケートなど複数の評価項目の達成を前提とする最上位評価であり、PBLとフィールドワークを通じた学修成果と専門能力の定着が順調に進んだことが示された。

インド理工系人材PBLプログラム

【取組概要】

本プログラムは、インドでのフィールドワークや学生交流を通じて、科学技術への理解、英語によるコミュニケーション能力、異文化理解の向上を図るものである。事前・事後学習と成果発表に加え、IITHおよびNitteでの現地研修を実施し、国際的視野を養う実践的な学びを展開している。

【目的】

インドの社会課題を現地で調査し、日印の科学技術を比較しながら解決策を検討する力を養うとともに、英語での実践的なコミュニケーション力と、異文化の違いや共通点を踏まえた相互理解を深めることを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、事前・事後学習とインド（IITH・NITTE）での現地視察・学生交流を実施し、コミュニケーション能力およびプレゼンテーション力の向上を図った。その結果、行動計画は最高評価である評価3（事前・事後学習および現地視察を実施）を達成した。

【目的達成状況】

2025年度は、インド課題への理解と解決策の検討、英語コミュニケーション能力の向上、異文化理解の各目標について、最高評価である評価3（肯定的回答の割合 受講者数の90%以上）を達成した。加えて、関連するアンケートでは肯定的回答割合が全て90%以上となり、プログラムの目的に沿った高い教育効果が確認された。

パリ・ラ・ヴィレット国立高等建築学校交換留学プログラム【院生の研究実践活動補助】

【取組概要】

ENSAPLVへの1年間の交換留学と実務インターンを通じ、建築・都市計画の国際的知見を学ぶ院生を支援する取組。

【目的】

フランスでの学修と生活を通じて、多様な背景をもつ人々と協働する力、建築・都市計画分野の国際的な潮流や標準的な考え方を理解する力、自らの考えを英語・仏語で発信する力を養い、将来グローバルに活躍できる人材の育成を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は導入期として、ENSAPLVとの交換留学プログラムの募集・選考および参加院生への費用補助を実施した。派遣人数枠に対する参加者比率について最高評価である評価3（参加枠を充足）を達成し、フランスでの講義履修や実務インターンに向けた派遣体制を整備した。

【目的達成状況】

目的達成状況は、帰国後の成果発表会または評価により、上位目的の達成が確認できた割合で把握する計画で、2025年度実績は評価3（達成確認割合100%）とされた。導入期においても、国際的な建築・都市計画の知見獲得や多文化環境での協働力、英語・仏語による発信力の育成につながる取組として、所期の成果水準を満たしたと評価できる。

国際力を備えた技術系大学院学生の育成（GRGP）【研究実践活動補助】

【取組概要】

大学院生の英語プレゼン、海外短期留学、フォローアップを一体的に実施し、参加費用を補助する取組。

【目的】

専門知識と研究能力の修得に加え、日本語と英語による実践的なコミュニケーション力を高め、国際的なキャリア意識を備えた技術系大学院生を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、大学院生を対象に研究実践活動補助として海外短期留学等への参加費用を支援し、英語プレゼンテーション、海外渡航短期留学、フォローアッププログラムを一体的に推進した。実施状況は帰国後の成果報告会・報告書で把握し、上位目的の達成状況を総合的5段階評価で確認した結果、2025年度実績は評価3となり、国際的な発信力向上に資する成果が確認された。

【目的達成状況】

目的達成状況は、留学終了後アンケートで英語コミュニケーションスキル向上に関する自己設定目標の到達度を5段階で把握し、4点以上の回答比率で評価した。2025年度実績は評価3（4点以上の回答比率70%以上）となり、英語での実践的な意思疎通力の向上が概ね達成された。また、行動計画の実績評価でも評価3（成果報告会・報告書で上位目的達成の確認割合80%以上）となった。

研究力を持った理工系人材へ育成するための研究発表支援

【取組概要】

発表ポスター・動画・展示物の制作支援と発表機会の提供を通じて、研究内容を伝える実践的な発表力を養う取組。

【目的】

研究説明資料の制作と発表実践、質疑応答の経験を通じて、説明表現力とコミュニケーション力を高めるとともに、自らの研究理解を深め、研究を進展・発展させる研究開発力を備えた理工系人材の育成を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は導入期として、学部4回生以上と大学院生を対象に、発表ポスター・動画・展示物の制作を支援した。あわせて、制作した資料を用いた研究発表とその準備を実施し、研究室見学や発表交流会、説明動画公開につながる発表実践の基盤を整えた。説明資料制作の実績評価は2で、展示物制作では3Dプリンタリボン等の材料費増により執行額が増加した。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は、説明表現力の育成が評価2（研究説明資料の制作取組と完成度は満足）、コミュニケーション力の育成が評価3（制作資料を用いた研究発表の実施は十分満足）、研究理解の深化が評価3（質疑応答対応は十分満足）、研究力の向上が評価2（自らの研究の進展・発展は満足）であり、発表実践を通じた基礎的成果が確認できた。

学部プロジェクト団体高度化支援

【取組概要】

情報理工学部の4つのプロジェクト団体と連合組織を支援し、活動の高度化と活性化を図る取組。

【目的】

学部プロジェクト団体の活動を高度化・活性化し、情報科学分野の知識や技術の修得を促すとともに、学生が集団の中で役割を理解し、自主的かつ協調的に行動できる力を育み、大会や成果発信を通じて研究力・人間力の向上につなげることを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、日々の活動を支える活動環境整備に20万円を投じ、前年度比100%以上の活動実績を達成して評価3となった。あわせて、コンテスト・発表会等への参加活動費支援を5万円実施し、4団体が参加・実施する成果を上げて評価3を獲得した。活動基盤の整備と外部発表機会の拡充を一体で進め、団体全体の活性化を後押しした。

【目的達成状況】

目的達成状況では、学部プロジェクト団体へのアンケート調査に基づく活動の高度化・活性化の実感が評価3（高度化・活性化実感70%以上）となり、学生の手応えが確認された。一方、入賞成績や成果発表会の実施状況は評価2（入賞以上の成績・成果発表会の実施が2団体以上4団体未満）で、成果発信の広がりには一定の進展が見られるものの、全団体への波及には改善余地が残った。

先端ICT人材育成のための国際交流プログラム

【取組概要】

海外IT研修や海外インターンシップを通じ、ICT分野の学びと英語運用力・異文化対応力を育成する取組。

【目的】

海外研修・インターンシップへの参加を通じて、国際社会で活躍できる高いキャリア意識と挑戦心を備え、異文化の中でも柔軟にコミュニケーションし未知の課題に挑める先端ICT人材を育成することを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、海外IT研修・海外インターンシップの渡航補助制度を運用し、参加者には事後講義やレポートを通じて学びと成果を確認した。新規派遣先の開拓、新入生オリエンテーション、研究室単位での広報等により、派遣者数は前年度30名から58名へ増加した。これに伴い渡航補助費は当初見込みを上回る3,020,000円となり、不足分300,000円は学部長裁量予算で補填した。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は概ね良好であった。グローバルに関する意識調査では、2～3回生の平均肯定回答率が前年度平均以上となり評価3（前年度平均の100%以上）を達成した。参加者数についても、海外IT研修・海外インターンシップの参加者が前年度比約193%（30名→58名）となり、評価3（前年度比150%以上）となった。

情報処理技術者試験・対策講座

【取組概要】

基本情報技術者試験と応用情報技術者試験の合格に向け、知識整理と技能定着を図る資格取得プログラムを実施する取組。

【目的】

国家資格「情報処理技術者試験」の対策講座を通じて、学生が情報科学の基礎・専門知識を整理して資格取得につなげ、高いキャリア意識を持ちつつ、高度な情報技術を適切に活用できるIT人材として成長することを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、基本情報・応用情報に対応する対策講座3科目について、広報を行ったうえで授業を実施した。あわせてテキストや資料、試験執行用物品を整備し、授業運営を外部委託して安定的な講座運営を行った。遂行実績では、受講者数は評価2（3科目の受講者定員合計の30%以上）、授業アンケートの目標達成度・役立ち度は評価3（「目標達成度」「役立ち度」ともに85%以上）となり、受講満足度の高い学習機会を継続的に提供した。

【目的達成状況】

2025年度は、基本情報技術者試験を受験した受講生の合格率が評価3（80%以上）となった。一方、応用情報技術者試験を受験した受講生の合格率は評価1（合格率30%未満）であった。基本情報技術者試験では高い成果が確認された一方、応用情報技術者試験については、合格率向上に向けた支援の強化が課題である。

英語論文の作成補助

【取組概要】

大学院生の英語論文の校閲に係る外部委託費を補助し、英文執筆を支援する取組。今後は外国語論文の掲載費補助も加え、支援を拡充する。

【目的】

英語論文の点検委託費や外国語論文投稿時の掲載経費を支援することで、大学院生が英語で論文を書きやすい環境を整え、英文執筆機会の拡大と研究成果の国際発信力向上につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、大学院生が作成した英語論文の点検に係る外部委託費用を補助した。計画額800,000円に対し281,522円を執行し、執行率は約35%で評価1（経費申請執行率が50%未満）となった。英語論文数は前年度を上回ったことから、2026年度以降は外国語論文の掲載費も補助対象に加え、制度を拡充する予定である。

【目的達成状況】

目的達成状況は、「大学院生の研究業績数調査」における英語論文数の前年度比較で評価している。2025年度実績は評価3（英語作成論文数のMD合計が前年度比100%以上）で、支援制度の執行額・執行率は前年度から低下したものの、大学院生の英語論文執筆率向上という目的に対しては着実な成果が確認された。

研究科科目における外部講師（ゲストスピーカー）の招聘と授業の実施

【取組概要】

研究科科目「ICT産業論」で企業の第一線で活躍する外部講師を招き、最新技術や業界動向、仕事の進め方を学ぶ取組。

【目的】

受講した院生が希望する進路に進むため、高度な専門的学びを土台に、企業の実務や業界理解を深め、より多くの学生が高いキャリア意識を持つ人材として成長実感を得られることを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は「ICT産業論」において、ゲストスピーカー15名の招聘を計画した。うち1名は本務の都合により来講できなかったため、実際には14名の外部講師による授業を実施した。企業実務に触れる講義を継続し、毎回の授業アンケートと最終アンケートで学修効果を把握した。受講者は183名となり、自由記述では165名が自らの学びや今後のキャリアへの示唆を記載した。

各回の講義内容への肯定的回答：平均91.8%、評価3（90%以上）

最終授業アンケート自由記述回答率：90.2%、評価3（85%以上）

【目的達成状況】

目的達成状況は概ね良好で、受講者数は183名となり前年度160名比114.4%で評価3（受講者数前年度比95%以上）となった。授業満足度は4.45で評価2（平均4.5未満）、授業役立ち度は4.59で評価3（平均4.5以上）だった。受講者増と高い有用感が確認され、キャリア意識形成への効果が着実に表れた。

英語ライティングを中心とした発信活動全般に対する統合的支援

【取組概要】
院生・ESチューターによる個別支援と添削、講座、発表機会の提供を通じて英語での発信力向上を支援する取組。

【目的】
院生・ESチューターの相談やワークショップ、母語話者による添削、専門家レクチャーを通じて、学部生がプロジェクト成果を高め、英語でのプレゼンテーション力と英文ライティング力を身につけ、国際的に発信できる力を育成することを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、院生・ESチューターによる相談・ワークショップを継続し、外国人母語話者による添削、専門家レクチャー、PEP Journal刊行、PEP Conference開催を実施した。秋学期には利用促進策としてP4の添削受付を開始し、春学期に偏っていたSAPP利用の拡大につなげた。一方で、予定していたJP1ポスター添削やカンファレンス告知媒体物作成は未実施となり、執行内容の見直し課題も確認された。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は評価3で、質的評価のため段階的な詳細基準は設けていないが、支援活動、添削、レクチャー、PEP Journal、PEP Conferenceを通じて学習成果を把握している。行動計画の実績では、支援活動頻度が評価3（年間100名以下の区分）、アンケートは回答者40名をもとに5段階評価で検証しており、学生の発信力・英文ライティング力向上に一定の進展が確認された。

高大連携アドバンスプログラム

【取組概要】
協定校の高校生が生命科学部4学科の学びに触れ、教員や学生との交流を通じて理解を深める高大連携プログラム。

【目的】
協定校の高校生に生命科学部4学科の学問分野へ触れる機会を提供し、ライフサイエンスを学ぶ面白さを実感させるとともに、教員・大学院生・学生との交流を通じて将来の学びへの意欲を高め、本学への進路選択を広げることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、高大連携アドバンスプログラムを継続実施した。リーフレット作成や高校教員への直接の呼びかけによる広報を行い、参加者数は10名で評価2（プログラム参加者数10名以上20名未満）の水準となった。あわせて、担当教員や大学院生、学部生にプログラムの意義を丁寧に共有し、参加者が内容を理解できる運営を行った結果、修了後アンケートで意義理解度の肯定的回答率は100%となった。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、プログラム修了者における本学出願者率が評価2（50%以上70%未満）で、進路選択の拡大には一定の成果が見られた。修了後アンケートでは、ライフサイエンスへの興味関心度が評価3（肯定的回答率80%以上）、本学への進学意欲も評価3（肯定的回答率80%以上）となり、学びへの動機づけと進学意識の向上が確認された。

英文論文・ポスター等の校閲補助

【取組概要】
大学院生が作成する英語論文やポスター等の校閲費を補助し、外部業者によるチェックとフィードバックで作成を支援する取組。

【目的】
大学院生が研究成果を国外へ発信できるよう、英語論文の投稿や国際学会・国際シンポジウムでの英語発表に必要な英文作成力を高め、英語による論文投稿数と発表件数の増加につなげることを目的としている。

【今年度の行動実績】
2025年度は、教員・院生に対してmanaba+Rやメール等で制度を周知し、英語論文執筆時と国際学会等での英語発表時の校閲利用を促進した。実績として、英語論文執筆のための利用は延べ2名で評価1、国際学会等での英語発表のための利用は延べ5名で評価2となった。大学院キャリアパス推進室の類似制度を優先案内している影響もあり申請は例年並みにとどまり、今後は指導教員と連携した個別案内による活用促進が課題となった。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、目的指標として記載された院生の英語論文投稿数、国際学会・国際シンポジウム等での英語発表件数ともに評価1であった。利用実績ベースでは、論文執筆支援は評価1（2名）、英語発表支援は評価2（5名）で、発表支援では一定の利用が見られた一方、論文投稿につながる利用拡大にはなお改善の余地がある。

生命科学部で学ぶための基礎的日本語文章能力養成

【取組概要】
学部1回生の「アカデミック表現法」前半7回を外部教育機関に委託し、日本語文章表現の基礎を養成する取組。

【目的】
大学で学ぶうえで必要な日本語文章表現力を養い、情報収集・解釈から思考、論理的文章作成へとつながる基礎力の定着を目指す。あわせて、生命科学部で必要となる文章作成法や科学技術文章の基本ルール、実験レポート、グラフ・表・図の作成法の修得を図る。

【今年度の行動実績】
2025年度は、学部1回生専門基礎科目「アカデミック表現法」の前半7回を外部教育機関に委託して実施した。委託業者と科目コーディネーター教員、各担当教員、執行部教員、事務室担当職員が打ち合わせを行い、授業内容と進行状況を継続的に確認した。確認テストの平均点による評価は評価2となり、基礎的な日本語文章力養成を着実に進めた。

【目的達成状況】
2025年度は、「アカデミック表現法」の単位授与率が評価3、授業アンケートにおける教育目標の達成度も評価3となった。学生の単位修得と主観的な到達認識は高い水準にあった。一方、行動計画における確認テストの平均点は評価2であり、基礎的な日本語文章力の定着状況については、単位授与率・授業アンケートと確認テストの結果を分けて捉える必要がある。

化学・生物駆け込み寺

【取組概要】
化学・生物の基礎学力が不足する学生を対象に、授業日に相談・学習支援を行う補習的学修支援の取組。

【目的】
化学・生物駆け込み寺の定着を通じて、基礎学力に不安のある学生が必要な支援を受けながら自立的な学習者として成長し、講師を中心とした学生相互の学びあいを高めることを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は開講期間の授業日に2時間ずつ化学・生物駆け込み寺を実施し、週当たり利用者数は4.7人となった。あわせて、新入生オリエンテーションや基礎演習での広報、学修生活支援面談や授業連続欠席者への対応時の利用推奨を行い、利用者アンケートでは学力不足を理由とする回答が50%となり、支援が必要な学生への接続を進めた。

【目的達成状況】
目的達成指標である利用件数は、2025年度の実績評価が評価2（利用件数300件～450件未満）となり、当企画は一定程度定着した。一方、行動計画では週当たり利用者数が4.7人で評価1（1週間あたりの利用者数が10名以下）となり、利用拡大には課題が残った。広報・利用推奨の取組では、アンケートで学力不足を理由とする回答が50%となり評価3（学力不足を理由とした回答が50%以上）を達成し、支援対象学生への周知と接続は進んだ。支援を必要とする学生の利用は確認された一方、全体の利用者数は減少しており、利用促進が次年度以降の課題である。

外国人留学生対象の日本語授業

【取組概要】
外国人留学生向けに、プレイスメントテストに基づく少人数の日本語授業を行い、JLPT対策と会話力向上を支援する取組。

【目的】
日本企業でのインターンシップ参加や就職に必要な日本語力を育成するとともに、生命科学研究科での研究活動に求められるコミュニケーション力、プレゼンテーション力、論理的文章力の基礎となる日本語運用能力の向上を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、プレイスメントテストに基づき初級・中級クラスを編成し、春30コマ・秋50コマの計80コマの日本語授業を実施した。授業前にレベル把握と計画調整を行い、毎週末は講師から進捗と参加状況の報告を受け、学期末には講師・委託業者との報告会で受講者の到達状況を確認した。JLPT対策と研究活動に必要な会話・基礎運用力の育成を継続的に進めた。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、就職・インターンにつながる日本語力育成では評価3（JLPT合格率50%）を達成した。研究活動に必要な基礎的日本語力の育成では評価2（JLPT N4以上合格者1名以上）となり、一定の成果が確認された一方で、評価3のN3以上合格者の創出には今後の強化余地がある。

生命科学部・研究科の国際化促進

【取組概要】
アジア協定校との連携を軸に、留学生受入れ拡大と海外派遣プログラムの充実・新規開拓を進める取組。

【目的】
アジア各国から優秀な国費留学生を安定的に確保するとともに、私費留学生獲得につながる海外協定校ネットワークを強化し、日本語基準学生の海外派遣機会を広げて学部・研究科の国際化を進めることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、タイ、インドネシア、マレーシア、中国などアジア各国の協定校を訪問し、国費特別プログラム志願者の確保を進めた。あわせて、既存協定校や教員とつながりのある海外大学との間で、私費留学生受入れ、共同研究、短期学生交換の可能性を調査し、関係者受入れも実施した。さらに、参加者数が伸びにくい既存の留学派遣プログラムの課題を整理し、派遣先大学と連携して内容改善と新規派遣先の開拓を進めた。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、国費特別プログラムの留学生確保で評価3（協定校から3名以上の志願者を確保）、私費留学生獲得に向けたネットワーク構築で評価2（新規協定締結・再締結、または新規プログラム開拓の水準）、留学派遣プログラムの充実・新規開拓で評価2（新規派遣・受入れプログラムで最少催行人数を超える参加者を確保）となり、受入れ・派遣の両面で着実な進展が確認できた。

ストラスブール大学化学・ポリマー材料科学ヨーロッパスクール交換留学【院生の研究実践活動補助】

【取組概要】
生命科学研究科院生がECPMで英語による専門授業を履修し、条件により研究活動にも参加する交換留学プログラム。

【目的】
英語で専門授業を理解し研究内容と結び付けて学ぶ力を養うとともに、英語でのコミュニケーション力、課題発見・解決力、多様な背景を持つ相手との協働力、異文化理解力と国際性の向上を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は博士課程前期課程1～2回生を対象とするECPM交換留学を計画し、帰国後の最終報告会または評価により、自然科学・専門領域の知識や研究力、日本語または英語による論理的文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力の達成確認を行う体制を整えた。しかし2025年度は応募者がいなかったため、留学実施、報告評価とも実績はなかった。

【目的達成状況】
到達目標は、英語での専門理解、英語コミュニケーション力、情報を統合して考える力、異文化協働力、国際性の5項目について、アンケートで肯定的回答割合を基準に3段階評価する計画である。2025年度は応募者がいなかったため参加者実績がなく、目的達成状況は評価対象外である。

プトラ大学ライフサイエンスプログラム【院生の研究実践活動補助】

【取組概要】
生命科学研究科院生がマレーシアプトラ大学で2週間の研究活動を行う短期留学への費用補助を実施する取組。

【目的】
海外のライフサイエンス系大学での研究活動やフィールドワーク、現地学生との交流を通じて、専門分野の学習意欲と英語学習意欲を高めるとともに、異文化・ダイバーシティ理解や非英語母語圏の英語理解を深め、国際感覚を養うことを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、生命科学研究科院生を対象にマレーシアプトラ大学での2週間の研究実践活動に対する費用補助を実施した。帰国後には最終報告会または評価を通じて、専門知識・研究力、日本語または英語による論理的文章力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力の到達状況を確認した。補助は1人3万円で、当初最大20人募集を想定したが、実参加院生は3人であった。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、専門分野への向上心、英語力向上への意欲、異文化・ダイバーシティ理解、非英語母語圏の英語理解、国際感覚の5指標すべてで評価3（肯定的回答の割合が参加者数の90%以上）となった。留学体験を通じ、研究意欲と言語学習意欲の向上に加え、国際的視野の伸長が総合的に確認された。

国費特別プログラム【国内】現地実習【院生の研究実践活動補助】

【取組概要】
国費特別プログラム留学生等を協定先へ1～2週間派遣し、研究活動と事前・事後指導を行う実習型支援。

【目的】
学外研究者に自らの研究内容を正確に伝える力、知識や情報を統合して課題を見だし解決策を考える力、多様な背景を持つ相手と協働する力、英語での実践的なコミュニケーション力の向上を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、国費特別プログラム留学生等を対象に、協定先での研究実習参加を支援し、帰国後の最終報告会等で上位目標の達成状況を確認する計画であった。派遣前後の研究指導や評価体制も整えていたが、2025年度は応募者がいなかったため実施実績はなく、最終報告会による成果確認や費用執行にも至らなかった。

【目的達成状況】
目的達成の評価指標は、研究内容の発信力、情報統合による思考力、異なる背景の者との協働力、英語コミュニケーション力について、参加者アンケートで肯定的回答90%以上を評価3とする設定であった。しかし2025年度は応募者がいなかったため実習自体の実績がなく、各指標の達成状況は評価対象外となった。

基礎学力向上支援

【取組概要】
新入生の理科基礎力を診断し、基礎科目の受講や学習支援につなげて定着を図る取組。

【目的】
薬学部での学修と卒業に不可欠な物理・化学・生物の基礎学力を学生に定着させ、入学時点での学力差を補いながら、薬剤師・創薬人材として必要な専門学修へ円滑に接続できる状態を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は新入生オリエンテーションで基礎学力診断テストを実施し、薬学科98名中97名、創薬科学科57名全員が受験した。結果に基づき「薬学基礎物理・化学・生物」を開講して一定点数以下の学生を受講対象とし、各科目の単位修得率はいずれも100%となった。あわせて化学・生物駆け込み寺を継続実施し、春学期95%、秋学期100%の肯定的評価を得た。

【目的達成状況】
2025年度は、診断テスト受験率で評価2（薬学科97/98名、創薬科学科57/57名が受験）となり、全員受験には至らなかった。一方、基準点到達者は物理63.0%、化学63.0%、生物69.5%で評価3、基礎3科目の単位修得率はいずれも100%で評価3、駆け込み寺の満足度も春95%・秋100%で評価3となり、基礎学力の底上げは概ね順調に進んだ。

小集団科目における学習・キャリア支援

【取組概要】
1～3回生の小集団科目で、医療・研究現場の体験学習や見学、外部講師招聘を通じて学習とキャリア形成を支援する取組。

【目的】
病院・薬局・企業・研究機関等での体験や小集団学習を通じて、学生が将来像を描き学修意欲を高めるとともに、医療人としての意識・倫理観、他職種連携への理解、創薬研究への探究心や主体的な進路意識を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、1回生で病院・薬局の早期体験学習、製薬企業・研究所訪問、福祉施設体験を実施し、「薬学基礎演習A・B」と「創薬科学基礎演習」はいずれも単位修得率100%を達成した。2回生では救命救急、災害医療、薬害問題、擬似体験、在宅医療、病院見学等を行い、「薬学応用演習」の単位修得率は99.1%だった。3回生ではゲストスピーカー招聘や企業見学会を行い、「卒業研究A」は単位修得率100%となった。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、1回生科目が評価3（「薬学基礎演習A・B」、「創薬科学基礎演習」の単位修得率100%）、2回生科目が評価3（「薬学応用演習」99.1%）、3回生科目が評価3（「卒業研究A」100%）と高水準であった。一方、学びと成長調査による教育目標①～③の肯定的評価率は回生・学科間でばらつきがあり、全体評価は評価1となり、意識面の定着には改善余地が残った。

薬剤師国家試験対策（CBT対策含む）

【取組概要】
4回生の薬学共用試験（CBT）と6回生の薬剤師国家試験に向け、外部講座と模試で学修支援を行う取組。

【目的】
薬学科のカリキュラム・ポリシーに基づき、各回生の到達目標を高めることを目的とする。薬剤師に必要な知識・技能、倫理観、コミュニケーション力、課題発見・解決力や地域医療に関する理解を培い、共用試験や国家試験で学修成果を客観的に示せる状態を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、4回生を対象に4～11月のCBT対策講座を、6回生を対象に4月～翌2月の国家試験対策講座を、いずれもキャリアオフィス委託のエクステンション講座として実施した。あわせてCBT模試3回、国家試験模試4回を行い、CBTは受験91名中89名合格、第110回薬剤師国家試験は新卒61名中58名合格となり、模試でも得点率の伸長を確認した。

【目的達成状況】
2025年度は、CBT合格率97.8%で評価2（受験91名、合格89名）、第110回薬剤師国家試験新卒合格率95.08%で評価3（61名中58名合格）となった。模試成績はCBTが50.6%から55.7%へ、国家試験対策が43.1%から62.3%へ上昇し、全体として評価2（初回比5%以上の上昇）を確保した。国家試験対策は高水準で、CBTは満点基準に届かず改善余地が残る。

初年次教育の充実（1回生対象の英語補強プログラム/学習支援の取組）

【取組概要】

入学前テストで基準未満の学生を対象に、リメディアル授業と英語P1の補完科目として「英語P0」を実施する取組。

【目的】

入学時点で必修英語科目の履修に不安がある学生に対し、スポーツ健康科学部での学習に必要な最低限の英語力を身につけさせるとともに、英語P1と連動した学習を通じて正課科目の修得と英語運用力の向上につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、入学前テストで一定得点に満たない学生を対象に、外部委託によるリメディアル科目「英語P0」を継続開講した。P0受講者全体の出席率は20.8%、合格者の出席率は70.2%で、参加学生アンケートでは「役立った」「ある程度役立った」が40.0%であった。一方、P0合格者のP1有効評価取得率は100%、受講者全体でも86.5%となり、P1修得への橋渡し機能は確認できた。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は、授業後アンケートで英語力向上を実感した学生比率が評価3、P0成績評価の有効評価割合は評価2、P1の有効評価割合は評価3であった。基礎力形成とP1接続には成果が見られ、特にP1修得面では高い達成度を示した一方、P0の出席率やP0自体の有効評価割合には改善余地が残る。

領域融合型PBL授業の開発

【取組概要】

学部外講師の招聘や活動費・機器整備を通じ、学生が授業内外で主体的に領域融合型PBLに取り組むことができる環境を整備する取組。

【目的】

学生の探究心を高め、社会課題を解決する実践能力を養うとともに、スポーツ健康科学部の複数領域を横断して協働し、異分野を融合した取組を自ら企画・実践できる状態を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、PBLⅠにおいて外部講師を招聘し、PBLⅡのプロジェクト活動に向けた助言を受ける機会を設けることで、学生の学びを支援した。あわせて、物品費・交通費等の活動補助費を運用し、学生自身が適切に会計管理を行いながら、研究・開発活動を推進できる環境を整備した。さらに、授業外においても学生が主体的に専門機器を扱えるよう、先輩学生をサポートスタッフとして活用するとともに、必要な機器・設備の整備を進めた。

【目的達成状況】

2025年度は、「探究心の向上や社会課題解決に向けた実践能力の滋養を実感できていると回答した学生の比率」、「3領域以上を融合した取組例の提示できると回答した学生の比率」、「ルーブリック評価、教育目標に関わる評価項目がAの割合」の把握方法でいずれも評価3を達成した。一方で、「授業外の主体的取組を計画・実施した学生比率」と、「2領域以上を融合した取組を実施できたグループ比率」は評価1となり、授業外展開と実践の広がりには課題が残った。

ゲストスピーカーの招聘

【取組概要】

専門科目において多様な分野のゲストスピーカーを招聘し、高度で先端的な知識・情報を学生に提供する取組。

【目的】

専門科目においてゲストスピーカーを招聘し、学生がスポーツ健康科学分野の高度な専門知識を獲得するとともに、招聘者や依頼機関との継続的な連携を育て、教育内容の充実と学部・研究科の学びへ還元することを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、各教員が自身のネットワークを活用して、年間18名の多様な分野のゲストスピーカーを授業へ招聘した。あわせて、招聘者や依頼機関との関係を継続し、次年度以降の学びへの還元状況を把握するため、教員向けアンケートによる実態調査も実施した。講師都合による中止や、対面からオンラインへの実施形式の変更、また一部を他予算で執行しながら取組を継続した。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は、「専門性の高い知識の取得」に関する学生アンケートが評価3、「招聘後の継続的連携の実現可能性」も評価3で、高い教育効果と連携基盤の形成が確認された。また、「教員による連携活用の取組状況」も評価3となり、招聘による連携強化を図り、学部の学びへ還元する体制が進展した。評価3（学生の肯定的回答70%以上、継続取組20%以上、連携活用教員30%以上）。

グローバル・アスレティックトレーニング（GAT）コースの運営

【取組概要】

米国公認アスレティックトレーナー（以下ATC）育成を目指し、英語力向上と専門知識修得を支える学部・大学院接続型プログラムを運営する取組。

【目的】

国際的に活躍できるアスレティックトレーナー育成に向け、学生の英語4技能を高めるとともに、解剖学・スポーツ医学などAthletic Trainingに必要な専門知識と実践的理解を段階的に修得させることを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、GAT生向けの正課外語学講座受講支援を計画したが申込実績はなく、プログラム内での英語教育充実に移行した。一方で、ATC養成ではゲストスピーカーを招聘したキャリアセミナーを全6回実施し、実践講座では学修の質向上のため備品・書籍を追加整備して、専門知識修得の環境を強化した。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は、「英語講座の受講申込者数」が評価1（5名未満）、「語学試験スコア伸び率」も評価1（前年比5%未満）、「目標スコア達成度」は評価2（20%以上50%未満達成）にとどまった。一方、専門知識面では「講演理解度」、「実践授業理解度」、「正課外講座の理解度・満足度」がいずれも評価3（各50%超、理解度は80%以上）となり、専門教育は順調に進展した。

学部・研究科独自プログラムの運営（キャリア・プログラム、インターンシップ・プログラムなど）

【取組概要】

キャリア形成科目とインターンシップ・サービ斯拉ーニングを通じて、将来の職業像と学びを結び付ける取組。

【目的】

インターンシップやサービ斯拉ーニング、GATプログラムの臨床実習機会を拡充し、低回生から実践経験を積ませることで、学生のキャリア形成意識を高めるとともに、クリニカルATインターンシップでは、ATC資格取得に必要な技能・態度の習得と継続的な学修意欲の向上を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、小集団科目やキャリア形成科目、LMSを通じてインターンシップ・サービ斯拉ーニング情報を継続的に紹介し、「情報提供回数」は評価3を達成した。加えて、参加学生3名にインタビューを行い、動機や満足度、今後の希望を把握した。さらに、その結果を踏まえた企画案について事前アンケートを実施したが、回収率は低く改善課題が残った。GATでは説明会実施と参加費支援により、クリニカルATインターンシップ参加促進を図った。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は、「インターンシップ・サービ斯拉ーニング受講者数」が評価2（18名が参加し単位取得）となった一方、「低回生のキャリア意識向上」は評価3（受講後アンケートで向上が高水準）を維持した。GATのクリニカルATインターンシップは評価3（参加者数が基準の9名以上）で、「受講有益感」も評価3（80%以上が有益と回答）となり、実践経験の拡大と学修意欲向上が確認できた。

こころば学修支援デスク（2025年度までの名称：アカデミック・ライティングサポート）

【取組概要】
大学院生TAが週2回の学修支援デスクを運営し、ライティングを含む学修全般の相談に応じる取組。

【目的】
学部生のアカデミック・ライティング力の向上と学修上の悩みの改善、学びへの意欲向上を図るとともに、支援に携わる大学院生の教育力の醸成とキャリア形成につなげることを目的としている。

【今年度の行動実績】
2025年度は、授業期間中に週2回各1時間、学修支援デスクを開設した。利用記録の作成、学修相談への対応、大学院生の自己評価はいずれも評価3（利用記録の漏れがなく、大学院生による肯定的な自己評価が多い状態）となった。計画額360,000円に対し185,350円を執行したが、利用者が少なく、想定していた2人体制ではなく1人体制で運用した。

【目的達成状況】
2025年度は、4回生の卒業研究充実度が評価3（肯定的評価90％以上）、学部生の所属満足・心理学を学ぶ意欲が評価3（否定的評価5％未満）、大学院生の教育力醸成が評価3（自由記述における肯定的評価90％以上）となった。一方、1回生の「心理学の実験の意義やレポートの書き方」に関する理解は評価1（肯定的評価85％未満）であり、初年次のライティング・レポート支援には課題が残った。

キャリア科目「社会の中の心理学」と総合心理学部アドバイザーボード

【取組概要】
キャリア科目で多様なゲストの講話を行い、卒業生等によるアドバイザーボードの基盤を整備する取組。

【目的】
心理学を学んだ先輩や社会人の多様な進路、挫折からの回復、キャリア形成の実際に触れることで、学生が自身の進路を具体的に考え、将来の展望を持てるようにすることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は「社会の中の心理学」のゲストスピーカーを中心に、総合心理学部アドバイザーボードのメンバー拡大を進めた。担当者のネットワークを活用し、立命館大学心理学関係の出身者で大阪近辺在住者を中心に登壇者を斡旋し、新規参加希望者の確保を図った。その結果、参加者拡大は評価2となり、交通費・謝金も計画額を下回る執行で実施した。

【目的達成状況】
目的達成状況では、進路の多様性の理解、挫折と回復の理解、先輩の話を自分の進路に置き換えて考えることの3項目で評価3（おおむね理解・考察できた学生が8割）を達成した。一方、自分の進路やキャリアの展望形成は評価2（おおむね考えることができた学生が5割）にとどまり、将来像の具体化には改善の余地がある。

Rコミュニティサイコロジスト育成と安心な暮らしを支える活動のための地域連携

【取組概要】
学生がコミュニティカフェ運営や地域通貨の社会実験に参加し、地域住民や市民団体と連携して地域課題の解決を学ぶ取組。

【目的】
地域課題に気づき、人をつなぐ場や仕組みを設計できるコミュニティサイコロジストの育成を目的とする。学生がホームタウンではない地域にもコミュニティ意識をもって関わり、コミュニティカフェや地域通貨の意義・運営方法、広報技術を実践的に理解することを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度はコミュニティカフェを年10回開催し、学生スタッフ数と来客者数はいずれも評価2（学生スタッフ延べ20人以上40人未満、来客者延べ30人以上50人未満）となった。体験への肯定的評価は評価3（肯定的評価80％以上）であった一方、終了後の日誌参加率は評価1（60％未満）であり、継続的なリフレクションの定着に課題が残った。加盟店・市民団体とのワークショップ等は、開催回数が評価2（3回）、学生参加人数が評価3（延べ8人以上）となった。

【目的達成状況】
2025年度は、コミュニティカフェ等の機能・運営理解が評価3（理解できた学生80％以上）、ホームタウンではない地域へのコミュニティ意識の向上が評価2（得点上昇学生60％以上）、地域通貨の可能性と課題の理解も評価2（適切に示せた学生60％以上）となった。一方、広報・広告技術の学習は評価1（学べたとする学生60％未満）で、実践機会の拡充が課題である。

GTEC Academic 4技能テスト

【取組概要】
1回生・2回生を対象にGTEC Academic4技能テストを継続実施し、英語4技能の到達度を測定・可視化する取組。

【目的】
2021年度から継続する4技能受検により、年度別・個人別の英語力の伸長を客観的に把握し、プロジェクト発信型英語を支える英語Sクラスのスキルワークショップを中心とした英語教育の改善につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は総合心理学部における2年間の英語教育の成果を客観的指標で検証するため、2回生を対象に12月のGTEC Academic4技能テスト受検を実施した。実施後はベネッセi-キャリアから、各技能別平均点、総合得点平均、CEFR分布等の詳細データ報告を受け、1回生6月時スコアとの比較により教育成果の検証と今後の教学改善に活用した。実績評価は2で、執行額は想定受検者数との差により計画額を下回った。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は評価2であった。評価基準は、評価3が「CEFR分布B1以上60％」、評価2が「総合得点平均15点アップ」、評価1が「スピーキング・ライティング平均各10点アップ」（いずれも1回生6月時比較）であり、総合得点の伸長水準は一定程度確認された一方、最上位評価の到達にはなお改善の余地がある。4技能データの継続取得により、個人別・年度別の学修成果を可視化できている。

公認心理師及び臨床心理士養成に関わる包括的実習体制の整備

【取組概要】
公認心理師・臨床心理士養成に向け、学内外実習、授業、修了生連携を統合した包括的実習体制を整備する取組。

【目的】
心理職のコンピテンシー・モデルに基づき、学生の到達度を学期ごとに把握しながら、学内外実習と授業を有機的に結び、課題発見力、実践を他領域に説明する力、研究発信力を備えた実践研究者の育成と実習体制の高度化を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、国内外の大学・実習機関からゲストスピーカーを招き、心理職養成に関する教育実践・研究情報を収集するとともに、学外実習体験の深化を図った。修了生・実践家・在学生の交流は校友会連携による「第3回立命館卒業・修了生心理職交流」の形で実施し、交流機会を確保した。あわせて新規外部実習先の開拓を進め、接触施設数・実習施設数の増加につなげた。

【目的達成状況】
2025年度の達成状況は、学外実習のコンピテンシー向上が評価3（大きく寄与）、実習授業の効果も評価3（大きく寄与）、学外実習施設からの評価も評価3（本学実習生を高く評価）で、実習体制の質的向上が確認された。一方、学会・研究会での成果発表は評価2（発表者が学生の30％に到達）にとどまり、研究発信力の面ではさらなる伸長余地がある。

国家資格公認心理師資格試験学習支援講座

【取組概要】
公認心理師試験受験予定の大学院生を対象に、学習振り返り講座や直前対策講座、模試受験支援を行う取組。

【目的】
公認心理師試験の高い合格率の実現を目指し、院生が自ら学習目標を設定して継続的に受験勉強へ取り組めるよう支援するとともに、学習の進捗実感や満足度の向上を通じて、主体的な学習習慣の定着を図ることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、7月・8月・9月に学習レベルの把握と学習目標設定を行う取組を計画したが、実習や修士論文研究と重なる時期であったため十分に実現・活用できず、各回の評価は1（取組を実現できていない状態）、執行額は0円となった。一方、2026年1月の直前対策講座、2月の対策模試、模試受験費用補助はいずれも評価3（受験予定者の半数以上が参加または利用）となった。

【目的達成状況】
公認心理師試験の合格率は評価3（90％以上）となった。また、学生による講座評価も評価3（講座への参加により試験勉強が進んだ）となり、直前期の支援では高い成果が確認された。一方、夏季の継続的な学習支援は十分に機能しなかった。

対人スキルアッププログラム

【取組概要】
大学院生を対象に、医療領域で用いる心理テストのバッテリーを学ぶ3日程度の集中研修を実施する取組。

【目的】
主として医療領域で用いられる代表的な心理テストのねらいと、複数の検査を組み合わせで活用するテストバッテリーの考え方を理解し、院生が実践的な心理アセスメント力を高められる状態を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、医療領域でのテストバッテリーの実践経験が豊富で適切な研修を実施可能な講師へ依頼し、大学院生向けに研修会を開催した。あわせて学生募集を行い、実施日と参加人数を把握して進捗管理を行った。参加者数は想定をやや下回ったものの、研修会は予定通り実施され、評価は3となった。また、過年度実施分の支払いにより執行額は計画額を上回った。

【目的達成状況】
2025年度は、5段階評価アンケートにより受講生の到達度を把握し、目的達成状況の実績は評価3（4～5点）となった。主として医療領域で用いられる代表的な心理テストのねらいとテストバッテリーへの理解について、受講生が高い到達度を示したことが確認され、目的に対して順調な進捗が見られた。

プログラミング学習を通じたコンピューテーショナル・シンキングの育成

【取組概要】
AIドリルを活用したオンライン演習により、プログラミング基礎とコンピューテーショナル・シンキングを育成する取組。

【目的】
学生がプログラミング技能を用いて心理学研究やデータ分析、実験プログラム作成等に取り組める基礎力を身に付け、論理的思考力を高めるとともに、学修後も継続して技能を活用し社会に生かそうとする姿勢を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は導入期として、プログラミング入門のレジュメや教科書に基づく解説資料とクイズ問題を作成し、AIドリルへ実装した。アルバイトを1年間雇用して教材整備とシステム実装を進め、完成した資料を用いたユーザ評価（予備利用実施）まで行い、次年度の授業導入に向けた準備を完了した。行動計画の評価は評価3で、計画どおり執行された。

【目的達成状況】
目的達成状況シートでは、3項目すべて評価3となっている。具体的には、プログラミング技能を心理学研究に活用し論理的思考力を身に付けた状態、情報やデータをプログラミングで加工・分析する基礎的能力を身に付けた状態、継続してプログラミングに取り組み将来的にも技能を活用したいと考える状態に相当する。ただし、2025年度は教材開発と予備利用の段階であり、授業への本格導入後に、より広い受講者を対象として成果を検証する必要がある。

「国内フィールドスタディ/学外実習」を軸とした教学・研究・キャリアデザインの統合的取り組み

【取組概要】

学部講義「国内フィールドスタディ」を大学院生にも広げ、企業実習を通じて心理学研究、共同研究、キャリア形成を接続する取組。

【目的】

大学院生の国内フィールドスタディ受講を確保し、企業・機関との連携先を広げながら、実習を共同研究や就職支援へ発展させることで、心理学的知見を社会課題の解決に生かせる人材育成と学部・研究科の産学連携基盤の形成を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は大学院生向け受講ガイダンスを実施し、参加者は評価2（5名以上参加）となった。一方で受講登録には至らず講義は閉講となり、夏季休暇中の企業・機関への学部生・院生派遣は評価1（派遣者なし）であった。あわせて新規受入先の開拓を進め、評価3（新規協定2社確保）を達成した。受講者不在のため、代替的に学部キャリア企画「企業探訪」を実施し、26年度受入予定の株式会社マツダを学生数名で訪問した。

【目的達成状況】

大学院生の本登録者数は評価1（登録者なし）、単位取得率も評価1（単位取得者が3割以下）となった。参画企業の多様化、継続的共同研究への発展、就職内定数はそれぞれ評価2（前年度と同数）であった。ただし、2025年度は受講者がいなかったため、後者3指標を本取組による学生成果として解釈する際には注意が必要である。

旧研究活動実践補助金

【取組概要】

正課での学びに連動し、国内外をフィールドとする学外活動への継続的な補助を行う取組。

【目的】

学外活動を通じて、心理学および隣接領域の科学的・総合的知識に基づき人間を包括的に理解し、理論と実践を往還させる高度な技能と対応力を養うことを目指す。あわせて、国際的かつ総合的視野を備え、学術と社会の発展に貢献できる人材の育成を図る。

【今年度の行動実績】

2025年度は、対象とする正課科目において国内外での学外活動を実施し、実施日と参加人数を把握しながら運用した。計画額71万円に対し執行額は34.5万円で、対象科目の一部が閉講となったことに加え、各科目の受講登録者数も例年より少なかったため、補助金受給者数が計画を下回った。一方で、正課学修と連動した学外活動支援の枠組み自体は継続して実施した。

【目的達成状況】

目的達成状況は、対象正課科目で学修目標への到達度と受講満足度を5段階アンケートで把握する計画で、2025年度の実績評価は評価3と整理されている。これは4～5点に相当し、学外活動を踏まえた理論と実践の往還的な学びについて、受講生が高い到達度を示したことを意味する。一方で、参加・受給者数の面では科目閉講等の影響があり、運用面には改善余地が残った。

遠隔地とのDX接続による新しい教育活動の探求

【取組概要】

テレプレゼンスシステム「窓」を活用し、離島・中山間地域やAPUとつながる新たな教育活動を試行する取組。

【目的】

遠隔地とのDX接続環境を整え、接続先の開拓と共同活動を通じて、学生が地域や他者と協働しながら学ぶ機会を拡充し、対面では得にくい学習効果を伴う次世代型の教育実践を実現することを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は「窓」の環境整備を進め、遠隔地とのDX接続基盤を構築した。あわせて新たな接続先の開拓を行い、離島・中山間地域との共同活動を実施するとともに、APUとの接続環境構築にも着手した。共同活動は目標件数を上回る水準で実施され、参加学生の学びを評価した結果、本活動の特徴を活かした教育効果が確認された。予算執行も計画通りであった。

【目的達成状況】

2025年度は、DX接続環境の構築が評価2（環境は構築できたが、十分に活用されているとはいえない）、接続先の開拓が評価2（新規接続先1～2件）、共同活動の実施も評価2（共同活動1～4件）となった。一方、共同活動による学習効果は評価3（学習効果があり、本活動の特徴を活かしている）であった。活動件数や環境活用には拡充余地があるものの、実施した活動ではテレプレゼンスの特徴を活かした学びが確認された。

心理学・人間科学における国際人材の育成と国際研究力の強化

【取組概要】

海外大学との短期・長期交流や国際発表機会の拡充を通じ、心理学・人間科学分野の国際教育と研究交流を強化する取組。

【目的】

海外大学との連携を通じて、学生が国際的視点とコミュニケーション能力を身につけ、長期交流や国際的な進学・就職に挑戦できる環境を整えるとともに、国際発表や共同研究を経験し、研究力と発信力を高めることを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、成均館大学、成功大学、オクラホマ大学、オールボー大学、蘇州大学、台北教育大学、ハノイ師範大学等との継続的な短期交流を実施し、参加者数は前年度同等の評価を得た。あわせて学生交流協定の作成・締結準備を進め、長期交流に向けた再検討を実施した。さらに、オクラホマ大学、アイオワ大学、成功大学、台北教育大学、オールボー大学、ハノイ師範大学等との研究交流を強化し、講演会や共同成果発表、国際シンポジオン開催準備を進め、学生が参加できる共同教育・研究を実施した。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は、目的1で評価2（学部・研究科の5%の学生が国際事業に参加した水準に相当し、短期交流参加者数は前年度同等）となり、国際交流への参加環境の定着が進んだ。目的2は評価1（国際教育の機会が提供された、学生交流協定は詳細準備段階）にとどまり、長期交流の実現は今後の課題である。目的3は評価3（学生が国際共同研究に参画した水準、共同教育・研究を実施）を達成し、研究発信面で大きく前進した。

「サードプレイスにおける交流による多文化共生の実践：心と行動の科学を基盤とした協働の場づくり」

【取組概要】

学生ラウンジをサードプレイスとして活用し、音楽や交流活動を通じて多文化共生と協働の学びを育む取組。

【目的】

学生ラウンジでの実践協働活動を通じて、学部内にサードプレイスとしての交流文化を浸透させ、参加者のポジティブ感情の向上、多文化共生への理解促進、さらに公認心理師を目指す大学院生の実践的な学びの実現を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は導入期として、学生・院生・教員が参加するウクレレ中心の音楽セッションと、学年や立場、言語を越えて交流するこらば交流活動を実施した。あわせて活動前後の気分評定や参加記録を行い、大学院生は音楽セッションのサポートスタッフとして参画した。さらに既存2活動に加え、新たな実践協働活動の展開も進め、学部内での正課外の学びの場づくりを広げた。

【目的達成状況】

2025年度の目的達成状況は、学部内教学政策としての実践協働活動の浸透、ポジティブ感情への気分変化、多文化共生の理解促進、公認心理師を目指す大学院生の学びの実現の各指標で、いずれも評価3（実現できており活用されている、または効果が確認された）とされ、導入期として順調に成果が確認された。

質的研究法講座

【取組概要】

学部生・院生向けに質的研究法のアーカイブ講座と講演講座を提供し、学習環境を整備する取組。

【目的】

学部生・院生の質的研究への関心と学習意欲を高め、質的研究の世界観や基礎知識、データ収集・分析の基本的スキルを身に付けるとともに、研究を自ら遂行できる力の醸成を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は秋学期に入り9月29日から基礎・展開講座13講座のアーカイブ配信を実施し、学部生・大学院生を対象に受講者数、関心・意欲の向上、理解度をアンケートで把握する計画で運用した。あわせて、学内外の質的研究者によるZoom講演を年1回・3講座シリーズで実施し、後日にアーカイブ配信する体制を整えた。執行額は100,233円で、計画どおり差分なく執行された。

【目的達成状況】

目的達成状況の2025年度評価では、大学院科目の受講者数は評価2（20名以上30名未満）、学部科目の受講者数は評価3（100名以上）で、関心喚起は概ね進展した。一方、大学院科目の単位取得率は評価1（90％未満）となり、基礎知識・技能の定着に課題が残る。学部科目の単位取得率は評価2（65％以上80％未満）、A評価以上取得率は学部・大学院とも評価2で、研究遂行力は中位水準で推移した。

食科学の教育体系確立のための教材開発

【取組概要】

食マネジメント学問領域を踏まえた独自教科書を作成し、授業で活用する教材開発に取り組む。

【目的】

新たな学問領域である食マネジメントへの知的関心を高め、学生の能動的学習意欲を育成するとともに、食マネジメントの教育方法を確立し、継続的な教育改善につながる仕組みを整えることを目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、食マネジメント学問領域を踏まえた独自教科書の制作を継続し、印刷物の納品後に授業内で学生へ配布した。行動計画は2024年度に続く継続実施であり、把握方法として教科書の納品と配布完了を確認した結果、評価3を達成した。執行額は372,834円で、おおよそ計画通りに進められ、教材を通じた教育体系の定着に向けた基盤整備が進んだ。

【目的達成状況】

目的達成状況は、授業アンケートで測る「能動的学習態度」の肯定的回答比率を指標として把握している。2025年度実績は評価3であり、評価基準上は肯定的回答比率80%以上を意味する。新領域である食マネジメントへの関心喚起と能動的学習意欲の向上について、教材開発と授業活用の成果が一定程度確認された。

主体的学習者の育成

【取組概要】

学外機関と連携し、小浜市や滋賀県内の自治体・企業をフィールドに、正課学習と実社会での実践を結び付ける学習活動を行う取組。

【目的】

マネジメント・カルチャー・テクノロジーの3領域の知識を関連付けて理解し、社会課題を学部での学びと結び付けることで学習意欲を高めるとともに、実践を通じて主体的・総合的に学び、課題発見や協働、発信ができる学生の育成を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、小浜市に加えて滋賀県内の市町村や企業も対象に広げ、3領域の知識を関連付けるフィールド調査型の学習活動を実施した。調査を行ったグループ数は評価2相当で推移し、その学習内容を基にゼミナール大会での発表にもつなげた。新たな訪問先を追加して学外連携の幅を広げ、郊外での学習ニーズの把握も進めた。

【目的達成状況】

2025年度の目的達成状況は、3領域の関連理解が評価3、学習意欲の促進が評価3、能動的学習態度が評価3であった。いずれも「基礎演習Ⅱ」の授業アンケートで肯定的回答比率80%以上に相当し、社会課題を学びに結び付ける取組を通じて、主体的学習者の育成が着実に進んだことが確認された。

キャリア形成につながる食の総合的理解のための外部講師招聘

【取組概要】

食をマネジメント・カルチャー・テクノロジーの3領域から横断的に捉え、社会課題や実務経験を学べる外部講師を招聘する取組。

【目的】

食を多面的に理解するため、マネジメント・カルチャー・テクノロジーの知識を関連付けて学ぶ力を育成するとともに、社会課題や実務に触れることで学部での学びへの意欲を高め、将来のキャリアを主体的に考える姿勢を養うことを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、食をマネジメント・カルチャー・テクノロジーの観点から横断的に扱う授業ができるゲストスピーカーを招聘し、3領域の網羅を図った。あわせて、社会課題の解決事例や自身の仕事を通じた経験を語れる企業所属の講師も招き、学部の学びと実社会、キャリア形成を接続する授業を実施した。各行動計画の評価はいずれも3となり、概ね計画通りに遂行された。

【目的達成状況】

2025年度の目的達成状況は、3つの目的すべてで評価3となった。到達目標達成度、学習意欲の促進、能動的学習態度の各指標はいずれも授業アンケートの肯定的回答比率に基づき、評価3（80%以上）を達成しており、3領域の関連理解、社会課題への関心喚起、キャリア意識の育成の面で高い成果が確認された。

日本の食文化発信能力開発プログラム

【取組概要】

日本の多様な食文化を、調査・PBL・映像制作・冊子やHP・海外発信を通じて国内外へ伝える力を育成する取組。

【目的】

地域固有の文脈を踏まえて日本の食文化を深く理解し、他者と協働しながら、言語や文化の壁を越えて発信できる力を育成することを目的とする。あわせて、食への広い関心、多面的理解、課題解決力、情報発信力・プレゼンテーション力の向上を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、丸亀市での地域資源調査と白扇酒造での実地調査を継続し、地域の食文化資源を把握した。調査成果は丸亀市のHP化や観光案内所等で配布する印刷物、白扇酒造の活動をまとめたテキストとして発信した。加えて、Comarsとの協働による映像制作、年2回の映像制作特別講義、イタリア等への短期派遣による海外発信を実施し、国内外への発信力を高めた。

【目的達成状況】

2025年度は、食への広い関心と多面的理解の向上が評価3（肯定的回答比率80%以上）、他者と協働して課題解決できる能力の向上も評価3（肯定的回答比率80%以上）となった。一方、情報発信能力およびプレゼンテーション能力の向上は評価2（肯定的回答比率50%以上80%未満）であり、国内外への発信活動は幅広く実施されたものの、学生自身の発信力・プレゼンテーション力の実感にはさらなる向上余地がある。

ゲストスピーカー招聘

【取組概要】
各授業でゲストスピーカー招聘を制度化し、授業外も含む幅広い知識や各分野の最新知見に触れる機会を提供する取組。

【目的】
ゲストスピーカー招聘を通じて授業内容を高度化し、学生がリベラル・アーツの学びを深めながら、多様な分野の知見に触れて現代社会の課題を多面的に理解し、視野を広げられる教育環境の充実を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、学部においてゲストスピーカー制度を継続して導入し、募集から執行までを実施した。各授業の高度化を目的に運用し、制度実施の評価は評価3となった。一方で、招聘は一部の授業に留まり、想定していた多数の授業での活用には至らなかった。また、参加者は全員が日帰りまたはオンライン対応となり、宿泊費支給は発生せず、執行額は計画を大きく下回った。

【目的達成状況】
目的である「ゲストスピーカーの招聘による授業の高度化」については、Student Evaluationにおける満足度を指標として把握し、2025年度実績は評価3（満足度80％以上）となった。学生満足度の面では高い水準を維持しており、招聘による授業改善と学修機会の充実が一定程度達成されたと評価できる。

Zendeskを活用した学生支援

【取組概要】
Zendeskを活用して学生とのコミュニケーション履歴を蓄積・可視化し、履修や卒業に関する正確な情報提供と、学生自身による主体的な判断を支援する取組。

【目的】
学生がアカデミック・アドバイザーに過度に依存せず、自ら必要な情報を再確認できる環境を整える。また、相談・回答履歴を記録することで認識の食い違いや履修漏れ等のトラブルを防ぎ、学生・保護者等からの情報開示要請に対する学部の説明責任を確保する。

【今年度の行動実績】
2025年度は、Zendeskを活用して学部と学生のコミュニケーションを円滑化し、相談・回答履歴を明確にすることで、学生への正確な情報提供と主体的な意思決定を支援した。活用状況は評価3（Zendeskの活用度80％以上）となった。執行計画額1,500,000円に対し、為替の影響によって1,543,080円を執行した。

【目的達成状況】
Student Evaluationにおける満足度は評価3（満足度80％以上）となった。学生支援プラットフォームとして高い活用度と満足度が確認され、情報提供の正確性、相談履歴の可視化、学生自身による判断支援の面で、所期の目的をおおむね達成した。

海外研修の実施

【取組概要】
ANUとは別にアジア等での海外研修を設け、事前・事後講義を含む2単位科目としてGLA学生中心に再設計・実施する取組。また、27年度以降は4単位のプログラムも加わり、より多様な学修機会を提供予定である。

【目的】
海外研修と事前・事後学修を一体的に実施し、異文化環境での実践的な学びを通じて、アジアを含む現代世界の多様性への理解を深める。あわせて、多元的視点、倫理的判断力および他者と協働して課題を解決する力を育成することを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、海外実習の実施を計画していたが、計画管理シート上の実績は評価1（海外実習を実施せず）、執行額は0円となった。2024年度に想定を上回る費用が生じたことから、2025年度以降は短期海外プログラムの事前訪問や教員引率に係る費用を教学政策予算ではなく学部予算で執行する方針へ変更している。

【目的達成状況】
2025年度は、プログラムと参加者アンケートの実施時期が合わず、満足度や学修成果の定量的なデータを収集できなかったため、海外研修の教育効果および目的達成度を客観的に検証するには至らなかった。また、次年度以降は全学の授業アンケートと統合する関係で集中科目が調査対象外となる。よって、今後は企画段階から集中科目に適した独自の評価方法と実施・回収時期を設定し、参加者の振り返り等も活用して学修成果を把握する体制を整える。

院生主体の学際的プロジェクト型教育プログラムの開発

【取組概要】
大学院生が主体的に学際的プロジェクトを企画・運営し、共同研究と成果発信を実践的に進める教育プログラムの開発。

【目的】
院生プロジェクトを通じて、自主的に共同研究を立ち上げ運営する力を育成し、研究成果を発表・発信する能力の向上を図ることを目的とする。あわせて、学際的な協働や国際的展開を担う研究者としての実践力の涵養を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、採択された院生プロジェクトについて申請内容に応じて責任教員と教授会の了承を経て予算を執行し、学生主体の共同研究活動を推進した。各プロジェクトの進捗と達成度は報告書を通じて確認・評価し、輪読会やワークショップ等を含む従来型の研究力向上の取組に加え、成果発表能力の向上につながる実践的な活動を継続した。その結果、年度評価は高水準を維持した。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、院生プロジェクト実施数を指標として評価され、実績は評価3（8件以上のプロジェクトが実施された）となった。自主的な共同研究活動の機会を十分に確保し、成果発表能力の向上を促す取組が計画どおり進展しており、目的達成に向けて高い水準で推移している。

「プロジェクト演習」における論文指導の実質化

【取組概要】
外部査読付き紀要『コア・エシックス』の刊行を通じ、博士課程院生の論文執筆・投稿機会を継続的に確保する取組。

【目的】
研究成果を『コア・エシックス』に論文として掲載する機会を確保し、博士課程院生が査読付き論文の執筆経験を積むことで、学術雑誌等への投稿につながる研究力と発信力を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、院生の研究成果発信を支えるため外部査読を実施し、編集委員会で査読の質の担保・向上を確認した。査読実績は評価3の基準を満たした。また、紀要『コア・エシックス』を印刷とオンラインの両方で年度内に発行・公開し、研究成果の配布・周知を実現した。これにより、査読から刊行・公開までを一体として進め、学術雑誌投稿につながる実践的な論文指導の場を継続した。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は評価3（10本以上の論文が掲載）で、実績欄も評価3となった。『コア・エシックス』への掲載を通じて、院生に査読付き論文の発表機会を確保し、学術雑誌等への投稿につながる研究力育成がおおむね順調に進んでいることが確認された。

先端的プロジェクト型教育体制の構築

【取組概要】
院生の研究遂行を支える日本語論文ライティング指導体制を整備し、成果公開を促進する取組。

【目的】
留学生や社会人を含む多様な院生が、論理的で適切な日本語論文を執筆できるよう支援し、論文の完成度向上と成果公開の促進を図るとともに、修了生のライティング指導力向上を通じて研究者としての進路形成にもつなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、論文指導助手による日本語論文のライティング指導を実施し、院生の論文作成を個別に支援した。遂行状況は助手が担当した指導件数で把握し、評価基準は5件以上で評価2、10件以上で評価3とした。その結果、2025年度実績は評価3となり、前年度に想定を下回った状況から、指導機会を十分に確保して院生の論文完成度向上を後押しした。

【目的達成状況】
目的達成状況は、院生対象の「日本語論文指導に関するアンケート」におけるポジティブ回答割合で把握している。2025年度実績は評価3（ポジティブ回答80%以上）となり、ライティング指導を受けた院生の多くが、論文の完成度向上を実感している水準に達した。院生支援の有効性が確認され、取組目的に対して順調な進捗が見られた。

プロジェクトベースドプログラムの安定的維持

【取組概要】
研究所・センターと連携するプロジェクト型大学院教育を、PM配置により日本語・英語の両面で安定運営する取組。

【目的】
年間を通じて日本語および英語によるプロジェクトベースドプログラムを安定的に維持し、研究所・センターと連携した教育研究を継続的に支える運営基盤を確保することを目的とする。あわせて、修了生のPM採用を通じてキャリアパスの推進にもつなげる。

【今年度の行動実績】
2025年度は、4名のプロジェクト・マネージャーによる輪番制を維持し、日本語・英語の両プログラムを支える常駐体制を継続した。勤務報告書に基づく運営管理のもとで週5日常駐を実施し、年間を通じてプロジェクトベースドプログラムの安定的な運営を確保した。計画額10,849,000円に対し執行額9,176,863円で運営した。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は、評価3（日本語・英語のプロジェクトベースドプログラムが維持された）となった。評価指標である「各人8時間×週2～3日」のプロジェクト・マネージャー4人体制による運営を踏まえ、両言語での教育研究支援体制を年間を通じて安定的に維持できており、目的に対して高い水準で達成している。

パートナーシップ委員会

【取組概要】

院生と教員が対等に研究環境の課題を学び合い、講演会やワークショップを通じて学内外へ発信する取組。

【目的】

大学院のより良い研究環境の実現に向け、院生と教員が対等な立場で課題を共有し、協働して議論と提案を行える関係を築くことを通じて、研究生活上の問題の理解深化と実践的な改善力の向上を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、大学院の研究環境改善に向けた課題を院生と教員が共有する場として、ワークショップや講習会などのイベントを実施した。行動計画では年間参加人数を指標とし、10人以上の参加で評価3とする基準に対し、実績は評価3となった。計画額15万円に対し執行額は157,197円で、対話と学びの機会を継続的に確保し、学内外への現実的提案につながる実践の基盤を維持した。

【目的達成状況】

目的達成状況の評価では、院生と教員が協力してワークショップや講演会等のイベントを開催できたことから、2025年度実績は評価3（院生と教員が協力してイベント開催した）となった。対等な立場で課題を共有し、研究環境の改善に向けた協働の場を継続できており、学内外への提案を進める土台が維持・強化されている。

教育の高度化とグローバル人材の育成

【取組概要】
海外の研究者・大学院生との交流機会を広げ、院生の国際的研究発信力と研究科の国際化を進める取組。

【目的】
海外研修や国際的な研究交流を通じて、院生の国際化と多様性を促進し、多文化・多言語の社会で活躍できる人材や、国際的に研究発信できる研究者志向の人材を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、院生の研究交流先開拓のため交流協定候補先を訪問し、訪問実績は評価3となった。あわせて、教員・院生と交流先とのオンライン交流企画を実施したが、発信力向上への肯定的回答は評価1にとどまった。一方、交流先院生との合同ワークショップは実施され評価2、海外在住者向け研究科紹介イベントは参加者数で評価3となり、研究交流基盤づくりと国際化促進を進めた。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況では、院生の国際化・多様性促進に関し、海外研修参加者割合は評価2（在学中参加実績10%以上）となり一定の進展が見られた。一方、院生の出身国・地域の多様化は評価1（日本・中国出身者以外10%未満）にとどまり、多様化にはなお改善の余地がある。

院生の研究力強化のためのイベント型初年次セミナー

【取組概要】
M1入学後半年以内にイベント型セミナーを実施し、院生同士や教員との交流を通じて研究活動の基盤づくりを図る取組。

【目的】
M1院生間の横の交流とM2院生との縦の交流を促し、留学生を含む多様な院生が相互理解を深めながら、言語観・言語文化観を育み、研究・教育に必要な倫理観と責任観を身につけられる状態を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、M1入学後半年以内にセミナーハウス等の利用を想定した交流イベントを実施し、院生間の縦横のつながりと教員とのラポール形成を図った。実施後はアンケートと年度末の授業評価アンケートで効果を検証した。運営面では近隣での日帰り企画とし、1回目はバスを使わず、2回目は交流促進を重視して軽食を抑制的にするなど、内容を維持しつつ経費を節減した。

【目的達成状況】
目的であるM1・M2間の交流促進に対し、2025年度の達成状況評価は評価3（イベントに満足した院生が80%以上）であった。行動計画の実績も評価3（イベントを実施しアンケートで高い評価を得た場合）であり、交流機会の提供と参加者満足の両面で高い成果が確認され、取組は試行段階から定着に向けて順調に進捗している。

【2025年度で終了】高度なライティング能力の向上とライティング指導員養成のための教育支援

【取組概要】
大学院生のアカデミックライティング力を高めるとともに、非母語話者への指導ができる指導員養成を進める取組。

【目的】
大学院生が専門知識を基に新たな知見を発信できるよう、アカデミックライティング能力を向上させるとともに、日本語非母語話者への指導に必要な専門知識と実践力を備えたライティング指導者を育成することを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は春学期と秋学期の日本語アカデミックライティング開設を計画し、指導員とTAによる院生支援を進めたが、AI活用等による効率化を踏まえ、事業は春学期をもって閉鎖した。あわせてTAが学生の指導記録を蓄積する取組を継続し、限られた運営の中で基礎資料の整備を進めた。また、支援資源の拡充に向けてコーパスサーバーを新規導入した。

【目的達成状況】
2025年度は、アカデミックライティング能力の向上が評価3（文章指導の負担を重く感じる教員が50%未満）、ライティング指導のための基礎資料の蓄積と分析も評価3（年間延べ110名以上の指導記録）となった。事業は春学期で終了したが、教員負担の軽減と指導記録の蓄積の両面で到達目標を達成した。

【2025年度で終了】TESOL Certificate Program

【取組概要】
院生向け夏期集中TESOLプログラムを海外大学で実施し、高度な英語運用力と英語教育実践力の育成を図る取組。

【目的】
英語を媒体とする教育環境で、英語教育学の高度な専門知識を修得し、教授場面で運用できる英語力を養うとともに、修了後の国際的なキャリア形成を促進し、継続実施に向けた新たな海外連携先の確保を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度はUniSQでの開催継続を前提に4月上旬から院生募集が可能な段階まで準備を進め、調整後プログラムの質を参加院生アンケート、事後報告会、現地教員・コーディネーターとの事前・事後協議で検証した。あわせて修了時の進路調査によりキャリア形成への効果を確認し、TESOL修了後を見据えた新たな海外交流・連携先の開拓にも着手した。

【目的達成状況】
2025年度は、専門知識修得と英語運用力育成の目的で評価3（事後アンケート・報告会・現地との意思疎通を実施）となり、プログラムは順調に進んだ。キャリア形成効果も評価3（修了時調査を実施）で把握できた。一方、新規連携先の開拓は評価1（将来的な提携先を見つけることができなかった）となり、継続実施体制の確保には課題が残った。

【2025年度で終了】IB（外国語）教員養成プログラム構築

【取組概要】

IB教育の理念理解を深める授業と、IB校・養成課程の視察を通じて教員養成コース構築の準備を進める取組。

【目的】

院生がIB教育の本質と探究的・概念重視の授業運営を理解し、将来の教育実践に備えるとともに、IB校や既設の教員養成課程から得た知見を基に、本研究科に必要なIB教員養成コース開設準備を可視化することを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度はC04講義で、探究を基盤とした指導法や概念理解を重視した授業改善を進め、課題、学生発表、模擬授業を通して受講生の理解を継続的に確認した。あわせて、広島英数学館と開智学園日本橋中学・高等学校を訪問し、授業観察や教師インタビューを実施して、IB校および教員養成課程の情報を収集し、将来のカリキュラム構築に向けた知見を蓄積した。

【目的達成状況】

2025年度は2つの目的でいずれも評価3となった。IB教育理念の理解促進では、C04講義内の課題や学生発表・模擬授業の評価が概ね80点以上となり、高い理解度が確認された。IB教員養成コース開講準備でも、IB校等の現地視察と担当教員を通じた情報収集を実施し、カリキュラム構築に資する知見の整理が進んだ。

言語科学新分野(言語科学と脳研究)における研究力の高い院生の養成

【取組概要】

脳科学機器やコーパス、生成AIを活用し、院生が言語運用力を実証的に分析する力を育成する取組。

【目的】

母語・第二言語・外国語の獲得や運用、言語と脳に関する基礎知識を修得させるとともに、fNIRS・EEG・アイトラッキングやコーパス処理を用いて研究課題を立案・分析し、修士論文で適切に活用できる高度な研究力の育成を目指す。

【今年度の行動実績】

2025年度は、脳実験機器の維持運用と消耗品・ソフトウェア整備を進め、受講生増に対応してEEG中心の院生研究を支援した。被験者謝礼や保険の運用も適切に実施し、学内被験者の活用により謝礼は抑制できた。近赤外光イメージング装置は故障修理後に年度末廃棄となったが、授業実験は夏前に終えており、研究実施への実質的影響は回避した。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は概ね良好で、「L10」は評価3（受講者8名以上かつ成績・授業アンケート良好）、「L11」は評価3（受講者4名以上等）、「L12」も評価3（受講者4名以上等）となった。修士論文での脳科学技術活用も評価3（活用院生1名以上で内容も妥当）で、基礎知識の習得から研究実装まで着実に進展した。

院生の研究力強化および成果発表機会の充実

【取組概要】

2025年度から院生論集を統合したStudies in Language Science Working Papersを発刊し、院生の研究成果発表の場を整備・充実する取組。

【目的】

英語教育学、日本語教育学、言語学、コミュニケーション表現学の各分野で、院生が学術的または社会的意義のある研究を遂行し、その成果を適切に発信できる研究力と発表機会を確保することを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は、院生論集を統合したStudies in Language Science Working Papersを3月の修了式までの発刊目標で編集・発刊した。行動計画では、査読・編集・校正を進めて遅延なく刊行する体制を整え、発刊実績は評価3を達成した。2024年度まで実施していた英文校閲支援は終了し、2025年度は統合後の論集発刊を中核に、院生の成果公表機会の安定運営に注力した。

【目的達成状況】

2025年度の目的達成状況では、Studies in Language Science Working Papersと院生論集の統合後の発刊について、査読・編集・校正が予定通り完了した割合が評価3（90%以上）となった。統合後の刊行を計画通り実現できたことで、院生の研究成果を発表する場を継続的に確保し、研究力強化に向けた基盤整備は順調に進んでいる。

研究力強化指導助手

【取組概要】

博士後期課程院生を指導助手として配置し、教員とは異なる立場から大学院生の研究活動を支援する取組。

【目的】

大学院生が研究科内外の学術活動に主体的・継続的に参加し、自主的な研究グループで学び合いながら研究の幅を広げることを通じて、研究への積極性、自律性、発信力を高めることを目的とする。

【今年度の行動実績】

2025年度は研究指導助手を配置し、研究科主催の学術的行事の企画運営を補助するとともに、学外の学会・研究会に関する情報発信や、院生の研究に対する助言を行った。これらの取組は一体的に執行され、学内イベントへの参加促進、学外活動への接続、自主的な研究活動の立ち上げ支援を通じて、院生の研究活動の活性化を図った。各項目の実績評価はいずれも評価2となった。

【目的達成状況】

2025年度の達成状況は3指標すべてで評価2となった。研究科主催イベントへの参加は評価2（参加者割合30%以上80%未満）、学外学会・研究会等への参加も評価2（参加実績者割合10%以上30%未満）で、研究活動への参画は一定程度進んだ。さらに自主的研究グループも評価2（1つ以上存在）となり、院生の主体的な研究の場づくりが確認された。

国際発信力強化

【取組概要】
大学院生の日本語・英語による論文執筆・研究発表力を高めるため、生成AI講習会と英文校閲支援を行う取組。

【目的】
大学院生が日本語・英語で高度な論文執筆と研究発表を行えるようにし、学術的表現や論文構成、国際誌投稿に必要な力を高めることで、研究成果を国内外へ発信できる国際発信力の強化を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、研究成果を日本語・英語で発信するための生成系AI活用講習会を実施し、院生の論文執筆力・発表力向上を図った。講習会は評価2となる水準で実施された。あわせて、英文で修士論文を執筆する院生に英文校閲の利用を促し、1名が利用した。英文校閲は2025年度春学期まで実施し、その後は生成AI活用促進へ重点を移した。

【目的達成状況】
目的達成状況の評価では、生成系AI講習会は評価2（実施2回）となり、院生の学術的発信力向上に向けた基盤整備が進んだ。英文校閲支援も評価2（利用院生1名）で、英語による修士論文執筆支援を実施できた

研究活動支援

【取組概要】
大学院生が国内外の学会で研究成果を発表できるよう、交通費・旅費の一部を支援する取組。

【目的】
大学院生による国内外の学会発表を後押しし、学術的・社会的意義のある研究を発信する機会を広げることで、専門分野の高度な知識の深化と分析力の向上、さらに国際性の基盤となる言語観・言語文化観の育成を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、大学院生の国内外の学会発表を促進するため、交通費・宿泊費の一部補助制度を開始し、ゼミ指導教員や院生への周知を進めた。その結果、学会発表支援は3件実施された。一方で、制度導入初年度で仕組みや支援内容の周知が十分に行き渡らず、利用拡大に向けた周知方法の改善が課題として確認された。

【目的達成状況】
目的達成状況は、院生による国内外の学会発表実施件数を指標として評価され、2025年度は3件の実施により評価3（3件以上）となった。学会発表の機会創出という目的に対して一定の成果が確認され、大学院生の研究発信と専門性深化を支える基盤づくりは進んだが、予算活用の面では今後の周知強化が必要である。

研究実践活動補助

【取組概要】
日本語教育実習やTESOL Certificate Program参加院生に、交通費・宿泊費を従来基準で補助する取組。

【目的】
日本語教育実習またはTESOL Certificate Programに参加する院生に対し、経済的負担を軽減する補助を適切に行い、実習参加機会を支えることを目的とする。教育目標自体は各実習で別途設定し、本取組では参加者全員への公平で確実な支給を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、日本語教育実習およびTESOL Certificate Program参加院生への補助を実施した。まず、実習終了後に事務室から対象者へ申請案内を適切な時期に行い、全員から余裕をもって申請を受け付けた。続いて、申請者に対して交通費・宿泊費の補助金を適切なタイミングで支給し、支給手続きも問題なく完了した。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は評価3（参加者に対して漏れなく適切に補助金を支給）であった。日本語教育実習またはTESOL Certificate Programの参加者に対し、申請案内から支給まで大きなトラブルなく運用でき、対象院生への経済的支援を着実に実施した。

ワシントンセミナー

【取組概要】
協定校WCLと連携し、夏期にワシントンDCで約2週間の米国法入門授業と実地研修を行う取組。

【目的】
グローバルな法律問題に対応できる力を高め、世界を視野に活躍できる法曹を育成するとともに、地域で活動する法曹にも、身近な法的課題を地球規模の文脈で捉え対応できる視点と実践力を身につけさせることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、夏期休暇中に約2週間の海外留学プログラムとしてWCLへ院生と外部弁護士を派遣し、法務研究科院生3名、外部弁護士2名の計5名が参加した。あわせて、講義準備と学修効果向上のため、事前授業3回とガイダンス4回の計7回を実施し、限られた滞在期間での修得度を高める支援を行った。

【目的達成状況】
ワシントンセミナーでは、アメリカン大学ワシントン・カレッジ・オブ・ロー（WCL）における講義及び実地研修を通じて、グローバルな法律問題に対応できる能力の養成と英米法への理解促進を図った。参加者アンケートでは、英米法に対する理解が深まったとの肯定的評価が80％以上得られ、達成状況評価は「評価2」となった。また、学習効果を高めるため、事前授業3回及びガイダンス4回の計7回のフォローアップ・ガイダンスを実施し、評価基準である3回以上を大きく上回る「評価3」を達成した。さらに、法務研究科院生3名及び外部弁護士2名の計5名を派遣し、海外留学プログラムを着実に実施した。これらの取組を通じて、参加者の国際的な視野の拡大と法曹としての専門的素養の向上に一定の成果をあげることができた。

産業界との連携による授業開発

【取組概要】
教育課程連携協議会での議論を踏まえ、産業界等との連携による授業実施と授業科目開発の状況を検証する取組。

【目的】
産業界及び地域社会との連携を通じて、教育課程に資する授業や教育プログラムを学生に提供し、法曹に求められる高度な専門性を支える教育内容の充実と改善につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、学外委員3名を含む教育課程連携協議会の開催を計画し、2026年3月19日に1回開催した。協議会の開催回数を指標として進捗を把握し、評価基準は2回以上を評価3、1回を評価2、0回を評価1とした。実績は1回開催で評価2となり、執行額は委員を4名に増やしたため計画9万円に対し12万円となった。協議会を通じて、産業界等との連携による授業実施と教育プログラムの検証を進めた。

【目的達成状況】
2025年度は、教育課程連携協議会を開催し、産業界及び地域社会との連携による授業実施や教育プログラムの状況について検証・評価を行った。その結果、協議会で定める評価基準に基づく達成状況評価は「評価2」となり、産業界等との連携を通じた教育課程の改善・充実に向けた取組を継続的に実施することができた。協議会での議論を通じて、教育課程に資する授業・教育プログラムの提供状況を確し、専門職大学院として求められる教育内容の質保証と改善に一定の成果をあげることができた。

京都セミナー

【取組概要】
2月に集中開講する英語科目で、本学学生と豪州からの留学生が日本法の基礎を学び討論・報告を行う取組。

【目的】
グローバルな法律問題に対応できる能力を高め、世界を舞台に活躍する法曹だけでなく、地域で活動する法曹も身近な法的課題を地球規模の視野で捉え対応できる力を備えることを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は約1週間の京都セミナーとして留学生を受け入れ、本学学生とともに日本法の基礎を英語で学ぶ集中プログラムを実施した。海外参加者との合同受講を通じて国際的な学修環境を整え、受講者は計70名となり、内訳は法務研究科24名、法学研究科4名、シドニー大学生42名で、受講者数の評価基準を上回る実績をあげた。

【目的達成状況】
本学学生とシドニー大学学生が共に日本法を英語で学ぶ国際的な学修環境を提供した。2025年度は受講者数が70名（法務研究科24名、法学研究科4名、シドニー大学42名）となり、計画上の評価基準（50名以上）を上回った。国内外の学生が協働して学ぶ機会を通じて、グローバルな視点から法的課題を捉える力の涵養に寄与した。

修士論文日本語添削

【取組概要】
留学生が提出した修士論文草稿を専門業者が校正し、添削結果を返却して論文作成を支援する取組。

【目的】
留学生の修士論文指導で教員が日本語表現の補助に割いていた負担を外部専門家の校正で補い、教員は論文内容の指導に集中できる体制を整えることで、修士論文の質向上と学修成果の向上を図る。

【今年度の行動実績】
2025年度は、修士論文の提出時期に合わせて、春学期は6月中旬から下旬、秋学期は12月上旬から下旬に、日本語添削支援を実施した。春学期は13名中6名、秋学期は55名中7名が利用し、年間利用者は68名中13名、利用率は19％となった。行動計画は評価1（基準となる2023年度利用率56％を5ポイントを超えて下回る51％未満の水準）であった。AI翻訳・添削ツールの普及による利用減少が考えられ、執行計画額1,575,000円に対して390,000円の執行となった。

【目的達成状況】
修士論文審査後のアセスメントでは、2025年度春学期のA項目が3.69、B項目が3.53、C項目が3.46となり、いずれも評価3（2023年度の基準値3.25を0.1以上上回る3.35以上）となった。秋学期は、A項目が3.36で評価3（基準値3.23を0.1以上上回る3.33以上）、B項目が3.20で評価3（基準値3.06を0.1以上上回る3.16以上）、C項目が3.28で評価2（基準値3.36の±0.1の範囲内、3.26以上3.46未満）となった。添削支援の年間利用率は19％にとどまったものの、修士論文のアセスメント結果は、おおむね基準値を上回った。

MOTセミナーの実施

【取組概要】
MOT教員と専門家ゲストによる講演と討議を通じ、科学技術をビジネスにつなぐ技術経営の視点を学ぶ取組。

【目的】
学生が技術経営に関する理解を深め、科学技術とビジネスの関係性を技術経営の観点から整理できる力を養うとともに、その理解を基に新たな展開を構想する発想力・構想力を身につけることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、MOT教員と専門家ゲストによるMOTセミナーをハイブリッド形式で1回開催し、37名が参加した。実施回数は評価2（1回実施）、参加者数も評価2（ハイブリッド開催で30名以上58名以下。実績37名）となった。前年度と同様の形式で運営したことから企画検討に係る費用を抑えることができ、執行計画額300,000円に対して220,000円を執行した。

【目的達成状況】
2025年度の実施後アンケート平均得点は4.57となり、評価1（平均得点4.64未満）であった。2024年度の4.90から低下しており、技術経営への理解、科学技術とビジネスの関係を整理する力、発展的な構想力を高めるため、講演内容や討議方法、運営面を検証する必要がある。なお、現行の評価基準には4.64以上4.69未満の区分が設定されていないため、今後の評価に向けて基準の整理が必要である。

正課授業におけるゲスト講師の招聘

【取組概要】
講義科目に現場第一線の経営者や実務家を招き、先端事例や高度な実践知を通じて授業内容の充実を図る取組。

【目的】
経営管理専攻・観光マネジメント専攻の講義において、実務家の知見を取り入れることで、カリキュラムポリシーが掲げるLO1・LO2・LO4・LO5を深め、学生の意思決定力、問題解決力、リーダーシップ、コミュニケーション力の向上を図ることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、経営管理専攻で講義科目22クラス、観光マネジメント専攻で20クラスを対象にゲスト講師招聘を計画し、外部資金による招聘を除く正課授業で実施した。遂行状況は招聘クラス数で把握し、両専攻とも評価3を達成した。実際の執行額は経営管理専攻99.0万円、観光マネジメント専攻263.6万円で、各講義に実務的・先端的な事例を導入して授業の充実を進めた。

【目的達成状況】
講義アンケートにおけるLO1・LO2・LO4・LO5対応設問の回答平均は、経営管理専攻、観光マネジメント専攻とも評価2（7段階評価で平均6.0以上6.50未満）となった。実務家の知見を授業に取り入れることで、意思決定力、問題解決力、リーダーシップ、コミュニケーション力の深化に一定の成果が確認された一方、評価3（回答平均6.50以上）には至らなかった。

成績優秀者および院生論集掲載者の表彰

【取組概要】
成績優秀者と院生論集掲載者を表彰し、研究科の教育目標に沿った学習成果を顕彰する取組。

【目的】
「ビジネスを創造するリーダー」の育成を最終目標に、教育目標に沿った優れた学習成果を可視化・顕彰することで、学生の学修意欲を高め、修了時にその表彰制度が目標達成への動機づけとして機能している状態を目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、観光マネジメント専攻が完成年度を迎えて修了生が増加したことを踏まえ、成績優秀者については、従来の上位3名から、専攻・コースごとの上位1位となる4名へ拡充して表彰した。院生論集掲載者についても表彰を実施し、評価3（成績優秀者3名、院生論集掲載者4名以上）であった。執行計画額360,000円に対し300,000円を執行した。

【目的達成状況】
修了時アンケートにおいて、表彰制度が「ビジネスを創造するリーダー」を目指すための動機づけとなったかを4段階評価で確認した結果、評価3（回答平均2.0未満。1が最高評価）となった。表彰制度が、教育目標に沿った学修成果の可視化と学生の学修意欲の向上に寄与したことが確認された。

アンケート調査ツールの導入

【取組概要】
経営管理研究科の教員・院生向けにクアルトリクスを導入し、高度なアンケート設計・分析を授業や課題研究で活用する取組。

【目的】
経営管理専攻・観光マネジメント専攻共通の学習目的のうち、LO1・LO7・LO8を深めることを目標に、院生が調査設計と分析を実践的に行える環境を整え、教育研究の質向上につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、クアルトリクス社のアンケート調査ツールを、経営管理専攻および観光事業マネジメント専攻の院生が正課授業や演習科目で利用できる環境を整備した。利用者数は評価1（80名未満）であった一方、学生による公開アンケート作成数は評価3（101件以上）となり、実際の調査設計・実施の機会は一定程度確保された。執行計画額1,200,000円に対し1,238,021円を執行した。

【目的達成状況】
利用者アンケートによる目的達成状況は評価1（7段階評価で回答平均6.0未満）となった。公開アンケートの作成数は多かったものの、LO1・LO7・LO8の深化に対する利用者の実感は十分な水準に達しておらず、ツールの活用方法や授業への組み込み方に改善余地が残った。

ハーバード・ビジネススクールのケースメソッド研修への教員派遣

【取組概要】
ケースメソッド教育のさらなる充実に向け、ハーバード・ビジネススクール主催の国際会議に参加し、世界の実践者との交流や意見交換を通じて教育手法の向上を図る。

【目的】
経営管理研究科のカリキュラムポリシーにおいて掲げる学習目的（Learning Objectives）のうち、LO1、LO2、LO3、LO4、LO5、LO6、LO8を深めることを目的とする。

【今年度の行動実績】
教員が、ハーバード・ビジネススクールが主催する”Global Colloquium on Participant-Centered Learning” (<https://www.exed.hbs.edu/global-colloquium-participant-centered-learning>) に参加。執行額は、4,028,906円であった。

【目的達成状況】
1) 授業でのケースメソッドの実践状況を確認する。 2) ケースメソッドを実践している授業の授業アンケート項目「この科目の受講により、この分野の理解が深まった」「実践的なスキルや思考法が身に付いた」項目で回答者平均が5科目以上で6.50以上であった。

院生と専任教員の協働による立命館大学教職大学院の成果発信方法の開発

【取組概要】
全院生の教育実践探究論文を院生論集として発行し、関係機関へ配布して学びの成果を広く発信する取組。

【目的】
教育実践探究論文の作成と発信を通じて、理論の実践化・実践の理論化を促し、外部からのフィードバックを研究科教学の質向上と院生の学びの深化につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、全院生の学びの成果をまとめた「教育実践探究論文」を冊子として250部発行した。あわせて、論文審査報告会をポスターセッション方式で実施し、定められた紙幅と時間内で論文要旨を的確に表現する機会を設けた。冊子の発行においては修了生増加と印刷費高騰の影響を受けたが、研究成果の可視化と発信、院生の表現力向上の両面で取組を進めた。

【目的達成状況】
目的達成状況の指標である教育実践高度化演習4受講者の論文提出率は、2025年度実績が評価3（提出率100％）となり、全員が教育実践探究論文を提出した。あわせて行動実績では、冊子の発行が評価3（250部発行）、修了時アンケートでも評価3（肯定的評価86％）となっており、成果の発信と学びの深化の両面で順調に進捗している。

学部卒院生のキャリア支援事業

【取組概要】
院生が教員採用試験に合格する力を身に付けられるよう、課外で外部機関による対策講座を実施する取組。

【目的】
教員採用試験にも対応できる具体的な知識・情報と実践力を院生に身に付けさせることを目的とし、学習指導や生徒指導に関する理論と実践をバランスよく修得させるとともに、教育をめぐる変化の中で生じる新たな教育課題にも対応できる力量形成を目指している。

【今年度の行動実績】
2025年度は、外部機関を活用した教員採用試験対策講座を実施し、春学期6講座、秋学期4講座の計10講座を開講した。実施講座数の評価基準である8講座以上を上回り、評価3を達成した。前年度実績を踏まえて教学政策予算の配分を調整し、予算内で講座を運営しながら、院生の教員採用試験に必要な知識・情報・実践力の強化を図った。

【目的達成状況】
目的達成状況は、対策講座受講者アンケートの満足度で把握しており、2025年度は評価3（満足度90％以上）となった。外部機関による講座を計10講座実施し、教員採用試験に対応する具体的な知識・情報や実践力の修得支援が着実に進んだことが確認でき、院生のキャリア形成支援は高い水準で達成された。

教職研究科における大学院生の「理論と実践の往還」実現のためのゲストスピーカー招聘

【取組概要】
教職研究科でゲストスピーカーを招いた科目を開講し、理論と実践の往還を可能にする授業を展開する取組。

【目的】
大学院生が理論と実践に基づく確かな指導理論と実践力を身に付けられるよう、学習指導と生徒指導の両面で理論と実践のバランスが取れた教学を展開し、実践的な資質の向上を図ることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、理論と実践の往還を実現するため、ゲストスピーカーを招聘した科目を開講した。評価指標である招聘科目数は20科目以上で評価3として設定されており、21科目の実績で目標を達成した。あわせて、のべ40人のゲストスピーカーを各科目の目的に応じて配置し、現場知と理論を結び付ける授業内容の充実を図った。

【目的達成状況】
目的達成状況は、研究科独自の授業アンケートにおける「理論と実践のバランスに配慮されていたか」という設問で把握し、評価基準は肯定的回答90％以上が評価3、80％以上が評価2であり、2025年度実績は評価3となった。理論と実践の均衡を意識した教学が院生の学びに有効に機能していることが確認された。

ICTを活用した教育実践力向上に関する教学プログラムの開発

【取組概要】
ICTを活用した教育実践に継続的に取り組むため、タブレット端末をリースし、授業での実践的な活用環境を整備する取組。

【目的】
院生がICTを活用した教育実践を行える力量を身に付け、教育をめぐる激しい変化の中で生じる新たな教育課題に対応できる能力を獲得することを目指す。その達成は、正課科目「学校におけるICT活用」の研究科独自の授業アンケートにおける満足度で把握する。

【今年度の行動実績】
2025年度は、正課科目「学校におけるICT活用」において、タブレット端末を活用した授業実践を通じて、院生のICT活用による授業遂行力の形成に取り組んだ。取組の実施状況は1回生の受講率で把握し、17名が受講して受講率は44.7％となり、評価基準では評価2に該当した。あわせて、端末の再リースを実施し、実践的な学習環境の継続的な整備を図った。

【目的達成状況】
目的達成状況は、「学校におけるICT活用」の研究科独自の授業アンケートによる満足度で評価し、評価基準は満足度の肯定的回答割合が90％以上を評価3としており、2025年度実績は評価3となった。院生がICTを活用した教育実践力を身に付け、新たな教育課題に対応できる能力の形成が高い水準で進んでいることが確認できた。

オンライン授業における授業運営に関わる取り組み

【取組概要】
オンライン受講を円滑かつ効果的に行うため、ハイフレックス授業で機器操作を担う支援要員配置と必要備品整備を進める取組。

【目的】
対面受講生とオンライン受講生が混在するハイフレックス授業を円滑かつ効果的に実施し、教員の授業運営負担を軽減しながら、受講環境の質を高めて院生の学修満足度向上につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、ハイフレックス授業科目を支援する学生スタッフを配置し、授業運営を補助するとともに、必要なPC等の機器入れ替えを実施した。当初13科目を予定していたが、3科目はオンライン受講生がいなかったため対象外となり、春学期3科目・秋学期7科目の計10科目を開講した。あわせて、運営の継承性確保のためOJT的役割を担うスタッフ勤務も追加した。

【目的達成状況】
目的であるハイフレックス授業の円滑・効果的な実施については、研究科独自の授業アンケートの満足度指標で2025年度は評価2となった。これは、満足度80％以上の科目がオンライン科目全体の80％以上に達した水準を示しており、一定の教育効果と受講環境の質が確認された。

教職大学院における新たな教学展開に向けた調査

【取組概要】
修了生および修了生勤務先の管理職への聞き取りと他大学・外部機関調査を通じ、教職大学院の教学改善とカリキュラム開発を進める取組。

【目的】
修了生や修了生勤務先の管理職、先進的な取組を行う他大学等への調査結果を活用し、本研究科の教学改善とカリキュラム開発を進めることで、高い教科指導力と専門性に加え、新たな教育課題に対応できる実践力を備えた人材育成につなげることを目的とする。

【今年度の行動実績】
2025年度は、修了生と修了生勤務先の管理職への聞き取り調査、他大学や外部機関への訪問調査を実施し、計15件の調査を行った。前年度修了生7件に加え、2019年3月修了生を対象とした2巡目調査8件を実施し、修了生調査を深化させた。あわせて、オンデマンド授業を先行実施する北海道教育大学へのヒアリングや、広島大学と教育委員会の連携事例を学ぶ講師招聘も行い、教学改善に資する知見を収集した。

【目的達成状況】
2025年度の目的達成状況は評価3（調査内容を研究科内の諸会議で共有し教学改善等について協議する）であった。修了生・修了生勤務先の管理職調査や他大学調査で得た知見を研究科内で共有し、書面共有にとどまらず教学改善やカリキュラム開発に向けた協議まで進められており、目的達成に向けて高い水準で進捗している。

教職大学院海外研修プログラム～グローバル時代の教育に対応できる教員育成～

【取組概要】
教職大学院生を海外に短期派遣し、国際教育への理解とグローバルな視野を備えた教員を育成する取組。

【目的】
海外の教育現場を体感することで、国ごとの教育の違いを踏まえて日本の教育をより良く改革しようとする意欲を高めるとともに、異文化を受容し適応できるグローバル資質を備えた教員へと院生が成長することを目指す。

【今年度の行動実績】
2025年度は、3月に1週間の短期海外研修プログラムを実施し、台湾へ教職大学院生19名を派遣した。派遣者数は評価2（15名以上21名未満）となった。当初は21名を予定していたが、直前に辞退者が出たため19名となった。また、女子学生の参加増加と継続的な運営体制確保を踏まえ、女性教員1名を追加し、教学政策予算を超える部分は別予算で執行した。

【目的達成状況】
派遣終了後アンケートにおいて、「国による教育の違い」と「自らの異文化受容の伸長」について、参加前後の変化を実感した回答比率が評価3（80％以上）となった。海外の教育現場を体感することを通じて、日本の教育をより良くしようとする意欲と、異文化を受容・適応するグローバルな資質の形成に高い成果が確認された。